
三重県
県内事業所アンケート
報告書

2017年7月

目次

第1章 調査の概要	3
1. 調査目的	3
2. 調査項目	3
3. 調査対象の抽出	3
4. 調査方法	3
5. 有効回答件数・回答率	3
6. 調査期間	4
7. 調査実施機関	4
8. 注意事項	4
第2章 調査結果	5
1. 回答企業について	5
2. 製品・サービスについて	6
(1) 産業分類	6
(2) 2016年度実績および今後3年間程度の見通し	8
3. 操業(営業)環境について	20
(1) 対象事業所が会社の中で担っている機能	20
(2) 他県と比較した操業のしやすさ	21
(3) 操業のしやすさ・しづらさを感じる理由	22
(4) 競争力を維持・強化させるために、改善・高度化を望む項目	24
4. 経営戦略等について	28
(1) 経営上の課題	28
(2) 重点的に取り組みたい経営戦略	31
(3) 不足している、あるいは補完すべき経営資源	33
(4) 強化すべきと考える行政の企業関連施策	35
5. 海外展開の取組について	36
(1) 現在行っている取組	36
(2) 主な海外進出先	37
(3) 海外拠点の主な機能	37
(4) 海外拠点設立の効果	38
(5) 海外進出の際に障壁となったこと	39
(6) 海外拠点全般に関する中期的な(今後3年程度)展開方針	39
(7) 今後の海外展開(輸出、輸入、海外拠点の設立)先として、興味のある国・地域	40
6. 人材の確保について	41
(1) 定期的な新規採用実施の有無	41

(2) 想定している採用の対象者	42
(3) 想定通りの採用の可否	43
(4) 新規採用における課題	43
7. 人材の育成について	44
(1) 人材育成のために行っている取組	44
(2) 今後強化していく必要がある人材	44
8. 高度人材の採用について	45
(1) 高度人材の採用への取組	45
(2) 高度人材を採用する理由	46
(3) 高度人材を採用しない理由	47
9. 三重県中小企業・小規模企業振興条例について	48
(1) 中小企業・小規模企業振興条例の認知度	48
(2) 条例を知ったきっかけ	49
(3) 条例の認知度	50
10. 伊勢志摩サミットについて	51
(1) 伊勢志摩サミットへの関与の有無	51
(2) 伊勢志摩サミットを契機とした事業活動への影響	52
(3) 伊勢志摩サミットを契機に取り組んでいること・取り組んでみたいこと	53
11. 行政に対する意見・要望	55
12. 企業倒産動向分析	63
第3章 調査結果のまとめ	64
1. 県内産業の概要	64
2. 2016年度の実績と今後3年間の見通し	64
3. 三重県の事業環境について	66
4. 経営戦略等について	67
5. 海外展開の取組について	68
6. 人材の確保について	69
7. 人材の育成について	69
8. 高度人材の採用について	69
9. 三重県中小企業・小規模企業振興条例について	70
10. 行政に対する要望	70
付属資料	71
調査票	71

第 1 章 調査の概要

1. 調査目的

県内の景気動向判断並びに効果的な施策実施にあたっての基礎資料とするため、県内企業の動向を調査し、景気動向や業況、雇用状況等の的確な把握、及び企業側の課題を把握することを目的として実施した。

2. 調査項目

1. 回答企業について
2. 製品・サービスについて
3. 操業（営業）環境について
4. 経営戦略等について
5. 海外展開の取組について
6. 人材の確保について
7. 人材の育成について
8. 高度人材の採用について
9. 三重県中小企業・小規模企業振興条例について
10. 伊勢志摩サミットについて
11. 行政に対する意見・要望

3. 調査対象の抽出

三重県内の事業所 5,000 件を、三重県が保持しているデータより抽出。

4. 調査方法

郵送調査。

5. 有効回答件数・回答率

発送件数	回答件数	回答率
5,000 件	1,630 件	32.6%

6. 調査期間

2017年5月9日～6月9日

7. 調査実施機関

株式会社 東京商工リサーチ津支店、本社市場調査部

8. 注意事項

- 図表中の「n」(Number of cases の略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるので、合計は100%を超えることもある。
- 集計表の上段の数字は回答者の件数、下段の数字は構成比(百分率)である。
- 各設問の集計は、無回答を除いて集計している。
- 集計の際、市町を下記の9地域に区分している。

地域名	対象市町	地域名	対象市町
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菟野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

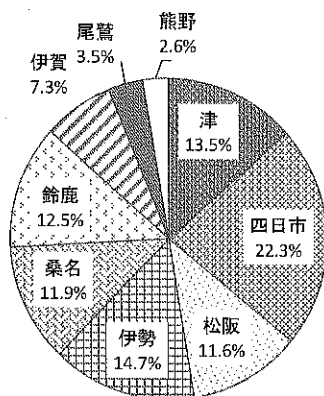
- 回答件数が5件未満の場合はコメントで触れない。

第2章 調査結果

1. 回答企業について

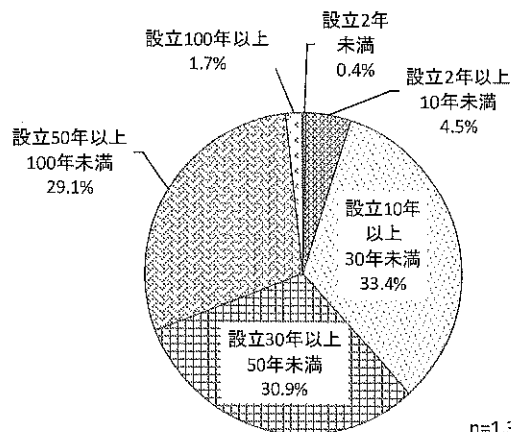
回答企業の属性については、以下の通りである。

(1) 事業所所在地



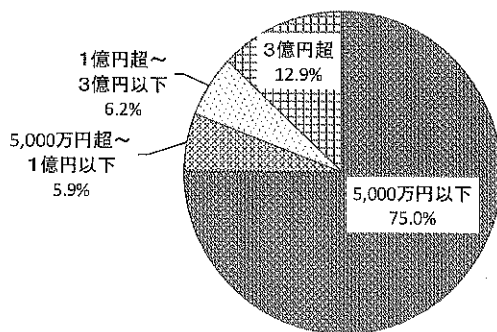
n=1,594

(2) 業歴



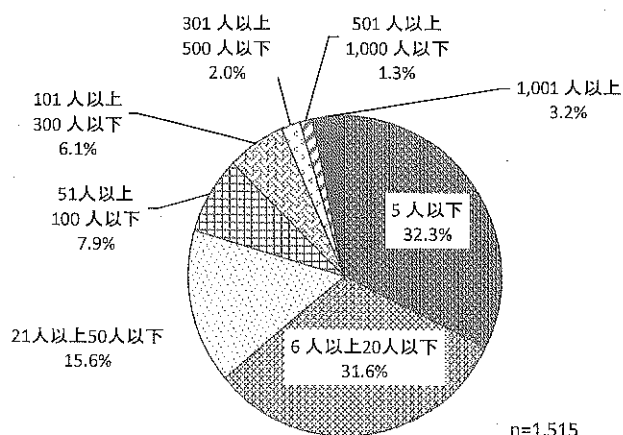
n=1,330

(3) 資本金



n=1,422

(4) 従業員数



n=1,515

2. 製品・サービスについて

(1) 産業分類

回答企業をみると、三重県全体では、「卸売業、小売業」(20.8%)、「その他サービス業」(12.5%)、「建設業」(11.6%)の順に高い。「サービス業」では「その他サービス業」(12.5%)、「製造業」では「食料品製造業」(3.8%)が高い割合となっている。

地域別では、<四日市><松阪><桑名><鈴鹿><伊賀><熊野>で「製造業」の割合が最も高く、なかでも<桑名>(30.2%)が最も高い(熊野では「卸売業、小売業」も同率1位となっている)。「松阪」では、次いで「その他サービス業」、<熊野>では「建設業」、<四日市><桑名><鈴鹿><伊賀>では「卸売業、小売業」が続いている。「伊勢」<尾鷲>では「卸売業、小売業」が最も高く、次いで<伊勢>では「製造業」、<尾鷲>では「建設業」が続いている。「津」では「その他サービス業」が最も高くなっており、次いで「製造業」となっている。

企業規模別では、全ての規模で「製造業」の割合が最も高い。「大企業」では「製造業」(58.5%)が半数を超え、うち「輸送用機械器具製造業」(9.7%)の割合が高い。「中小企業」では「製造業」(22.8%)に続いて「卸売業、小売業」(22.3%)、「その他サービス業」(17.5%)の順に高く、「小規模企業」では「製造業」(22.1%)に続いて「卸売業、小売業」(19.6%)、「建設業」(19.2%)の順に高い。

設立年月別では、<設立10年以上30年未満>を除き「製造業」が最も高い割合となっている。「設立10年以上30年未満」では「医療、福祉」が最も高く、「その他サービス業」が続いている。

(96)

業種名	回答件数 計(件)	地域別										企業規模別			業歴別				
		全体	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野	大企業	中小企業	小規模企業	設立2年未満	設立2年以上10年未満	設立10年以上30年未満	設立30年以上50年未満	設立50年以上100年未満
	1,580	206	345	179	229	183	198	114	55	42	72	685	744	5	59	430	402	380	23
食料品製造業	3.8	2.9	3.2	6.1	5.7	2.2	3.6	0.9	5.5	7.1	1.4	4.1	3.8	0.0	6.8	2.3	5.2	4.2	17.4
飲料・たばこ・飼料製造業	0.8	0.5	0.9	1.1	0.9	1.1	0.5	1.8	0.0	0.0	1.4	0.7	0.8	0.0	0.0	1.6	0.2	0.3	4.3
繊維工業	0.6	0.5	0.6	1.1	0.0	0.5	1.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7	0.0	0.0	0.7	0.5	0.8	0.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	1.4	1.0	0.3	3.9	0.9	0.5	0.5	3.5	1.8	7.1	0.0	0.6	2.4	0.0	0.0	0.9	1.0	1.8	8.7
家具・装飾品製造業	0.1	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
パルプ・紙・板加工品製造業	0.4	0.0	0.3	0.6	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	2.4	1.4	0.4	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2	0.8	4.3
印刷・同関連業	1.0	1.5	0.6	0.6	0.4	1.6	1.5	0.0	1.8	0.0	1.4	0.7	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	1.3	0.0
化学工業	0.8	0.5	2.0	0.0	0.9	0.0	0.5	1.8	0.0	0.0	6.9	0.6	0.4	0.0	1.7	0.5	0.0	2.6	0.0
石油製品・石炭製品製造業	0.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.0
プラスチック製品製造業	0.9	0.0	1.7	0.0	0.4	1.1	2.0	1.8	0.0	0.0	5.6	0.7	0.7	0.0	0.0	0.7	0.7	1.8	0.0
ゴム製品製造業	0.3	0.5	0.0	0.6	0.9	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	2.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
窯業・土石製品製造業	1.5	0.5	1.7	0.6	1.3	2.2	1.0	3.5	1.8	4.8	6.9	1.3	1.1	20.0	1.7	0.7	1.5	1.6	8.7
鉄鋼業	0.6	0.5	0.6	0.6	0.0	1.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.5	1.2	0.0	0.0
非鉄金属製造業	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	1.6	1.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	8.7
金属製品製造業	2.5	1.9	2.3	1.7	0.9	6.6	2.6	1.8	3.6	0.0	5.6	2.2	2.6	0.0	0.0	1.4	2.7	4.5	0.0
はん用機械器具製造業	0.3	0.0	0.3	0.6	0.0	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0
生産用機械器具製造業	1.3	0.5	1.7	1.1	1.3	2.7	1.5	0.9	0.0	0.0	0.0	2.5	0.5	0.0	0.0	0.7	2.2	2.1	4.3
業務用機械器具製造業	0.4	0.5	0.3	0.0	0.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.5	0.2	0.8	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.4	0.5	0.0	1.7	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	1.4	0.7	0.0	0.0	3.4	0.5	0.2	0.0	0.0
電気機械器具製造業	2.3	2.4	3.5	2.8	2.6	1.1	1.0	0.9	1.8	2.4	5.6	3.1	1.2	20.0	3.4	1.4	3.0	3.2	0.0
情報通信機械器具製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	1.1	1.0	0.6	1.1	0.4	1.1	2.6	2.6	0.0	0.0	9.7	0.7	0.5	0.0	0.0	0.0	1.5	2.1	0.0
その他の製造業	3.1	1.5	5.8	1.1	2.2	2.7	2.6	5.3	3.6	0.0	4.2	2.5	3.5	0.0	1.7	2.6	3.0	3.2	4.3
農業、林業、漁業	1.3	1.9	0.9	1.7	3.1	0.5	0.0	0.9	1.8	0.0	1.4	1.0	1.6	0.0	3.4	1.4	1.2	1.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	0.5	0.0	1.8	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
建設業	11.6	9.2	12.8	7.8	11.4	12.0	13.3	10.5	21.8	16.7	1.4	5.1	19.2	0.0	5.1	14.2	12.9	8.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	0.5	2.6	0.6	0.9	1.1	2.0	1.8	1.8	2.4	2.6	0.7	2.2	0.0	5.1	0.7	2.5	1.3	0.0
情報通信業	0.8	0.5	1.2	1.1	0.4	0.5	1.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.7	1.1	0.0	3.4	1.9	0.2	0.5	0.0
運輸業、郵便業	3.0	2.4	3.8	3.4	1.3	3.8	5.1	0.9	1.8	2.4	1.4	3.6	2.8	0.0	1.7	2.3	3.2	3.4	0.0
卸売業、小売業	20.8	17.0	20.3	14.0	28.4	23.0	17.3	21.1	27.3	23.8	12.5	22.3	18.6	20.0	10.2	14.7	20.9	26.8	21.7
金融業、保険業	2.3	5.3	2.9	3.9	0.0	2.7	1.0	0.0	0.0	0.0	5.6	1.9	2.2	0.0	10.2	1.9	1.2	2.9	4.3
不動産業、物品賃貸業	4.2	7.3	5.5	3.9	2.2	3.3	1.5	6.1	1.6	4.8	1.4	1.0	7.5	20.0	1.7	3.3	6.2	3.2	0.0
教育、学習支援業	1.8	2.4	1.7	0.0	0.9	2.7	2.6	1.8	1.8	0.0	0.0	2.0	1.3	0.0	3.4	1.4	1.0	2.6	8.7
医療、福祉	7.9	11.7	4.3	14.0	7.0	6.6	6.1	11.4	5.5	4.8	1.4	9.2	7.1	20.0	13.6	17.9	4.2	1.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	5.8	4.4	3.8	6.1	11.4	1.6	6.1	7.9	5.5	9.5	5.6	8.3	3.4	0.0	6.8	8.6	3.7	4.2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1.8	1.5	1.4	2.8	1.7	1.6	4.1	0.0	1.8	0.0	2.8	3.1	0.7	0.0	1.7	1.6	2.5	2.1	0.0
その他サービス業	12.5	18.9	11.6	15.6	10.9	9.3	13.8	10.5	5.5	11.9	5.6	17.5	8.9	0.0	15.3	16.0	13.2	7.6	4.3

(2)2016 年度実績および今後 3 年間程度の見通し

【①売上高または生産高】

2016 年度実績については、全体では『増加傾向』（「大幅な増加傾向」と「やや増加傾向」を合算。以下同じ）が 32.4%、「横ばい」が 31.4%、『減少傾向』（「大幅な減少傾向」と「やや減少傾向」を合算。以下同じ）が 36.1%となっている。

産業別では、＜農業、林業、漁業＞＜運輸業、郵便業＞で『増加傾向』がともに 4 割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、＜金融業・保険業＞では『減少傾向』が 5 割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、＜津＞＜四日市＞＜桑名＞では『増加傾向』がいずれも 3 割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、＜鈴鹿＞＜伊賀＞＜尾鷲＞＜熊野＞ではいずれも『減少傾向』が 4 割を超え、『増加傾向』を上回っている。

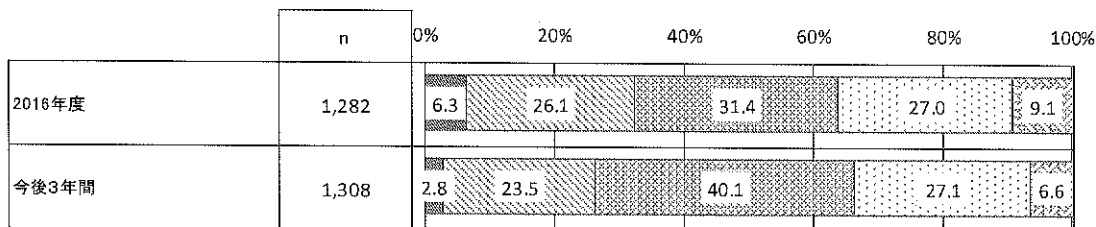
企業規模別では、＜大企業＞＜中小企業＞では『増加傾向』が『減少傾向』を上回っているが、＜小規模企業＞では『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

今後 3 年間の見通しについては、全体では『増加傾向』が 26.3%、「横ばい」が 40.1%、『減少傾向』が 33.7%で、『減少傾向』が『増加傾向』を 7.4 ポイント上回っている。

産業別では、『増加傾向』が＜製造業＞で 4 割、＜農業、林業、漁業＞＜情報通信業＞＜金融業、保険業＞では 3 割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、『減少傾向』は＜電気・ガス・熱供給・水道業＞では 5 割、＜建設業＞＜卸売・小売業＞＜医療、福祉＞では 4 割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、＜四日市＞＜桑名＞で『増加傾向』が 3 割弱となり、『減少傾向』を上回っている。『減少傾向』は＜熊野＞では 5 割、＜伊勢＞＜伊賀＞＜尾鷲＞では 4 割超え、『増加傾向』を上回っている。

企業規模別では、『増加傾向』は＜大企業＞では 5 割、＜中小企業＞では 3 割を超え、『減少傾向』を上回っている。＜小規模企業＞では『減少傾向』が 4 割を超えて『増加傾向』を上回っている。



■ 大幅な増加傾向 □ やや増加傾向 ▨ 横ばい □ やや減少傾向 ■ 大幅な減少傾向

【2016年】

		(%)					
		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1,282	6.3	26.1	31.4	27.0	9.1
産業別	製造業	320	9.4	30.0	28.4	23.1	9.1
	農業、林業、漁業	17	11.8	29.4	41.2	17.6	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0
	建設業	156	11.5	26.9	30.8	21.8	9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	5.6	33.3	27.8	22.2	11.1
	情報通信業	13	7.7	30.8	23.1	30.8	7.7
	運輸業、郵便業	42	2.4	45.2	35.7	9.5	7.1
	卸売業、小売業	266	4.1	21.1	28.7	39.1	9.0
	金融業、保険業	25	0.0	28.0	20.0	32.0	20.0
	不動産業、物品賃貸業	54	1.9	13.0	57.4	18.5	9.3
	教育、学習支援業	18	5.6	33.3	22.2	27.8	11.1
	医療、福祉	95	1.1	16.8	33.7	41.1	7.4
	サービス業	234	5.6	26.1	35.9	22.2	10.3
地域別	津	165	5.5	32.1	28.5	22.4	11.5
	四日市	279	7.5	28.3	30.8	22.2	11.1
	松阪	137	5.1	25.5	35.8	24.1	9.5
	伊勢	191	6.8	23.6	34.0	28.8	6.8
	桑名	157	6.4	29.9	33.1	26.8	3.8
	鈴鹿	164	4.3	21.3	32.9	32.9	8.5
	伊賀	89	6.7	21.3	22.5	37.1	12.4
	尾鷲	42	7.1	19.0	31.0	33.3	9.5
	熊野	35	11.4	20.0	22.9	31.4	14.3
企業規模	大企業	54	9.3	40.7	18.5	24.1	7.4
	中小企業	541	7.2	31.1	28.8	25.9	7.0
	小規模企業	606	5.1	20.6	34.7	28.7	10.9

【今後3年間】

		(%)					
		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1,308	2.9	23.5	40.1	27.1	6.6
産業別	製造業	324	7.1	37.3	33.3	18.2	4.0
	農業、林業、漁業	18	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	建設業	157	0.6	14.6	42.0	35.0	7.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0	11.1	33.3	38.9	16.7
	情報通信業	13	0.0	38.5	23.1	38.5	0.0
	運輸業、郵便業	41	0.0	24.4	53.7	22.0	0.0
	卸売業、小売業	270	1.5	20.7	38.7	32.2	8.9
	金融業、保険業	25	4.0	28.0	36.0	32.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	55	0.0	10.9	52.7	23.6	12.7
	教育、学習支援業	19	0.0	0.0	68.4	26.3	5.3
	医療、福祉	98	3.1	12.2	42.9	30.6	11.2
	サービス業	246	1.6	20.7	44.7	27.2	5.7
地域別	津	170	2.9	26.5	39.4	24.1	7.1
	四日市	286	3.1	26.2	44.8	22.0	3.8
	松阪	148	2.0	23.0	44.6	24.3	6.1
	伊勢	191	3.1	16.8	39.3	34.6	6.3
	桑名	158	2.5	27.2	41.8	22.2	6.3
	鈴鹿	163	1.2	25.2	36.8	30.1	6.7
	伊賀	90	4.4	21.1	30.0	34.4	10.0
	尾鷲	44	0.0	15.9	38.6	36.4	9.1
	熊野	34	8.8	8.8	32.4	32.4	17.6
企業規模	大企業	57	14.0	38.6	33.3	14.0	0.0
	中小企業	563	4.1	27.9	40.7	22.9	4.4
	小規模企業	610	0.7	18.0	40.0	32.3	9.0

【②営業利益】

2016年度実績については、全体では『増加傾向』が31.5%、「横ばい」が31.6%、『減少傾向』が36.8%で、『減少傾向』が『増加傾向』を5.3ポイント上回った。

産業別では、＜農業、林業、漁業＞＜運輸業、郵便業＞で『増加傾向』が4割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、『減少傾向』は＜教育・学習支援業＞では5割、＜卸売業、小売業＞＜金融業、保険業＞＜医療、福祉＞では『減少傾向』が4割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、＜津＞＜四日市＞＜伊勢＞で『増加傾向』が3割を超え『減少傾向』を上回っている。一方、『減少傾向』は＜熊野＞では5割、＜鈴鹿＞＜伊賀＞＜尾鷲＞では4割を超え、『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

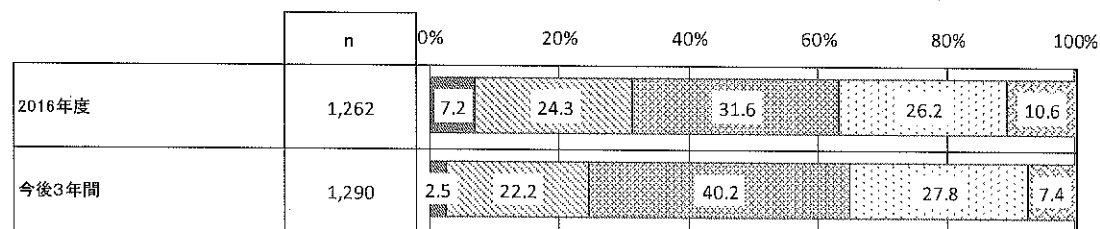
企業規模別では、＜大企業＞＜中小企業＞で『増加傾向』が『減少傾向』を上回り、＜小規模企業＞では『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

今後3年間の見通しについては、全体では『増加傾向』が24.7%、「横ばい」が40.2%、『減少傾向』が35.2%で、『減少傾向』が『増加傾向』を10.5ポイント上回っている。

産業別では、＜製造業＞＜情報通信業＞では『増加傾向』が約4割となり、『減少傾向』を上回っている。＜建設業＞＜運輸業、郵便業＞＜不動産業、物品賃貸業＞＜医療、福祉＞＜サービス業＞では「横ばい」が最も高くなっている（＜農林漁業＞では『増加傾向』と「横ばい」が同率となっている）。一方、『減少傾向』は＜電気・ガス・熱供給・水道業＞では5割、＜卸売業・小売業＞では4割を超え、『増加傾向』を上回っている（＜教育、学習支援業＞では「横ばい」と『減少傾向』が同率となっている）。

地域別では、＜伊賀＞＜尾鷲＞＜熊野＞を除く全ての地域で「横ばい」が最も高く、＜四日市＞では4割台半ばとなっている。＜伊賀＞＜尾鷲＞＜熊野＞では『減少傾向』が最も高く、4割を超えている。

企業規模別では、＜大企業＞では『増加傾向』が6割弱となり、『減少傾向』を大きく上回っている。＜中小企業＞では「横ばい」が最も高く、＜小規模企業＞では『減少傾向』が4割を超え『増加傾向』を上回っている。



■ 大幅な増加傾向 ■ やや増加傾向 ■ 横ばい □ やや減少傾向 ■ 大幅な減少傾向

【2016年】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
							(%)
全体		1,262	7.2	24.3	31.6	26.2	10.6
産業別	製造業	313	9.6	27.5	28.1	24.3	10.5
	農業、林業、漁業	17	0.0	47.1	47.1	0.0	5.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	建設業	154	9.7	24.7	29.2	24.0	12.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	5.6	33.3	33.3	16.7	11.1
	情報通信業	13	23.1	15.4	30.8	23.1	7.7
	運輸業、郵便業	42	7.1	35.7	35.7	14.3	7.1
	卸売業、小売業	264	5.3	20.1	31.1	34.5	9.1
	金融業、保険業	25	0.0	36.0	20.0	20.0	24.0
	不動産業、物品賃貸業	53	5.7	18.9	47.2	18.9	9.4
	教育、学習支援業	16	0.0	31.3	18.8	37.5	12.5
	医療、福祉	92	0.0	16.3	35.9	38.0	9.8
	サービス業	233	8.6	23.2	32.6	23.6	12.0
地域別	津	160	5.6	30.0	30.0	21.3	13.1
	四日市	272	11.0	27.2	29.0	21.7	11.0
	松阪	135	7.4	18.5	34.8	26.9	10.4
	伊勢	187	8.6	26.2	32.6	24.6	8.0
	桑名	157	5.1	28.7	31.2	27.4	7.6
	鈴鹿	163	5.5	19.0	32.5	29.4	13.5
	伊賀	89	6.7	19.1	31.5	33.7	9.0
	尾鷲	42	2.4	14.3	42.9	31.0	9.5
	熊野	34	2.9	17.6	26.5	38.2	14.7
企業規模別	大企業	52	13.5	34.6	19.2	19.2	13.5
	中小企業	534	9.2	28.8	26.0	26.2	9.7
	小規模企業	598	5.2	20.4	36.1	27.3	11.0

【今後3年間】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
							(%)
全体		1,290	2.5	22.2	40.2	27.8	7.4
産業別	製造業	316	5.4	33.2	38.3	18.7	4.4
	農業、林業、漁業	18	0.0	36.9	36.9	22.2	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	建設業	155	0.6	11.6	45.8	32.3	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0	11.1	38.9	33.3	16.7
	情報通信業	13	0.0	38.5	23.1	38.5	0.0
	運輸業、郵便業	41	0.0	22.0	48.8	29.3	0.0
	卸売業、小売業	269	1.5	20.8	34.6	34.6	8.6
	金融業、保険業	25	4.0	32.0	28.0	32.0	4.0
	不動産業、物品賃貸業	54	1.9	13.0	48.1	27.8	9.3
	教育、学習支援業	17	0.0	5.9	47.1	41.2	5.9
	医療、福祉	94	3.2	10.6	43.6	30.9	11.7
	サービス業	247	2.0	20.6	42.5	26.7	8.1
地域別	津	164	3.7	24.4	38.4	28.7	4.9
	四日市	279	3.2	24.4	45.5	22.6	4.3
	松阪	145	2.8	22.8	40.7	24.1	9.7
	伊勢	187	2.1	15.5	41.7	33.7	7.0
	桑名	158	1.9	25.3	38.0	27.2	7.6
	鈴鹿	165	1.8	22.4	39.4	29.1	7.3
	伊賀	91	2.2	16.5	37.4	30.8	13.2
	尾鷲	44	0.0	20.5	34.1	38.6	6.8
	熊野	33	3.0	18.2	33.3	24.2	21.2
企業規模別	大企業	54	9.3	50.0	24.1	16.7	0.0
	中小企業	560	3.6	25.4	41.4	24.5	5.2
	小規模企業	600	0.7	17.0	39.7	33.2	9.5

【③営業利益率】

2016年度実績については、全体では『増加傾向』が28.4%、「横ばい」が35.7%、『減少傾向』が35.9%で、『減少傾向』が『増加傾向』を7.5ポイント上回っている。

産業別では、『増加傾向』が<農業、林業、漁業>では5割、<電気・ガス・熱供給・水道業><情報通信業>では4割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、<教育、学習支援業>では5割、<卸売業、小売業><金融業、保険業><医療、福祉>では『減少傾向』が4割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、<松阪><尾鷲>では「横ばい」が4割を超え最も高くなっている。一方、<鈴鹿><伊賀><熊野>では『減少傾向』が4割を超え、『増加傾向』を上回っている。『増加傾向』が最も高い地域はみられない。

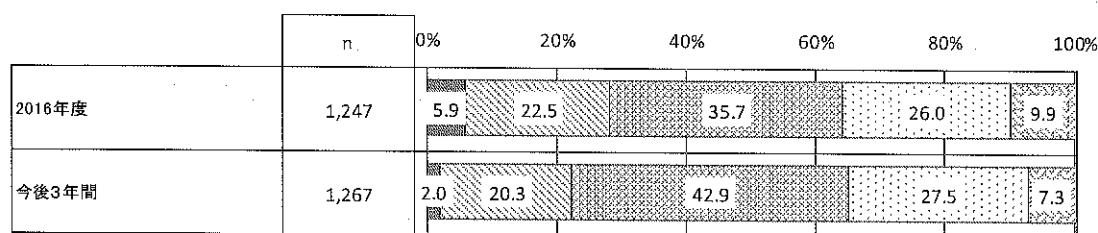
企業規模別では、<大企業>では『増加傾向』、<中小企業>では『減少傾向』、<小規模企業>では「横ばい」が最も高くなっている。

今後3年間の見通しについては、全体では『増加傾向』が22.3%、「横ばい」が42.9%、『減少傾向』が34.8%で、『減少傾向』が『増加傾向』を12.5ポイント上回っている。

産業別では<農業、林業、漁業>で『増加傾向』が4割を超え、『減少傾向』を上回っている。<不動産業、物品賃貸業><教育、学習支援業>では「横ばい」が5割を超え最も高くなっている。

地域別では、<伊賀><尾鷲><熊野>で『減少傾向』が4割を超え『増加傾向』を上回り、<伊勢><鈴鹿><伊賀>では『増加傾向』が2割以下と、他の地域に比べ低くなっている。<四日市>では「横ばい」が半数以上を占め、最も高くなっている。

企業規模別では、<大企業>では『増加傾向』が5割を超え、『減少傾向』を上回っている。<中小企業>では「横ばい」が最も高く、<小規模企業>では『減少傾向』が4割を超え『増加傾向』を上回っている。



■ 大幅な増加傾向 ■ やや増加傾向 ■ 横ばい □ やや減少傾向 ■ 大幅な減少傾向

【2016年】

(%)

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1,247	5.9	22.5	35.7	26.0	9.9
産業別	製造業	309	7.8	27.2	31.1	25.8	8.4
	農業、林業、漁業	16	0.0	50.0	43.8	0.0	6.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	建設業	151	8.6	25.2	31.1	21.9	13.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	5.6	38.9	27.8	22.2	5.6
	情報通信業	13	23.1	23.1	23.1	23.1	7.7
	運輸業、郵便業	41	7.3	29.3	34.1	22.0	7.3
	卸売業、小売業	262	4.6	16.0	36.6	33.6	9.2
	金融業、保険業	25	0.0	28.0	32.0	16.0	24.0
	不動産業、物品賃貸業	50	4.0	18.0	52.0	16.0	10.0
	教育、学習支援業	16	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5
	医療、福祉	91	0.0	15.4	38.5	37.4	8.8
	サービス業	233	6.0	20.2	40.3	22.3	11.2
	地域別	津	161	4.3	28.0	33.5	21.7
四日市		269	8.9	24.2	36.1	21.6	9.3
松阪		134	6.0	14.9	41.0	26.9	11.2
伊勢		183	6.6	24.0	37.2	26.8	5.5
桑名		154	4.5	26.6	37.0	24.0	7.8
鈴鹿		160	3.8	18.8	33.8	31.9	11.9
伊賀		88	6.8	20.5	27.3	34.1	11.4
尾鷲		42	2.4	9.5	47.6	28.6	11.9
企業規模別	大企業	51	7.8	31.4	29.4	23.5	7.8
	中小企業	533	7.3	26.5	31.9	25.9	8.4
	小規模企業	586	4.8	18.8	38.4	26.5	11.6

【今後3年間】

(%)

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1,267	2.0	20.3	42.9	27.5	7.3
産業別	製造業	311	3.9	32.2	40.2	19.9	3.9
	農業、林業、漁業	17	0.0	41.2	35.3	23.5	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	建設業	152	0.0	11.2	47.4	30.9	10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0	11.1	44.4	27.8	16.7
	情報通信業	13	0.0	38.5	23.1	38.5	0.0
	運輸業、郵便業	40	0.0	20.0	45.0	35.0	0.0
	卸売業、小売業	265	1.1	18.1	38.1	34.0	8.7
	金融業、保険業	25	4.0	24.0	36.0	32.0	4.0
	不動産業、物品賃貸業	51	2.0	9.8	51.0	27.5	9.8
	教育、学習支援業	16	0.0	6.3	50.0	37.5	6.3
	医療、福祉	92	2.2	12.0	45.7	27.2	13.0
	サービス業	244	2.5	16.4	47.1	26.2	7.8
	地域別	津	163	3.7	20.2	40.5	30.1
四日市		278	3.2	21.9	50.4	20.5	4.0
松阪		142	2.1	21.1	40.8	26.1	9.9
伊勢		183	1.1	14.8	44.3	33.3	6.6
桑名		153	2.0	22.9	41.2	26.1	7.8
鈴鹿		160	0.0	19.4	44.4	29.4	6.9
伊賀		89	1.1	16.9	34.8	33.7	13.5
尾鷲		44	0.0	20.5	38.6	34.1	6.8
企業規模別	大企業	53	3.8	47.2	28.3	20.8	0.0
	中小企業	555	3.1	23.4	44.7	23.8	5.0
	小規模企業	585	0.9	15.0	41.7	32.6	9.7

【④設備投資】

2016年度実績については、全体では『増加傾向』が23.3%、「横ばい」が55.6%、『減少傾向』が21.1%となっている。

産業別では、＜農業、林業、漁業＞を除く全ての業種で「横ばい」が最も高く、4割を超えている。＜農業、林業、漁業＞では『増加傾向』が『減少傾向』を大きく上回っている。

地域別でも、全ての地域で「横ばい」が最も高く＜桑名＞＜伊賀＞を除き半数を超えている。＜伊賀＞では『増加傾向』が唯一3割台となって『減少傾向』を上回っている。

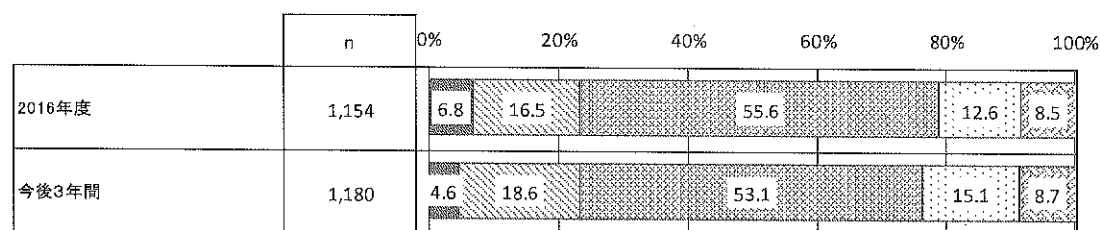
企業規模別では、＜大企業＞で『増加傾向』が『減少傾向』を上回り、＜小規模企業＞で『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

今後3年間の見通しについては、全体では『増加傾向』が23.2%、「横ばい」が53.1%、『減少傾向』が23.8%となっている。

産業別では、＜農業、林業、漁業＞＜電気・ガス・熱供給・水道業＞＜運輸業、郵便業＞を除く全ての業種で「横ばい」が最も高くなっている（＜電気・ガス・熱供給・水道業＞、＜運輸業、郵便業＞では『減少傾向』も同率）。＜農業、林業、漁業＞では『増加傾向』が5割を超え『減少傾向』を上回っている。

地域別では、全ての地域で＜横ばい＞が最も高く、＜津＞＜松阪＞＜桑名＞＜伊賀＞では、『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。

企業規模別では、全ての企業で「横ばい」が最も高くなっている。＜大企業＞＜中小企業＞では『増加傾向』が『減少傾向』を上回り、＜小規模企業＞では『減少傾向』が約3割となり『増加傾向』を上回っている。



■ 大幅な増加傾向 ■ やや増加傾向 ■ 横ばい ■ やや減少傾向 ■ 大幅な減少傾向

【2016年】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1,154	6.8	16.5	55.8	12.6	8.5
産業別	製造業	298	9.1	20.8	48.7	15.1	6.4
	農業、林業、漁業	15	6.7	46.7	40.0	0.0	6.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	建設業	143	7.0	9.8	62.9	11.2	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	5.6	16.7	55.6	11.1	11.1
	情報通信業	12	0.0	16.7	58.3	8.3	16.7
	運輸業、郵便業	40	10.0	20.0	47.5	10.0	12.5
	卸売業、小売業	218	6.0	11.9	56.9	14.2	11.0
	金融業、保険業	26	7.7	11.5	61.5	11.5	7.7
	不動産業、物品賃貸業	42	4.8	7.1	78.6	4.8	4.8
	教育、学習支援業	18	5.6	16.7	50.0	27.8	0.0
	医療、福祉	87	8.0	16.1	60.9	8.0	6.9
	サービス業	216	5.1	19.4	55.6	11.6	8.3
地域別	津	150	8.0	14.7	62.0	9.3	6.0
	四日市	255	7.5	12.9	57.3	13.7	8.6
	松阪	127	6.3	23.6	52.8	9.4	7.9
	伊勢	173	5.8	12.7	56.6	15.6	9.2
	桑名	139	7.2	20.1	48.9	17.3	6.5
	鈴鹿	146	6.8	15.1	54.8	12.3	11.0
	伊賀	78	5.1	25.6	48.7	12.8	7.7
	尾鷲	38	2.6	7.9	73.7	5.3	10.5
熊野	28	7.1	17.9	57.1	3.6	14.3	
企業規模別	大企業	52	13.5	26.9	36.5	15.4	7.7
	中小企業	512	8.6	19.3	56.1	10.2	5.9
	小規模企業	520	5.0	12.7	57.5	13.8	11.0

【今後3年間】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1,180	4.6	18.6	53.1	15.1	8.7
産業別	製造業	303	7.9	22.1	47.5	17.2	5.3
	農業、林業、漁業	17	0.0	52.9	41.2	0.0	5.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	建設業	142	2.1	9.2	57.7	20.4	10.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0	22.2	38.9	16.7	22.2
	情報通信業	12	0.0	16.7	75.0	0.0	8.3
	運輸業、郵便業	39	5.1	17.9	38.5	23.1	15.4
	卸売業、小売業	222	2.3	16.7	56.8	13.1	11.3
	金融業、保険業	26	0.0	11.5	69.2	15.4	3.8
	不動産業、物品賃貸業	43	2.3	4.7	76.7	7.0	9.3
	教育、学習支援業	18	0.0	16.7	55.6	27.8	0.0
	医療、福祉	89	7.9	21.3	44.9	16.9	9.0
	サービス業	227	4.8	21.1	53.3	12.3	8.4
地域別	津	153	5.9	19.0	51.0	16.3	7.8
	四日市	264	4.5	16.3	57.2	14.0	8.0
	松阪	136	5.1	21.3	52.9	14.0	6.6
	伊勢	172	2.9	18.0	51.2	18.0	9.9
	桑名	140	4.3	20.7	51.4	14.3	9.3
	鈴鹿	147	3.4	16.3	54.4	18.4	7.5
	伊賀	80	10.0	25.0	38.8	16.3	10.0
	尾鷲	40	0.0	10.0	72.5	7.5	10.0
熊野	27	3.7	14.8	59.3	3.7	18.5	
企業規模別	大企業	53	9.4	22.6	50.9	11.3	5.7
	中小企業	536	6.9	23.7	51.7	11.9	5.8
	小規模企業	521	1.7	13.1	55.3	18.0	11.9

【⑤研究開発費】

2016年度実績については、全体では『増加傾向』が10.2%、「横ばい」が73.9%、『減少傾向』が15.9%で、「横ばい」が7割以上を占めている。

産業別では、いずれの業種も「横ばい」が6割以上を占め最も高い。『増加傾向』は<製造業>で最も高く17.4%、次いで<電気・ガス・熱供給・水道業>で15.4%となっているが、いずれも『減少傾向』を下回っている。

地域別では、いずれの地域も「横ばい」が6割以上となり、『増加傾向』は<松阪>で14.4%と唯一『減少傾向』を上回っている。

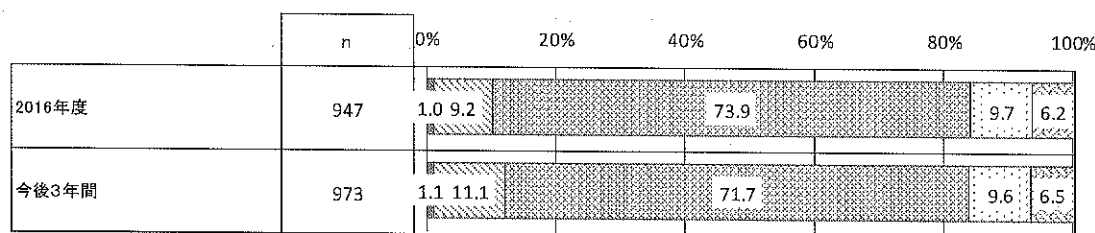
企業規模別では、いずれの規模も「横ばい」が最も高く、『増加傾向』は<大企業>が32.5%で他の規模に比べ高い。

今後3年間の見通しについては、全体では『増加傾向』が12.2%、「横ばい」が71.7%、『減少傾向』が16.1%で、「横ばい」が7割を超えて最も高くなっている。

産業別では、いずれの業種も「横ばい」が6割以上を占めている。『増加傾向』は<製造業><農業、林業、漁業>で約2割となり、『減少傾向』を上回っている。『減少傾向』は<教育、学習支援業>で3割、<電気・ガス・熱供給・水道業>で2割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、いずれの地域も「横ばい」が6割を超えている。<津><鈴鹿>では、『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。

企業規模別では、いずれの規模も「横ばい」が6割以上となり、『増加傾向』は<大企業>が23.3%で他の規模に比べ高くなっている。



■ 大幅な増加傾向 □ やや増加傾向 ▨ 横ばい □ やや減少傾向 ■ 大幅な減少傾向

【2016年】

(%)

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		947	1.0	9.2	73.9	9.7	6.2
産業別	製造業	264	3.0	14.4	64.8	12.5	5.3
	農業、林業、漁業	14	0.0	7.1	78.6	7.1	7.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	113	0.0	2.7	79.6	8.8	8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	15.4	61.5	15.4	7.7
	情報通信業	12	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	運輸業、郵便業	28	0.0	10.7	75.0	10.7	3.6
	卸売業、小売業	167	0.0	6.6	76.0	7.2	10.2
	金融業、保険業	19	0.0	5.3	84.2	10.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	38	0.0	2.6	84.2	13.2	0.0
	教育、学習支援業	13	0.0	0.0	69.2	23.1	7.7
	医療、福祉	67	0.0	9.0	80.6	3.0	7.5
	サービス業	179	0.6	10.1	76.5	8.9	3.9
	地域別	津	123	1.6	8.9	75.6	8.1
四日市		209	0.5	12.9	68.4	12.4	5.7
松阪		97	1.0	13.4	72.2	8.2	5.2
伊勢		145	1.4	5.5	71.0	10.3	11.7
桑名		117	0.9	8.5	76.9	9.4	4.3
鈴鹿		118	0.0	5.9	83.9	6.8	3.4
伊賀		65	1.5	10.8	73.8	10.8	3.1
尾鷲		35	0.0	5.7	74.3	11.4	8.6
企業規模別	大企業	43	11.6	20.9	55.8	11.6	0.0
	中小企業	423	0.9	10.6	79.0	5.4	4.0
	小規模企業	423	0.0	5.7	72.1	13.2	9.0
	熊野	22	0.0	4.5	81.8	4.5	9.1

【今後3年間】

(%)

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		973	1.1	11.1	71.7	9.6	6.5
産業別	製造業	269	3.0	16.7	64.3	11.9	4.1
	農業、林業、漁業	16	0.0	18.8	75.0	0.0	6.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	112	0.9	4.5	75.0	10.7	8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	15.4	61.5	15.4	7.7
	情報通信業	12	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	運輸業、郵便業	28	0.0	14.3	75.0	7.1	3.6
	卸売業、小売業	175	0.6	8.6	72.0	8.0	10.9
	金融業、保険業	20	0.0	5.0	95.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	39	0.0	5.1	79.5	10.3	5.1
	教育、学習支援業	13	0.0	7.7	61.5	23.1	7.7
	医療、福祉	68	0.0	8.8	76.5	5.9	8.8
	サービス業	187	0.5	11.2	73.8	9.6	4.8
	地域別	津	126	2.4	12.7	69.8	8.7
四日市		219	1.4	12.8	71.2	8.2	6.4
松阪		104	0.0	14.4	68.3	12.5	4.8
伊勢		143	1.4	9.8	68.5	9.8	10.5
桑名		119	0.8	9.2	75.6	8.4	5.9
鈴鹿		120	0.0	11.7	78.3	6.7	3.3
伊賀		67	3.0	9.0	67.2	14.9	6.0
尾鷲		36	0.0	5.6	69.4	19.4	5.6
企業規模別	大企業	43	4.7	18.6	72.1	4.7	0.0
	中小企業	442	1.6	12.9	74.4	7.0	4.1
	小規模企業	429	0.2	8.2	69.7	12.1	9.8
	熊野	22	0.0	4.5	81.8	4.5	9.1

【⑥従業者数】

2016年度実績については、全体では『増加傾向』が15.7%、「横ばい」が67.7%、『減少傾向』が16.7%で、「横ばい」が6割を占めている。

産業別では、全ての業種で「横ばい」が4割以上を占めている。＜農業、林業、漁業＞＜教育、学習支援業＞では『減少傾向』が3割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、いずれの地域も「横ばい」が5割以上を占めているが、＜津＞＜桑名＞では『増加傾向』が約2割と『減少傾向』を上回っている。＜松阪＞＜伊賀＞＜尾鷲＞＜熊野＞では『減少傾向』が2割を超え、『増加傾向』を上回っている。

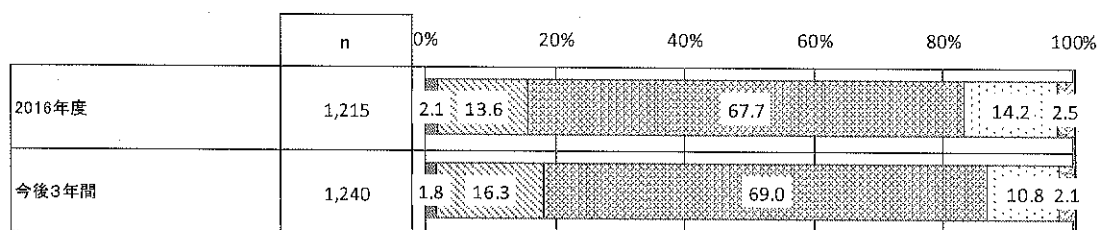
企業規模別では、＜中小企業＞＜小規模企業＞で「横ばい」が5割を超えて最も高くなっており、＜大企業＞では『増加傾向』が4割を超え、『減少傾向』を上回っている。

今後3年間の見通しについては、『増加傾向』が18.1%、「横ばい」が69.0%、『減少傾向』が12.9%で、『増加傾向』が『減少傾向』を5.2ポイント上回っている。

産業別では、全ての業種で「横ばい」が6割以上となっている。＜情報通信業＞では『増加傾向』が3割を超えたのに対して、『減少傾向』は0.0%となっている。

地域別では、いずれの地域も「横ばい」が6割を超えている。＜四日市＞＜松阪＞＜熊野＞では『増加傾向』が2割を超え、『減少傾向』を上回っている。

企業規模別では、全ての企業で「横ばい」が最も高い。＜大企業＞＜中小企業＞で『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。



■ 大幅な増加傾向 ■ やや増加傾向 ■ 横ばい □ やや減少傾向 □ 大幅な減少傾向

【2016年】

		(%)					
		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1,215	2.1	13.6	67.7	14.2	2.5
産業別	製造業	299	3.3	20.4	57.2	17.4	1.7
	農業、林業、漁業	15	6.7	13.3	46.7	33.3	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	建設業	149	0.7	9.4	74.5	12.8	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	5.6	5.6	83.3	5.6	0.0
	情報通信業	13	0.0	23.1	53.8	23.1	0.0
	運輸業、郵便業	41	0.0	26.8	58.5	14.6	0.0
	卸売業、小売業	240	2.1	7.9	75.0	12.1	2.9
	金融業、保険業	26	0.0	11.5	65.4	19.2	3.8
	不動産業、物品賃貸業	49	0.0	2.0	95.9	2.0	0.0
	教育、学習支援業	19	5.3	15.8	47.4	31.6	0.0
	医療、福祉	95	1.1	16.8	69.5	9.5	3.2
	サービス業	228	2.2	11.8	67.5	14.5	3.9
地域別	津	162	3.7	17.3	68.5	8.0	2.5
	四日市	262	2.7	13.0	67.6	14.9	1.9
	松阪	129	1.6	13.2	65.1	14.7	5.4
	伊勢	178	0.6	11.2	71.9	14.6	1.7
	桑名	151	2.6	16.6	67.5	11.3	2.0
	鈴鹿	156	2.8	11.5	67.3	15.4	3.2
	伊賀	83	1.2	16.9	57.8	22.9	1.2
	尾鷲	40	0.0	7.5	72.5	15.0	5.0
企業規模別	熊野	31	0.0	9.7	67.7	22.8	0.0
	大企業	53	9.4	34.0	35.8	17.0	3.8
	中小企業	530	2.6	18.5	59.8	17.2	1.9
	小規模企業	559	1.1	6.4	78.7	10.9	2.9

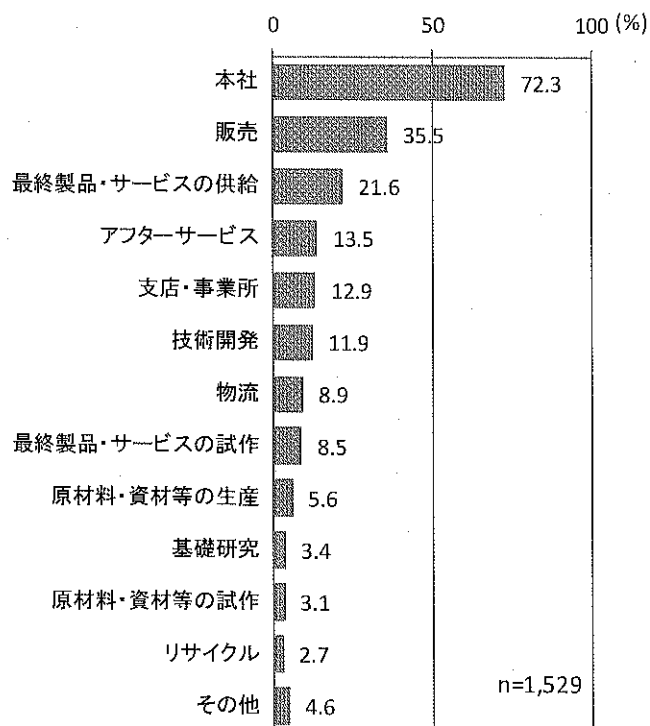
【今後3年間】

		(%)					
		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1,240	1.8	16.3	69.0	10.8	2.1
産業別	製造業	308	2.6	22.7	62.3	11.0	1.3
	農業、林業、漁業	17	0.0	23.5	64.7	11.8	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	149	1.3	11.4	71.1	14.8	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0	5.6	77.8	16.7	0.0
	情報通信業	13	0.0	30.8	69.2	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	39	0.0	20.5	71.8	7.7	0.0
	卸売業、小売業	246	1.6	15.9	69.1	10.6	2.8
	金融業、保険業	26	0.0	15.4	73.1	11.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	50	0.0	6.0	92.0	0.0	2.0
	教育、学習支援業	19	0.0	5.3	63.2	31.6	0.0
	医療、福祉	97	3.1	10.3	73.2	9.3	4.1
	サービス業	235	2.1	16.2	68.5	10.2	3.0
地域別	津	164	3.0	14.6	73.2	7.3	1.8
	四日市	269	1.9	18.6	69.1	9.3	1.1
	松阪	140	0.7	20.0	62.9	14.3	2.1
	伊勢	179	2.8	14.5	70.4	11.2	1.1
	桑名	151	1.3	14.6	70.9	7.9	5.3
	鈴鹿	157	1.3	15.3	70.7	10.8	1.9
	伊賀	85	2.4	12.9	67.1	15.3	2.4
	尾鷲	43	0.0	14.0	65.1	18.6	2.3
企業規模別	熊野	29	0.0	20.7	62.1	13.9	3.4
	大企業	55	3.6	27.3	56.4	12.7	0.0
	中小企業	555	2.7	21.1	63.1	11.7	1.4
	小規模企業	560	0.9	10.5	76.1	9.6	2.9

3. 操業(営業)環境について

(1) 対象事業所が会社の中で担っている機能

会社の中で担っている機能としては、「本社」(72.3%)が最も高くなっており、次いで「販売」(35.5%)、「最終製品・サービスの供給」(21.6%)、「アフターサービス」(13.5%)、「支店・事業所」(12.9%)となっている。



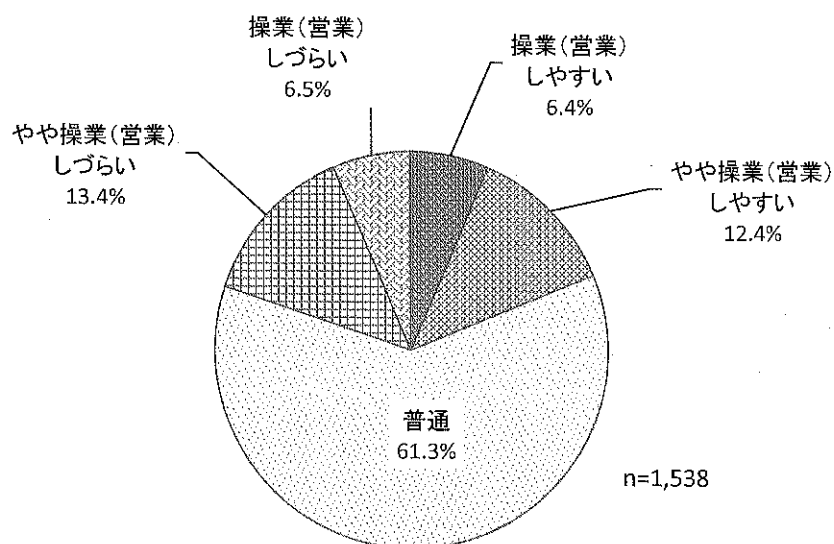
(2) 他県と比較した操業のしやすさ

他県と比較した操業のしやすさについては、全体では「普通」(61.3%)が最も高い。『操業しやすい』(「操業しやすい」「やや操業しやすい」を合算。以下同じ)は18.8%、『操業しづらい』(「操業しづらい」「やや操業しづらい」を合算。以下同じ)は19.9%となっている。

産業別では、いずれの業種も「普通」が最も高くなっている。＜製造業＞＜農業、林業、漁業＞＜教育、学習支援業＞では『操業しやすい』が3割を超え、『操業しづらい』を上回っている。

地域別では、いずれの地域も「普通」が最も高くなっている。＜四日市＞＜桑名＞＜鈴鹿＞は『操業しやすい』が2割を超え、『操業しづらい』を上回っている。

企業規模別では、いずれの規模も「普通」が最も高くなっている。『操業しやすい』は＜大企業＞では3割、＜中小企業＞では2割を超え、『操業しづらい』を上回っている。



(%)

	回答件数 計 (件)	操業(営業) しやすい	やや操業(営業) しやすい	普通	やや操業(営業) しづらい	操業(営業) しづらい
全体	1,538	6.4	12.4	61.3	13.4	6.5
産業別						
製造業	379	11.6	18.7	50.7	11.3	7.7
農業、林業、漁業	20	15.0	20.0	45.0	15.0	5.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
建設業	175	1.7	9.7	65.7	16.6	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	22	9.1	4.5	59.1	22.7	4.5
情報通信業	13	0.0	15.4	84.6	0.0	0.0
運輸業、郵便業	45	8.9	8.9	68.9	11.1	2.2
卸売業、小売業	306	3.9	9.5	59.2	18.6	8.8
金融業、保険業	33	12.1	15.2	57.6	15.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	64	1.6	10.9	67.2	14.1	6.3
教育、学習支援業	23	4.3	26.1	56.5	13.0	0.0
医療、福祉	120	4.2	5.8	77.5	8.3	4.2
サービス業	302	5.6	11.6	65.2	11.6	6.0
地域別						
津	198	7.1	9.6	60.6	13.6	9.1
四日市	340	8.8	15.0	64.1	8.2	3.8
松阪	177	4.0	10.7	59.9	20.9	4.5
伊勢	224	3.1	13.8	62.5	12.9	7.6
桑名	183	9.3	14.2	62.8	8.7	4.9
鈴鹿	187	7.0	13.9	59.4	15.5	4.3
伊賀	107	5.6	11.2	61.7	11.2	10.3
尾鷲	52	5.8	3.8	48.1	23.1	19.2
熊野	41	0.0	4.9	56.1	26.8	12.2
企業規模						
大企業	71	19.7	18.3	47.9	12.7	1.4
中小企業	655	7.8	14.0	61.7	12.7	3.8
小規模企業	703	4.0	10.7	61.9	15.1	8.4

(3) 操業のしやすさ・しづらさを感じる理由

「操業しやすい」と回答した企業では、＜電力や工業用水等のユーティリティー(用役)の整備＞(14.8%)、＜関連する中小・ベンチャー企業の集積＞(14.0%)、＜優れた高等教育機関・研究機関との近接性＞(13.8%)の順で高く、「やや操業しやすい」では、＜土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ＞(28.6%)、＜電力や工業用水等のユーティリティー(用役)の整備＞(25.9%)、＜優れた高等教育機関・研究機関との近接性＞(24.1%)の順で高い。

一方、「操業しづらい」では＜行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組＞(15.2%)、＜研究開発業務等の専門人材の確保＞(14.6%)、＜人口集積等による市場規模や市場の成長性＞(14.5%)の順に高く、「やや操業しづらい」では＜対事業所サービス業の集積＞(40.0%)、＜人口集積等による市場規模や市場の成長性＞(35.3%)、＜研究開発業務等の専門人材の確保＞(34.1%)の順で続いた。

(%)

	全体	他県と比べた操業のしやすさ別				
		操業し やすい	やや操 業しや すい	普通	やや操 業しづ らい	操業し づらい
回答件数 計(件)	1,538	99	190	943	206	100
気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件	13.5	11.1	18.4	63.8	5.3	1.4
地理的条件	35.4	8.1	18.3	52.1	15.2	6.2
電力や工業用水等のユーティリティー(用役)の整備	1.8	14.8	25.9	48.1	3.7	7.4
高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備	16.3	12.7	20.3	46.6	13.9	6.4
港湾機能・空港機能の整備	1.6	12.0	12.0	52.0	12.0	12.0
製造ライン業務等の熟練労働力の確保	3.6	8.9	10.7	50.0	23.2	7.1
研究開発業務等の専門人材の確保	2.7	2.4	4.9	43.9	34.1	14.6
関連する大企業の集積	5.8	5.6	14.6	49.4	21.3	9.0
関連する中小・ベンチャー企業の集積	2.8	14.0	18.6	34.9	18.6	14.0
優れた高等教育機関・研究機関との近接性	1.9	13.8	24.1	34.5	24.1	3.4
対事業所サービス業の集積	1.6	4.0	0.0	44.0	40.0	12.0
関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感	5.0	5.2	16.9	62.3	11.7	3.9
本社等自社の既存事業所との近接性	4.6	7.1	17.1	68.6	5.7	1.4
原材料・資材等の入手の利便性	9.4	12.4	15.2	56.6	10.3	5.5
人口集積等による市場規模や市場の成長性	13.5	3.9	5.3	41.1	35.3	14.5
顧客(市場)との近接性	26.7	8.8	17.0	60.6	10.2	3.4
行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組	4.3	3.0	19.7	39.4	22.7	15.2
地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感	7.3	10.7	13.4	41.1	20.5	14.3
必要な敷地面積の確保	4.3	10.6	18.2	54.5	15.2	1.5
土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ	1.4	9.5	28.6	57.1	4.8	0.0
地価の安さ	5.3	7.4	16.0	70.4	1.2	4.9
良好な住環境	6.0	5.4	15.2	71.7	4.3	3.3
経営トップの当該地域に対する認知度・土地勘	5.1	7.6	16.5	73.4	2.5	0.0
特になし	10.4	0.0	1.3	91.3	2.5	5.0
その他	1.4	0.0	4.5	18.2	50.0	27.3

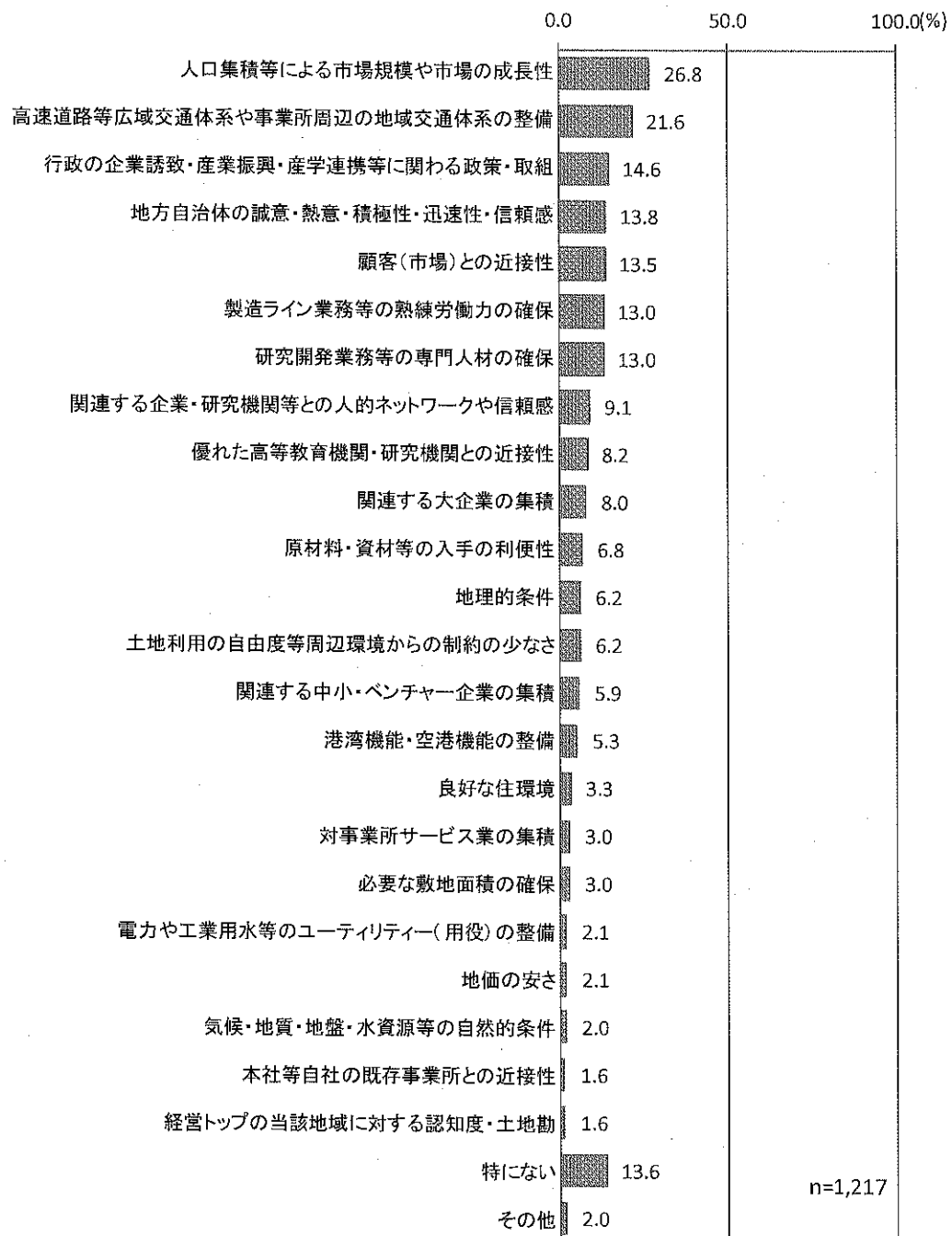
(4)競争力を維持・強化させるために、改善・高度化を望む項目

競争力維持・強化のために改善・高度化を望む項目については、全体では「人口集積等による市場規模や市場の成長性」(26.8%)が最も高く、次いで「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」(21.6%)、「行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組」(14.6%)、「地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感」(13.8%)と続いた。

産業別では、<農業、林業、漁業><建設業><電気・ガス・熱供給・水道業><情報通信業><卸売業、小売業><金融業、保険業><教育、学習支援業><医療、福祉><サービス業>では「人口集積等による市場規模や市場の成長性」、<製造業>では「製造ライン業務等の熟練労働力の確保」、<運輸業、郵便業><不動産業、物品賃貸業>では「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」がそれぞれ最も高い。<情報通信業>は「研究開発業務等の専門人材の確保」も同率1位となっている。

地域別では、<津><松阪><伊勢><桑名><伊賀><尾鷲>では「人口集積等による市場規模や市場の成長性」、<四日市><鈴鹿><熊野>では「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」がそれぞれ最も高い。

企業規模別では、<大企業>では「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」、「製造ライン業務等の熟練労働力の確保」が同率1位で、<中小企業><小規模企業>では「人口集積等による市場規模や市場の成長性」が最も高い項目となっている。



	産業別													
	全体	製造業	農業、 林業、 漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	電気・ ガス・熱 供給・ 水道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	サービ ス業
回答件数 計(件)	1217	313	16	2	145	16	13	38	240	22	46	17	90	238
人口集積等による市場規模や市場の成長性	26.8	14.7	31.3	50.0	29.0	62.5	23.1	26.3	38.8	31.8	28.3	35.3	27.8	24.4
高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備	21.6	20.1	0.0	50.0	20.7	18.8	7.7	47.4	23.8	27.3	30.4	5.9	14.4	21.8
行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組	14.6	12.1	12.5	0.0	17.9	12.5	7.7	13.2	15.4	9.1	19.6	23.5	14.4	16.0
地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感	13.8	9.3	25.0	0.0	15.2	6.3	7.7	2.6	12.5	0.0	28.3	23.5	15.6	19.3
顧客(市場)との近接性	13.5	10.2	18.8	0.0	14.5	12.5	15.4	10.5	16.3	9.1	10.9	17.6	10.0	16.0
製造ライン業務等の熟練労働力の確保	13.0	33.2	12.5	0.0	7.6	6.3	15.4	7.9	5.4	0.0	0.0	0.0	2.2	6.3
研究開発業務等の専門人材の確保	13.0	21.4	18.8	0.0	13.8	0.0	23.1	2.6	7.1	0.0	4.3	17.6	16.7	10.1
関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感	9.1	10.5	6.3	0.0	8.3	6.3	7.7	7.9	7.9	9.1	4.3	5.9	14.4	9.7
優れた高等教育機関・研究機関との近接性	8.2	10.5	12.5	0.0	6.2	12.5	0.0	5.3	5.4	4.5	6.5	11.8	14.4	8.4
関連する大企業の集積	8.0	11.5	6.3	0.0	6.2	12.5	0.0	23.7	4.6	4.5	8.7	0.0	1.1	8.4
原材料・資材等の入手の利便性	6.8	10.5	0.0	0.0	13.1	0.0	0.0	2.6	6.7	0.0	2.2	0.0	2.2	4.6
地理的条件	6.2	5.1	18.8	50.0	9.7	6.3	15.4	0.0	6.7	4.5	2.2	0.0	10.0	4.6
土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ	6.2	7.0	0.0	50.0	6.2	6.3	0.0	7.9	5.0	0.0	10.9	5.9	6.7	6.3
関連する中小・ベンチャー企業の集積	5.9	5.4	0.0	0.0	8.3	18.8	7.7	7.9	5.8	9.1	6.5	0.0	4.4	4.2
港湾機能・空港機能の整備	5.3	6.4	0.0	50.0	2.1	6.3	0.0	23.7	5.4	0.0	6.5	0.0	1.1	5.0
良好な住環境	3.3	1.3	0.0	0.0	6.2	6.3	0.0	0.0	3.8	0.0	4.3	11.8	7.8	2.1
対事業所サービス業の集積	3.0	1.9	0.0	0.0	2.1	6.3	0.0	5.3	2.9	4.5	2.2	0.0	5.6	3.8
必要な敷地面積の確保	3.0	4.2	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	2.9	0.0	0.0	0.0	4.4	2.9
電力や工業用水等のユーティリティ(用役)の整備	2.1	4.5	6.3	0.0	0.7	6.3	7.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.1	0.4
地価の安さ	2.1	2.9	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	2.6	1.3	0.0	2.2	0.0	1.1	3.8
気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件	2.0	2.2	6.3	50.0	2.1	0.0	7.7	5.3	1.3	4.5	2.2	0.0	0.0	1.7
本社等自社の既存事業所との近接性	1.8	1.9	0.0	0.0	1.4	6.3	0.0	2.6	1.7	0.0	2.2	0.0	2.2	0.8
経営トップの当該地域に対する認知度・土地勘	1.6	0.6	0.0	0.0	1.4	0.0	7.7	2.6	2.1	0.0	6.5	0.0	2.2	1.3
特になし	13.8	7.7	6.3	0.0	14.5	12.5	23.1	7.9	14.6	31.8	15.2	23.5	17.8	16.8
その他	2.0	1.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.6	2.1	0.0	2.2	5.9	3.3	2.9

(%)

	地域別									企業規模別		
	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野	大企業	中小企業	小規模企業
	回答件数 計(件)	162	262	142	181	140	143	94	44	27	64	542
人口集積等による市場規模や市場の成長性	34.6	21.4	29.6	33.1	22.9	18.9	30.9	31.8	22.2	17.2	28.0	27.1
高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備	16.7	27.9	18.3	18.2	16.4	25.9	25.5	13.6	40.7	32.8	24.9	17.7
行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組	16.0	11.8	14.8	18.8	7.1	16.1	16.0	22.7	22.2	7.8	15.1	15.9
地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感	16.0	9.2	16.2	16.6	14.3	11.2	14.9	13.6	14.8	6.3	14.2	14.2
顧客(市場)との近接性	7.4	14.1	12.7	15.5	11.4	14.0	13.8	27.3	18.5	6.3	11.4	16.6
製造ライン業務等の熟練労働力の確保	13.0	13.7	11.3	9.4	20.0	13.3	14.9	4.5	11.1	32.8	15.1	8.4
研究開発業務等の専門人材の確保	15.4	16.0	13.4	8.8	15.0	8.4	10.6	15.9	3.7	17.2	16.4	9.7
関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感	8.6	9.9	8.5	8.3	7.9	10.5	7.4	9.1	18.5	3.1	8.7	10.6
優れた高等教育機関・研究機関との近接性	6.8	9.9	4.2	7.2	7.9	7.7	9.6	13.6	18.5	9.4	9.4	6.7
関連する大企業の集積	8.6	6.9	9.9	7.7	6.4	9.1	9.6	11.4	0.0	9.4	6.8	8.8
原材料・資材等の入手の利便性	4.3	4.2	6.3	10.5	9.3	4.2	5.3	13.6	25.9	10.9	5.5	6.7
地理的条件	4.9	4.6	4.9	11.0	5.0	2.8	7.4	15.9	7.4	4.7	4.8	7.6
土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ	4.9	11.5	4.2	2.8	2.1	11.2	6.4	2.3	3.7	7.8	8.1	4.7
関連する中小・ベンチャー企業の集積	9.9	3.4	3.5	6.1	4.3	8.4	5.3	15.9	0.0	3.1	5.4	7.1
港湾機能・空港機能の整備	1.9	8.8	3.5	3.9	4.3	6.3	2.1	9.1	7.4	10.9	6.8	2.8
良好な住環境	3.1	2.3	5.6	2.8	3.6	4.2	4.3	0.0	0.0	0.0	2.0	5.0
対事業所サービス業の集積	3.1	3.1	5.6	2.8	3.6	2.1	1.1	0.0	3.7	1.6	3.1	3.0
必要な敷地面積の確保	3.7	2.7	2.1	3.9	2.9	4.2	2.1	2.3	0.0	1.6	3.1	2.6
電力や工業用水等のユーティリティ(用役) の整備	1.2	1.5	4.2	2.2	2.1	0.7	4.3	2.3	0.0	6.3	2.0	1.5
地価の安さ	1.9	2.3	0.7	2.8	1.4	1.4	6.4	0.0	0.0	1.6	2.0	2.1
気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件	2.5	1.5	1.4	2.2	2.1	2.1	1.1	4.5	0.0	6.3	1.7	1.9
本社等自社の既存事業所との近接性	1.9	1.9	1.4	0.0	2.1	2.1	3.2	0.0	3.7	1.6	1.3	1.3
経営トップの当該地域に対する認知度・土地勘	2.5	1.1	1.4	0.6	1.4	1.4	2.1	2.3	0.0	1.6	1.3	1.9
特になし	14.8	15.3	15.5	11.6	14.3	18.2	9.6	4.5	0.0	9.4	10.9	16.0
その他	1.2	1.9	2.8	1.1	4.3	0.7	1.1	2.3	3.7	4.7	1.8	2.1

4. 経営戦略等について

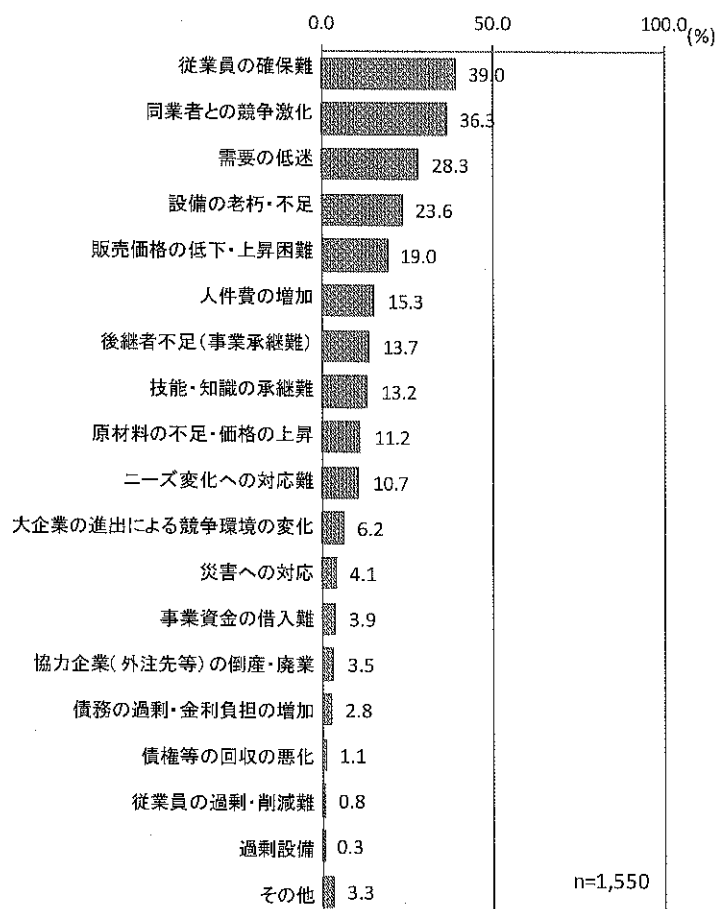
(1) 経営上の課題

経営上の課題については、全体では「従業員の確保難」(39.0%)が最も高く、次いで「同業者との競争激化」(36.3%)、「需要の低迷」(28.3%)、「設備の老朽・不足」(23.6%)と続いている。

産業別では、<製造業>では「設備の老朽・不足」、<農業、林業、漁業><情報通信業><運輸業、郵便業><医療、福祉><サービス業>で「従業員の確保難」、<建設業><電気・ガス・熱供給・水道業><卸売業、小売業><金融業、保険業><教育、学習支援業>で「同業者との競争激化」、<不動産業、物品賃貸業>で「需要の低迷」が、それぞれ最も高い。

地域別では、<津><四日市><伊勢><伊賀>で「従業員の確保難」が最も高く、約4割以上となっている(<伊賀>では「同業者との競争激化」も同率1位)。
<松阪><桑名><鈴鹿>では「同業者との競争激化」、<尾鷲><熊野>では「需要の低迷」が最も高くなっている。
<鈴鹿><熊野>を除き上位3項目は同様となっている。

企業規模別では、<大企業><中小企業>では「従業員の確保難」、<小規模企業>では「同業者との競争激化」が最も高くなっている。



	産業別													
	全体	製造業	農業、 林業、 漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	電気・熱 供給・ 水道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 質業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	サービ ス業
回答件数 計(件)	1,560	376	20	4	173	23	12	46	316	35	60	24	118	311
従業員の確保難	39.0	34.0	55.0	75.0	41.6	30.4	50.0	67.4	27.8	34.3	18.3	37.5	63.8	46.0
同業者との競争激化	36.3	27.4	15.0	0.0	48.6	47.8	25.0	45.7	39.6	57.1	33.3	50.0	37.9	34.4
需要の低迷	28.3	28.7	15.0	50.0	27.2	39.1	25.0	8.7	38.3	20.0	45.0	37.5	9.5	25.4
設備の老朽・不足	23.6	35.9	45.0	50.0	8.7	8.7	8.3	34.8	12.3	14.3	18.3	37.5	31.9	25.4
販売価格の低下・上昇困難	19.0	21.3	15.0	50.0	16.2	21.7	8.3	17.4	31.0	8.6	23.3	8.3	3.4	13.2
人件費の増加	15.3	16.5	15.0	0.0	11.8	4.3	25.0	19.6	8.2	2.9	6.7	25.0	30.2	19.6
後継者不足(事業承継難)	13.7	12.8	30.0	0.0	22.0	4.3	8.3	10.9	15.2	0.0	8.3	4.2	12.9	12.9
技能・知識の承継難	13.2	17.8	0.0	25.0	25.4	21.7	16.7	8.7	4.1	11.4	5.0	8.3	6.9	13.8
原材料の不足・価格の上昇	11.2	21.3	5.0	0.0	10.4	0.0	0.0	10.9	10.1	0.0	3.3	0.0	0.9	10.0
ニーズ変化への対応難	10.7	12.2	5.0	0.0	5.8	8.7	25.0	6.5	12.3	11.4	13.3	12.5	8.6	10.9
大企業の進出による競争環境の変化	6.2	3.2	10.0	0.0	5.2	13.0	8.3	0.0	14.2	2.9	3.3	8.3	1.7	4.8
災害への対応	4.1	5.6	0.0	0.0	0.6	8.7	8.3	6.5	3.8	14.3	6.7	8.3	5.2	1.9
事業資金の借入難	3.9	4.5	0.0	25.0	4.8	4.3	8.3	2.2	3.8	0.0	3.3	0.0	0.9	5.1
協力企業(外注先等)の倒産・廃業	3.5	4.8	0.0	0.0	4.6	4.3	8.3	4.3	5.7	0.0	3.3	0.0	0.0	1.0
債務の過剰・金利負担の増加	2.8	2.7	0.0	0.0	5.2	8.7	0.0	4.3	3.2	0.0	3.3	0.0	0.0	2.3
債権等の回収の悪化	1.1	0.0	0.0	0.0	1.2	4.3	0.0	0.0	1.3	11.4	1.7	0.0	0.0	1.3
従業員の過剰・削減難	0.8	1.1	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
過剰設備	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.6
その他	3.3	0.8	5.0	0.0	1.2	0.0	0.0	2.2	4.4	8.6	10.0	12.5	1.7	4.5

(%)

	地域別									企業規模別		
	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野	大企業	中小企業	小規模企業
	回答件数	計(件)										
	204	331	178	229	181	191	113	53	40	72	659	712
従業員の確保難	40.7	43.8	34.8	44.1	38.7	33.5	39.8	28.3	27.5	47.2	49.0	30.5
同業者との競争激化	39.7	32.0	35.4	34.1	40.9	43.5	39.8	30.2	22.5	41.7	37.5	34.8
需要の低迷	25.5	28.7	28.7	27.9	28.2	25.7	31.9	34.0	40.0	25.0	24.4	33.0
設備の老朽・不足	25.5	22.4	23.6	20.5	21.5	26.2	24.8	26.4	25.0	33.3	25.0	20.4
販売価格の低下・上昇困難	16.7	21.5	15.7	18.8	19.3	20.9	14.2	26.4	17.5	20.8	16.7	20.5
人件費の増加	18.1	15.1	16.3	13.1	12.7	17.3	21.2	5.7	7.5	20.8	20.6	9.8
後継者不足(事業承継難)	10.8	10.9	12.9	18.3	12.7	12.0	17.7	15.1	27.5	9.7	7.9	19.9
技能・知識の承継難	12.3	15.4	11.2	11.8	12.2	11.5	17.7	9.4	17.5	18.1	14.7	11.5
原材料の不足・価格の上昇	6.4	8.8	14.0	15.7	13.8	11.5	6.2	17.0	12.5	8.3	11.8	11.1
ニーズ変化への対応難	11.8	10.9	11.2	11.8	11.6	9.9	8.8	11.3	2.5	9.7	11.2	10.0
大企業の進出による競争環境の変化	4.9	5.1	7.9	8.3	7.7	6.3	5.3	3.8	5.0	1.4	7.1	6.0
災害への対応	4.4	5.7	3.9	3.9	2.8	2.6	1.8	3.6	7.5	12.5	4.1	3.4
事業資金の借入難	6.4	3.3	6.2	3.9	2.2	1.6	3.5	7.5	2.5	0.0	3.2	5.1
協力企業(外注先等)の倒産・廃業	2.0	3.3	2.2	1.7	5.0	3.7	7.1	7.5	5.0	1.4	2.7	4.6
債務の過剰・金利負担の増加	4.4	3.0	4.5	0.9	1.1	2.6	2.7	3.8	5.0	0.0	2.1	3.5
債権等の回収の悪化	1.5	1.2	1.1	1.7	0.0	0.0	0.9	5.7	0.0	0.0	1.1	1.3
従業員の過剰・削減難	0.5	0.3	0.6	1.3	1.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.7
過剰設備	0.0	0.0	0.6	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4
その他	4.9	3.0	3.4	2.2	2.8	4.2	2.7	1.9	5.0	1.4	3.2	3.2

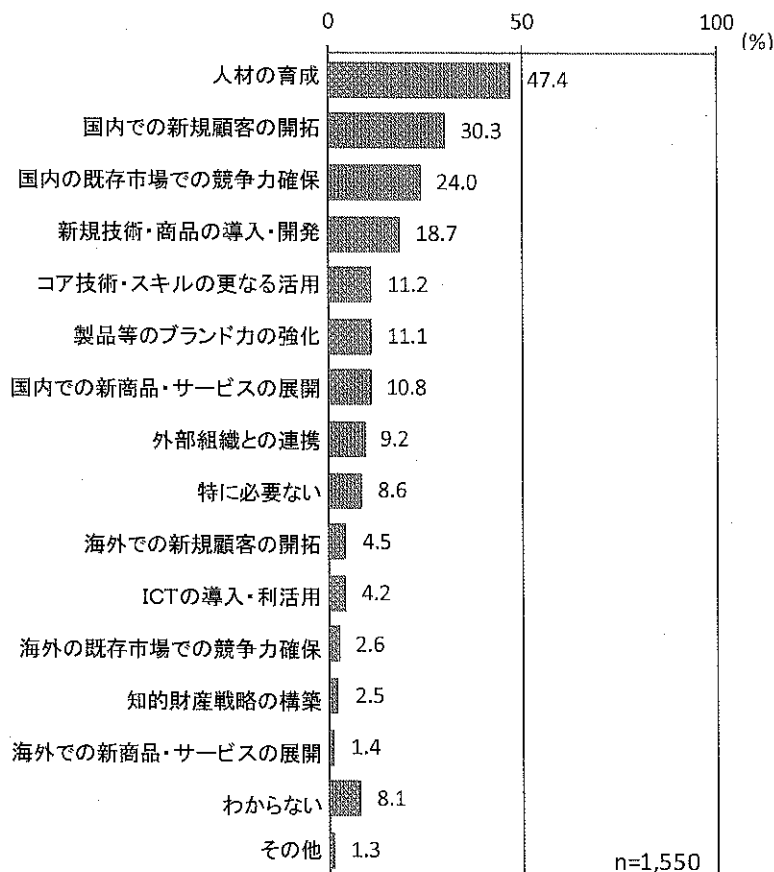
(2) 重点的に取り組みたい経営戦略

重点的に取り組みたい経営戦略については、全体では「人材の育成」(47.4%)が最も高く、次いで「国内での新規顧客の開拓」(30.3%)、「国内での既存市場での競争力確保」(24.0%)、「新規技術・商品の導入・開発」(18.7%)と続いている。

産業別では、<製造業><情報通信業><卸売業、小売業>では「国内での新規顧客の開拓」が最も高い。その他の業種では<人材の育成>が最も高く、<電気・ガス・熱供給・水道業><不動産業、物品賃貸業><サービス業>を除き6割を超えている。

地域別では、<尾鷲><熊野>を除いた全地域で、「人材の育成」「国内での新規顧客の開拓」「国内の既存市場での競争力確保」が上位3項目となっている。「新規技術・商品の導入・開発」が<熊野>では2位、<尾鷲>では3位となっている。<熊野>では「製品等のブランド力の強化」「外部組織との連携」も約2割で3位と高くなっている。

企業規模別では、全ての企業規模で地域別と同様に「人材の育成」「国内での新規顧客の開拓」「国内の既存市場での競争力確保」が上位3項目となっている(<大企業>では「新規技術・商品の導入・開発」も同率3位)。

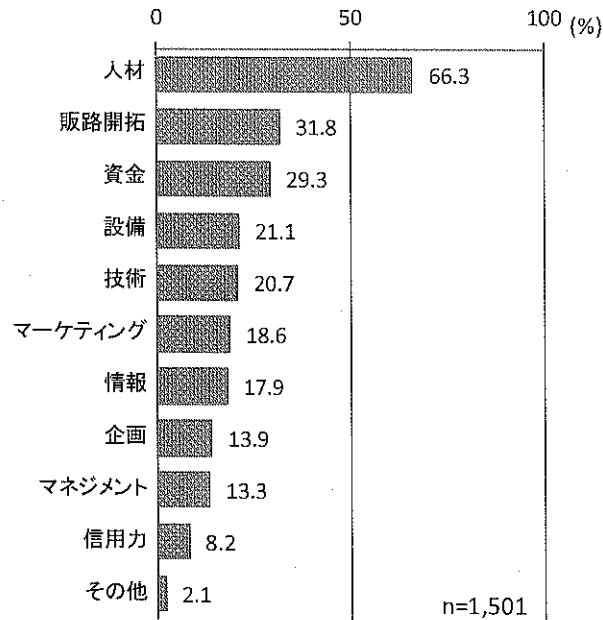


	(%)													
	全体	産業別												
		製造業	農業、 林業、 漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	電気・ ガス・熱 供給・ 水道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品買 置業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	サービ ス業
回答件数 計(件)	1,550	379	21	3	175	23	13	45	313	36	61	24	117	306
人材の育成	47.4	35.6	66.7	66.7	64.0	56.5	38.5	62.2	36.7	63.9	19.7	62.5	64.1	54.9
国内での新規顧客の開拓	30.3	38.3	14.3	33.3	24.6	39.1	46.2	40.0	38.7	47.2	16.4	12.5	6.8	25.2
国内の既存市場での競争力確保	24.0	32.2	23.8	33.3	18.3	17.4	30.8	31.1	28.8	30.6	11.5	8.3	8.5	20.3
新規技術・商品の導入・開発	18.7	31.4	23.6	0.0	14.3	8.7	23.1	11.1	15.3	11.1	1.6	16.7	6.8	18.6
コア技術・スキルの更なる活用	11.2	17.7	4.8	0.0	13.7	4.3	7.7	4.4	6.1	8.3	6.6	4.2	11.1	11.8
製品等のブランド力の強化	11.1	18.5	19.0	0.0	5.7	8.7	30.8	6.7	9.3	0.0	6.6	4.2	3.4	12.4
国内での新商品・サービスの展開	10.8	13.7	9.5	0.0	2.9	8.7	30.8	8.9	15.3	5.6	4.9	12.5	1.7	12.7
外部組織との連携	9.2	6.6	14.3	0.0	9.1	8.7	15.4	8.9	5.8	22.2	11.5	12.5	16.2	10.8
特に必要ない	8.6	6.1	9.5	0.0	5.7	4.3	0.0	6.7	11.8	0.0	26.2	8.3	12.0	7.2
わからない	8.1	4.5	4.8	0.0	9.1	8.7	7.7	11.1	9.6	5.6	16.4	4.2	8.5	8.8
海外での新規顧客の開拓	4.5	10.3	14.3	0.0	1.1	0.0	0.0	2.2	3.2	0.0	1.6	0.0	0.9	3.6
ICTの導入・利活用	4.2	2.4	9.5	0.0	6.9	0.0	0.0	6.7	1.9	2.8	4.9	20.8	12.0	2.9
海外の既存市場での競争力確保	2.6	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.3	0.0	1.6	0.0	0.0	0.3
知的財産戦略の構築	2.5	1.3	0.0	0.0	3.4	4.3	0.0	2.2	1.3	0.0	3.3	0.0	5.1	3.9
海外での新商品・サービスの展開	1.4	2.6	4.8	0.0	0.6	0.0	0.0	2.2	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	1.0
その他	1.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.6	2.8	1.6	4.2	0.9	1.0

	(%)											
	地域別									企業規模別		
	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野	大企業	中小企 業	小規模 企業
回答件数 計(件)	204	338	177	223	193	194	109	52	41	72	660	707
人材の育成	51.5	49.4	46.9	47.1	46.4	41.3	49.5	48.1	43.9	51.4	56.7	38.8
国内での新規顧客の開拓	34.8	30.5	29.4	30.5	26.2	33.0	25.7	38.5	17.1	27.8	33.3	28.1
国内の既存市場での競争力確保	24.5	27.8	22.6	21.5	27.9	22.7	21.1	17.3	12.2	37.5	29.8	17.5
新規技術・商品の導入・開発	19.1	17.2	22.0	20.2	17.5	14.4	20.2	21.2	24.4	27.8	21.2	14.7
コア技術・スキルの更なる活用	12.3	12.4	14.1	9.9	11.5	11.9	4.6	5.8	7.3	23.6	13.0	9.2
製品等のブランド力の強化	9.3	10.4	9.0	15.7	10.9	10.3	13.8	5.8	19.5	16.7	11.7	9.6
国内での新商品・サービスの展開	10.3	12.1	7.9	10.8	10.9	11.3	11.9	11.5	7.3	20.8	13.5	8.2
外部組織との連携	10.3	8.0	11.3	5.8	9.3	7.2	13.8	9.6	19.5	9.7	8.3	9.9
特に必要ない	6.4	5.3	8.5	7.2	12.0	12.9	10.1	9.6	9.8	0.0	4.4	13.0
わからない	7.8	8.0	10.2	6.3	4.9	11.3	7.3	11.5	7.3	0.0	3.5	13.0
海外での新規顧客の開拓	2.0	6.8	2.8	7.2	3.3	3.1	6.5	3.8	0.0	16.7	4.4	3.1
ICTの導入・利活用	5.4	3.8	2.3	5.8	2.2	4.1	6.4	3.8	4.9	2.8	6.2	2.5
海外の既存市場での競争力確保	0.0	3.8	2.3	3.1	2.7	2.1	4.6	1.9	0.0	16.7	2.7	1.0
知的財産戦略の構築	1.5	1.5	2.3	1.8	3.3	5.2	3.7	1.9	2.4	0.0	2.1	3.0
海外での新商品・サービスの展開	1.5	3.0	0.6	1.8	0.5	0.0	0.9	1.9	0.0	0.0	1.5	1.4
その他	1.0	1.5	0.6	1.3	1.6	1.0	2.8	0.0	2.4	1.4	1.1	1.8

(3) 不足している、あるいは補完すべき経営資源

全体において、不足している、あるいは補完すべき経営資源については、「人材」(66.3%)が最も高く、次いで「販路開拓」(31.8%)、「資金」(29.3%)、「設備」(21.1%)と続いている。

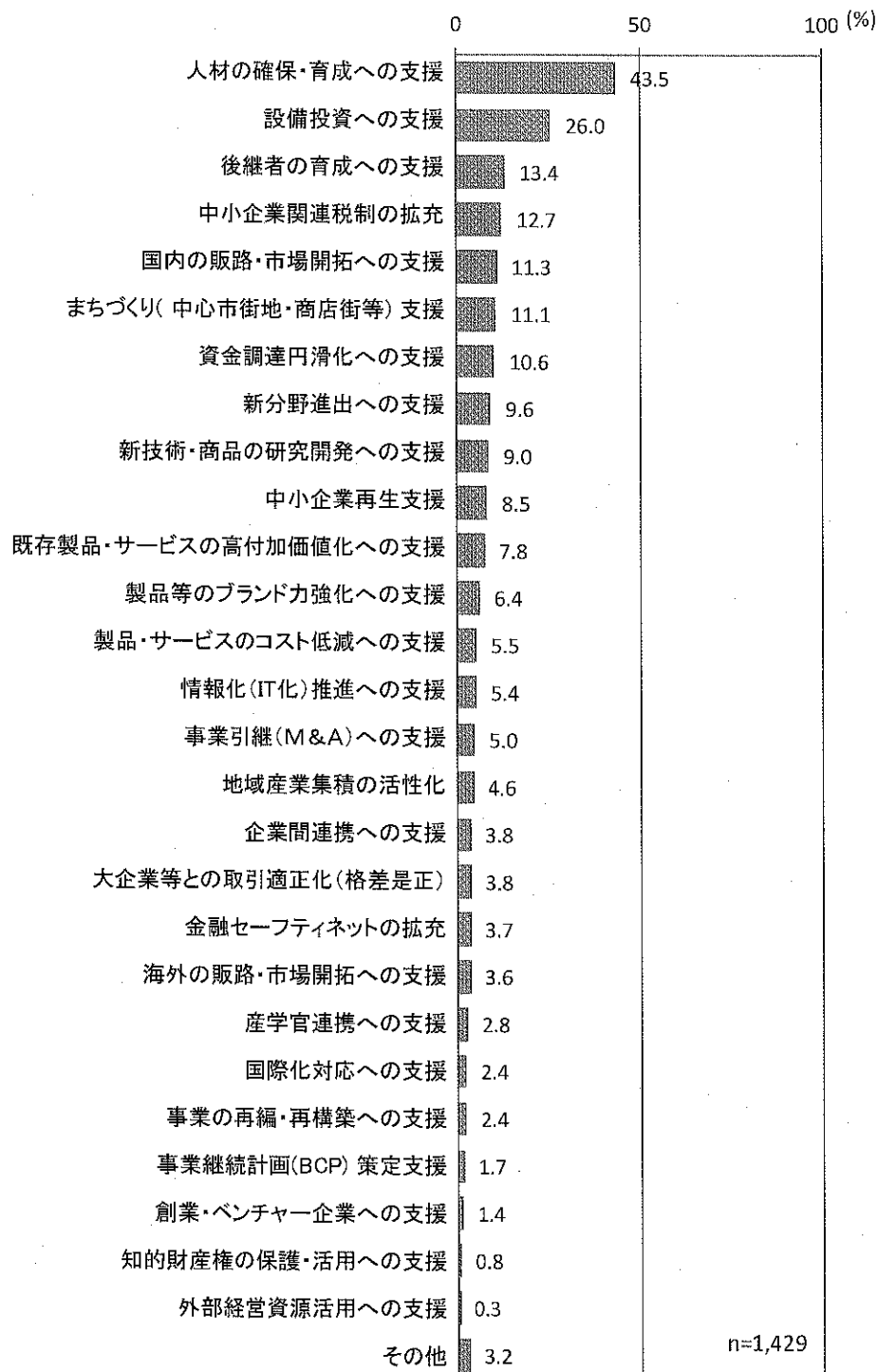


		回答件数計 (件)	人材	設備	資金	情報	技術	販路開拓	企画	マーケティング	マネジメント	信用力	その他
全体		1,591	66.3	21.1	29.3	17.9	20.7	31.8	13.9	18.6	13.3	8.2	2.1
経営上の課題別	大企業の進出による競争環境の変化	90	55.6	12.2	30.9	18.7	14.4	55.6	18.9	22.2	17.8	7.8	2.2
	同業者との競争激化	545	65.6	20.4	27.0	19.6	22.6	34.7	15.6	20.6	13.9	8.3	1.3
	有力企業(外注先等)の倒産・廃業	50	58.0	26.0	34.0	33.0	26.0	48.0	18.0	28.0	20.0	12.0	4.0
	需要の低迷	417	54.2	18.5	31.7	22.3	19.2	43.4	19.2	25.4	13.9	7.0	1.9
	ニーズ変化への対応難	162	59.2	21.0	30.2	17.0	24.1	38.3	21.6	32.1	16.4	8.0	1.2
	設備の老朽・不足	353	66.0	48.7	41.6	16.1	19.0	27.2	15.6	17.6	15.6	4.8	6.6
	過剰設備	3	69.7	33.3	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	231	79.2	26.0	34.2	17.7	22.5	28.0	18.6	14.7	15.6	7.8	0.0
	原材料の不足・価格の上昇	173	83.6	26.4	27.2	19.1	20.8	32.4	14.5	19.7	14.5	8.7	1.2
	販売価格の低下・上昇困難	237	66.8	19.9	34.5	21.6	22.0	45.3	15.7	22.3	12.9	8.7	1.0
	事業資金の借入難	81	50.8	21.3	68.9	6.0	11.5	37.7	4.9	16.4	8.6	14.8	0.0
	債務の過剰・金利負担の増加	43	90.5	16.3	78.1	18.6	18.6	51.2	11.6	14.0	14.0	23.3	0.0
	債権等の回収の悪化	17	58.8	5.9	29.4	17.6	23.5	52.9	26.4	23.5	11.8	17.6	0.0
	従業員の確保難	582	83.1	23.1	28.7	17.2	23.1	22.3	9.5	15.2	15.0	6.9	0.7
	従業員の過剰・削減難	12	83.3	33.3	41.7	8.3	26.0	0.0	16.7	26.0	8.3	26.0	0.0
	事業承継難(後継者不足)	194	70.8	21.1	28.9	18.6	23.7	30.9	12.9	19.1	12.9	9.3	4.1
	技能・知識の承継難	201	83.8	20.4	23.4	18.4	47.3	25.4	12.9	14.9	14.9	10.9	0.5
	災害への対応	83	66.7	20.6	31.7	23.6	14.3	16.6	20.6	14.3	17.5	11.1	4.8
	その他	45	37.8	11.1	20.0	11.1	8.0	28.9	8.9	17.8	8.9	8.7	24.4

	回客件数計 (件)	人材	設備	資金	情報	技術	販路開拓	企画	マーケティング	マネジメント	信用力	その他
全体	1,501	88.3	21.1	29.3	17.9	20.7	31.8	13.9	18.6	13.3	8.2	2.1
コア技術・スキルの更なる活用	170	74.1	24.7	31.2	21.2	39.4	31.2	11.8	24.1	19.4	10.0	0.6
新規技術・商品の導入・開発	269	70.5	25.3	31.8	21.5	32.8	38.9	18.1	28.7	17.7	8.3	0.7
国内の既存市場での競争力確保	353	74.8	25.5	27.4	18.7	24.1	38.2	18.3	22.8	17.3	7.6	0.5
海外の既存市場での競争力確保	40	77.5	27.5	20.0	17.5	45.0	35.0	15.0	27.5	27.5	5.0	0.0
国内での新規顧客の開拓	462	64.3	22.9	30.1	18.8	18.6	50.8	15.4	25.1	12.8	8.0	0.4
海外での新規顧客の開拓	68	70.6	29.4	35.3	17.6	32.4	41.2	20.9	33.6	17.6	13.2	0.0
国内での新商品・サービスの展開	165	64.2	21.2	31.5	24.8	20.6	37.6	34.5	30.3	18.2	3.0	0.8
海外での新商品・サービスの展開	21	81.9	23.8	38.1	19.0	23.6	52.4	28.6	33.0	19.0	14.3	0.0
製品等のブランド力の強化	168	80.8	28.4	39.8	22.5	21.9	42.0	23.1	33.1	20.7	10.7	1.2
IGTの導入・利活用	63	85.7	25.4	25.4	30.2	20.6	23.8	20.6	22.2	17.5	1.8	3.2
外部組織との連携	140	69.3	22.1	36.4	30.7	23.6	27.9	24.3	24.3	14.3	12.1	0.0
知的財産戦略の構築	38	69.4	22.2	44.4	25.0	38.1	27.6	22.2	27.8	22.2	25.0	2.8
人材の育成	715	84.5	21.7	27.3	17.9	25.5	27.0	13.7	15.8	17.2	8.4	0.4
特に必要ない	107	30.8	17.8	23.9	10.3	7.5	15.0	4.7	9.5	2.8	4.7	15.0
わからない	104	42.3	14.4	34.6	18.3	12.5	28.8	8.7	8.7	6.7	8.7	4.8
その他	19	36.8	26.3	38.6	10.5	5.3	21.1	5.3	10.5	10.5	0.0	10.5

(4)強化すべきと考える行政の企業関連施策

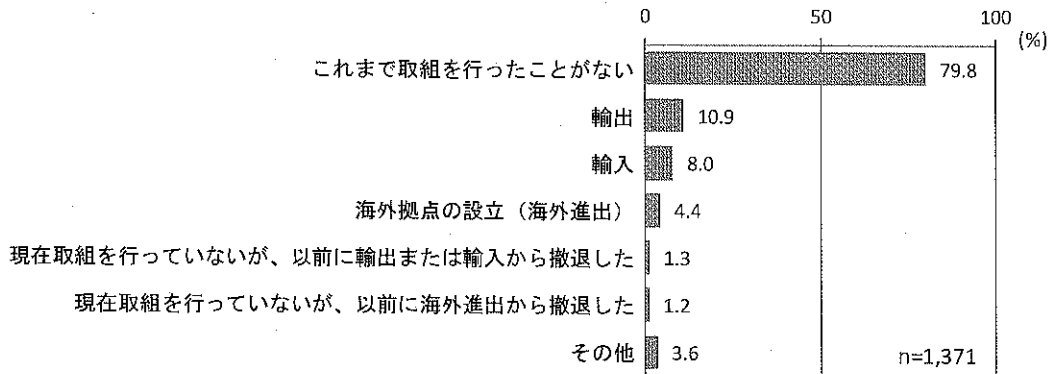
全体において、強化すべきと考える行政の中小企業関連施策については、「人材の確保・育成への支援」(43.5%)が最も高く、次いで「設備投資への支援」(26.0%)、「後継者の育成への支援」(13.4%)、「中小企業関連税制の拡充」(12.7%)と続いている。



5. 海外展開の取組について

(1) 現在行っている取組

現在行っている海外展開の取組については、「輸出」が10.9%、「輸入」が8.0%、「海外拠点の設立(海外進出)」が4.4%となり、一方「これまで取組を行ったことがない」は79.8%を占めている。



	回答件数計 (件)	これまで取組を 行ったことがない	輸出	輸入	海外拠点の設立 (海外進出)	現在取組を行って いないが、以前に 海外進出から撤退 した	現在取組を行って いないが、以前に 輸出または輸入 から撤退した	その他	
全体	1,371	79.8	10.9	8.0	4.4	1.3	1.2	3.6	
産業別	製造業	355	53.0	30.4	21.7	12.4	3.1	1.4	3.9
	農業、林業、漁業	18	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	153	94.8	1.3	0.7	0.7	0.7	0.7	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	情報通信業	13	89.2	7.7	0.0	7.7	0.0	15.4	15.4
	運輸業、郵便業	44	88.6	9.1	6.8	4.5	2.3	0.0	0.0
	卸売業、小売業	276	83.0	7.2	8.3	2.2	0.7	2.5	1.8
	金融業、保険業	34	97.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
	不動産業、物品賃貸業	57	93.0	1.8	1.8	1.8	3.5	0.0	3.5
	教育、学習支援業	20	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	医療、福祉	95	95.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
	サービス業	256	89.5	2.3	1.2	1.6	0.0	0.8	6.3
地域別	津	182	84.6	8.8	3.8	2.2	2.7	0.0	4.9
	四日市	312	73.1	15.7	12.5	7.1	1.6	1.9	3.2
	松阪	156	83.3	9.6	5.1	1.9	1.9	1.3	1.9
	伊勢	191	83.8	8.9	7.3	3.1	0.0	0.5	3.7
	桑名	161	79.5	10.6	9.3	6.8	0.6	1.2	1.9
	鈴鹿	167	80.8	10.2	7.8	3.0	1.2	0.0	5.4
	伊賀	94	70.2	14.9	8.5	9.6	0.0	4.3	6.4
	尾鷲	48	89.6	4.2	4.2	0.0	2.1	4.2	2.1
熊野	33	87.9	6.1	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業	70	37.1	44.3	24.3	25.7	1.4	0.0	7.1
	中小企業	596	77.2	12.2	9.6	4.5	1.7	1.7	3.0
	小規模企業	612	87.4	5.2	4.1	1.1	1.0	1.1	4.2

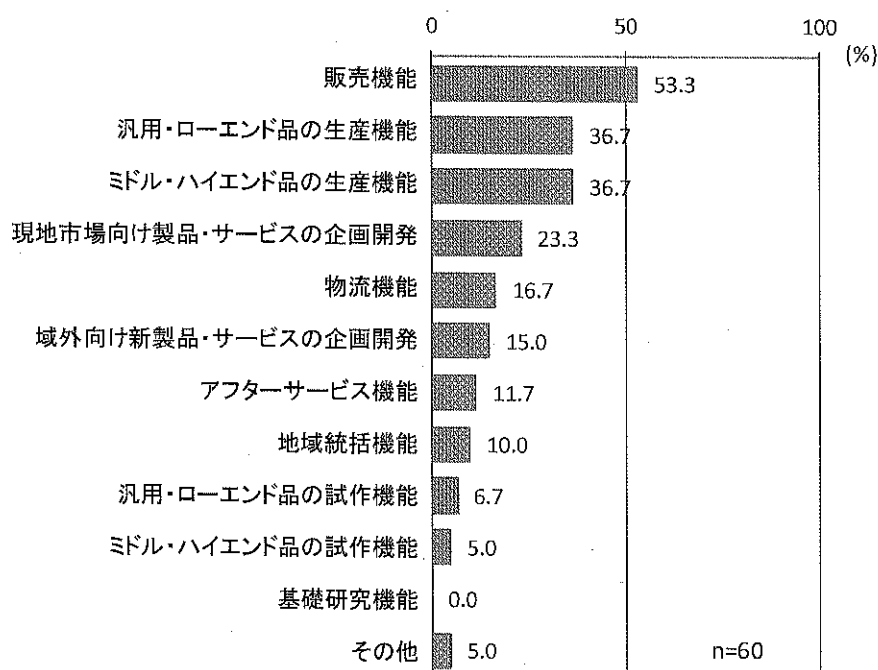
(2) 主な海外進出先

主な海外進出先は、中国が40件と他の国に比べ圧倒的に高い。

中国	40
アメリカ	19
タイ	18
インドネシア	7
ベトナム	6
台湾	6
フィリピン	6
マレーシア	4
韓国	3
メキシコ	3
ミャンマー	2
カナダ	2
インド	2
香港	2
シンガポール	1
ニュージーランド	1
フランス	1
イギリス	1

(3) 海外拠点の主な機能

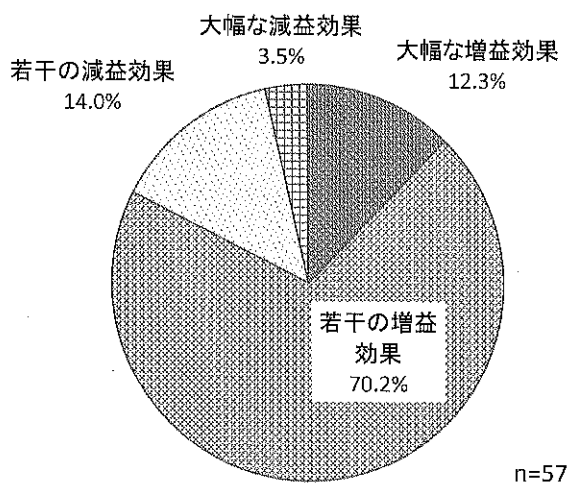
現在行っている海外展開の取組で「海外拠点の設立（海外進出）」と回答した企業に、海外拠点の主な機能について訊ねたところ、「販売機能」（53.3%）が最も高く、次いで「汎用・ローエンド品の生産機能」、「ミドル・ハイエンド品の生産機能」（同率 36.7%）、「現地市場向け製品・サービスの企画開発」（23.3%）、「物流機能」（16.7%）となっている。



(4) 海外拠点設立の効果

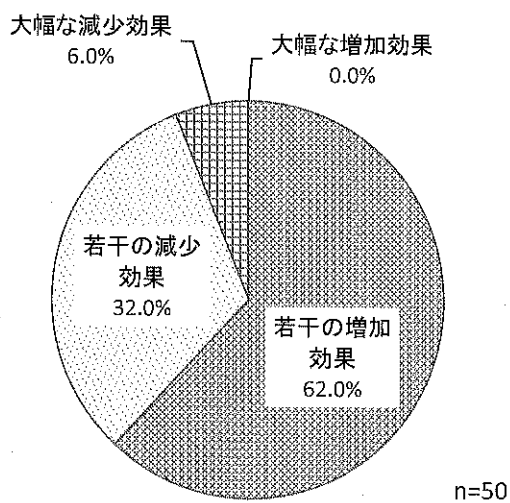
【①利益面】

海外拠点設立の効果については、利益面では「若干の増益効果」(70.2%)が最も高く、次いで「若干の減益効果」(14.0%)となり、「大幅な増益効果」は12.3%となっている。



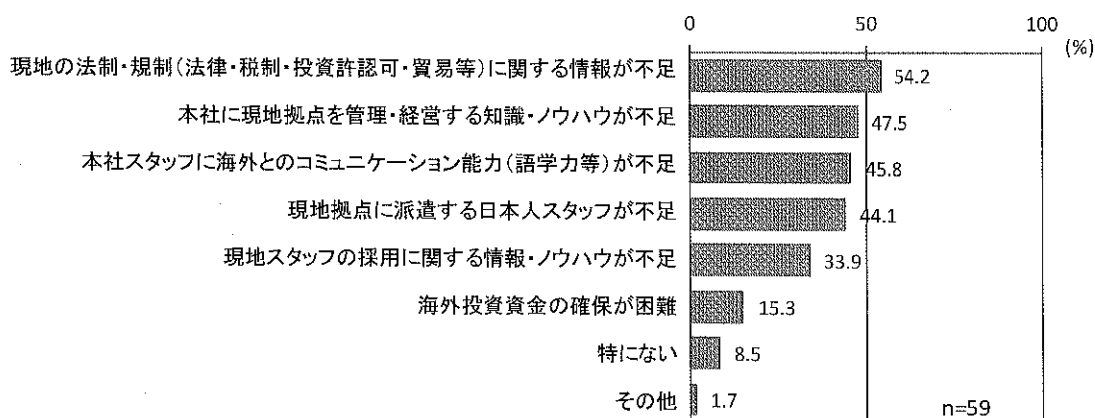
【②国内雇用面】

海外拠点設立の効果については、国内雇用面では「若干の増加効果」(62.0%)が最も高く、次いで「若干の減少効果」(32.0%)、「大幅な減少効果」(6.0%)となっている。



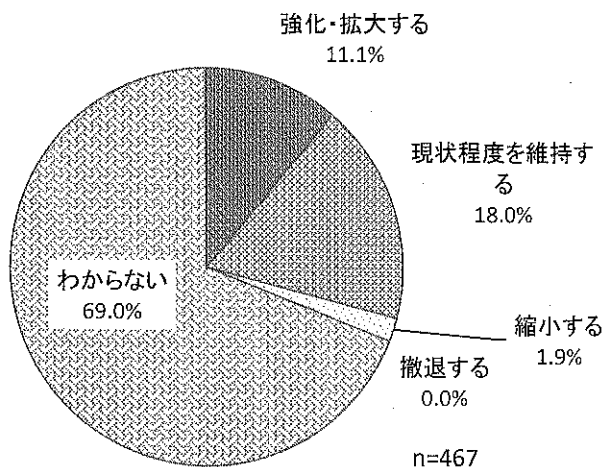
(5) 海外進出の際に障壁となったこと

海外進出の際に障壁となったことについては、「現地の法制・規制（法律・税制・投資許認可・貿易等）に関する情報が不足」が 54.2%で最も高く、「本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足」（47.5%）、「本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力（語学力等）が不足」（45.8%）、「現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足」（44.1%）、「現地スタッフの採用に関する情報・ノウハウが不足」（33.9%）、「海外投資資金の確保が困難」（15.3%）と続いた。



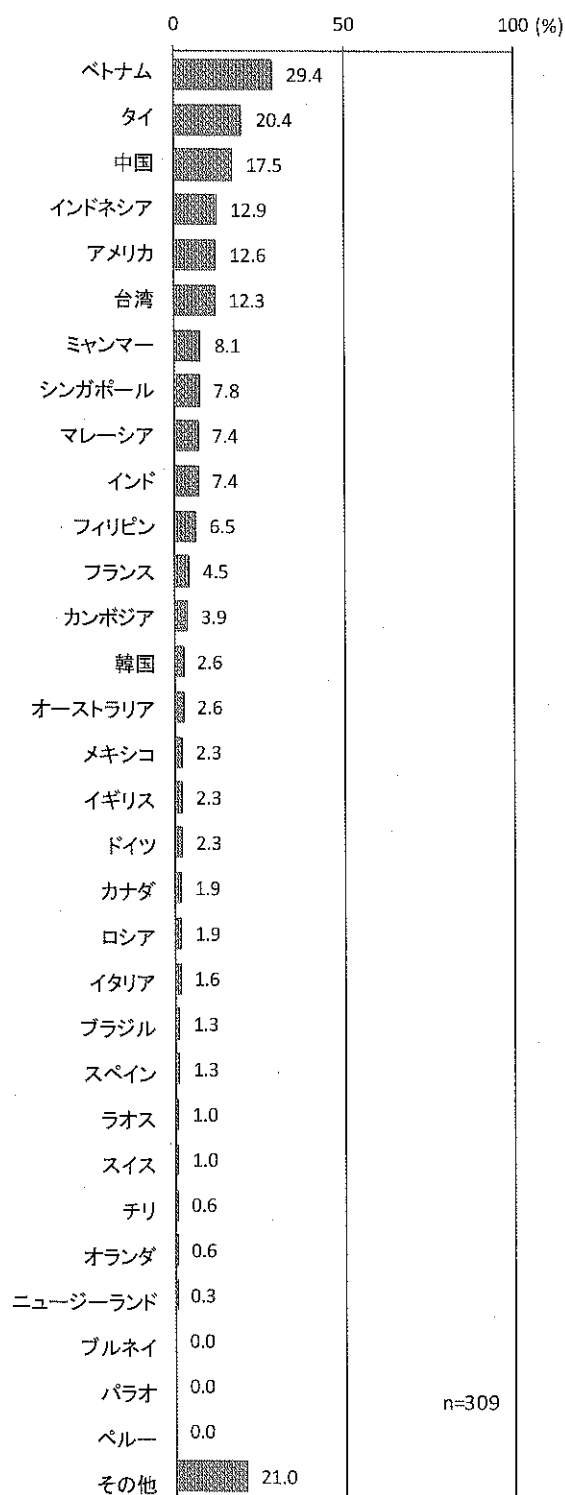
(6) 海外拠点全般に関する中期的な(今後3年程度)展開方針

海外拠点全般に関する中期的な（今後3年程度）展開方針については、「強化・拡大する」（11.1%）、「現状程度を維持する」（18.0%）となり、「わからない」が 69.0%と7割弱を占めた。



(7) 今後の海外展開(輸出、輸入、海外拠点の設立)先として、興味のある国・地域

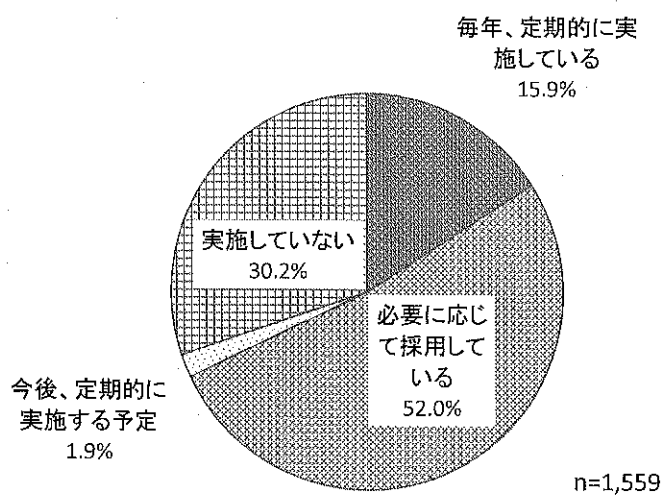
今後の海外展開(輸出、輸入、海外拠点の設立)先として、興味のある国・地域については、「ベトナム」(29.4%)が最も高く、次いで「タイ」(20.4%)、「中国」(17.5%)、「インドネシア」(12.9%)、「アメリカ」(12.6%)、「台湾」(12.3%)となっている。



6. 人材の確保について

(1) 定期的な新規採用実施の有無

定期的な新規採用実施については、「必要に応じて採用している」(52.0%)が最も高く、次いで「実施していない」(30.2%)、「毎年、定期的に実施している」(15.9%)と続いている。

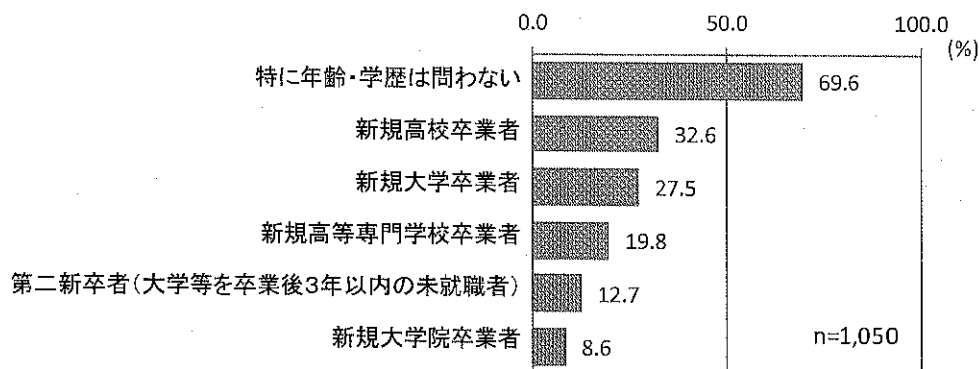


(%)

		回答件数 計 (件)	毎年、定期的に実施している	必要に応じて採用している	今後、定期的にも実施する予定	実施していない
全体		1,559	15.9	52.0	1.9	30.2
産業別	製造業	377	24.9	50.9	2.1	22.0
	農業、林業、漁業	20	25.0	65.0	0.0	10.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	50.0	0.0	50.0
	建設業	177	13.6	49.7	3.4	33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	13.6	45.5	4.5	36.4
	情報通信業	13	30.8	53.8	7.7	7.7
	運輸業、郵便業	46	15.2	71.7	0.0	13.0
	卸売業、小売業	312	5.1	47.4	1.9	45.5
	金融業、保険業	36	30.6	30.6	5.6	33.3
	不動産業、物品賃貸業	61	6.6	21.3	0.0	72.1
	教育、学習支援業	28	28.6	57.1	0.0	14.3
	医療、福祉	122	21.3	66.4	0.8	11.5
	サービス業	307	13.4	59.3	1.0	26.4
	地域別	津	206	22.3	45.6	2.4
四日市		341	16.4	53.1	2.9	27.6
松阪		180	12.2	58.9	2.8	26.1
伊勢		227	9.3	63.9	0.4	26.4
桑名		183	20.8	44.3	0.0	35.0
鈴鹿		193	17.6	45.1	2.6	34.7
伊賀		109	19.3	51.4	2.8	26.6
尾鷲		52	5.8	61.5	0.0	32.7
熊野		38	2.6	52.6	0.0	44.7
企業規模別	大企業	71	73.2	19.7	1.4	5.6
	中小企業	668	22.6	63.6	3.0	10.8
	小規模企業	710	3.1	46.3	0.8	49.7

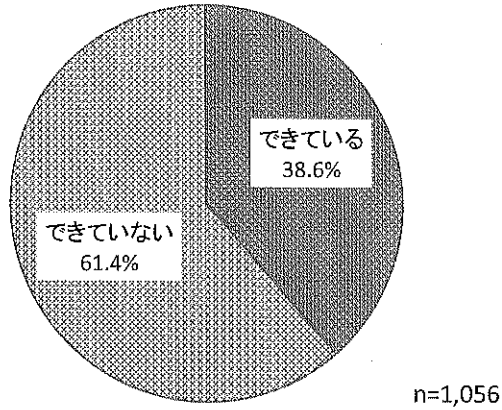
(2) 想定している採用の対象者

「毎年、定期的にも実施している」「必要に応じて採用している」と回答した企業に対し、想定している採用の対象者について訊ねたところ、「特に年齢・学歴は問わない」(69.6%)が最も高く、次いで「新規高校卒業者」(32.6%)、「新規大学卒業者」(27.5%)と続いている。



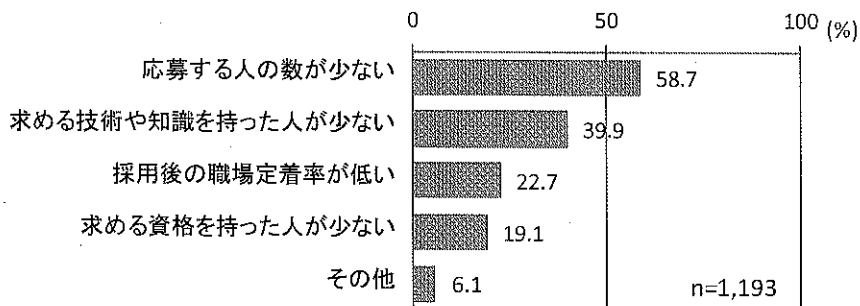
(3) 想定通りの採用の可否

想定通りの採用ができているかについて訊ねたところ、「できていない」(61.4%)が「できている」(38.6%)を上回った。



(4) 新規採用における課題

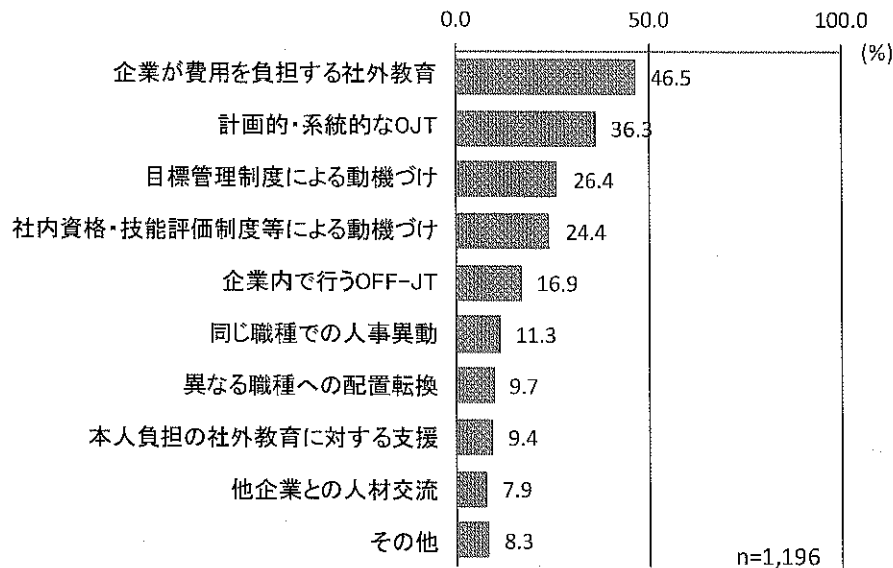
新規採用の際、課題となっていることについては「応募する人の数が少ない」が58.7%で最も高く「求める技術や知識を持った人が少ない」(39.9%)、「採用後の職場定着率が低い」(22.7%)、「求める資格を持った人が少ない」(19.1%)と続いている。



7. 人材の育成について

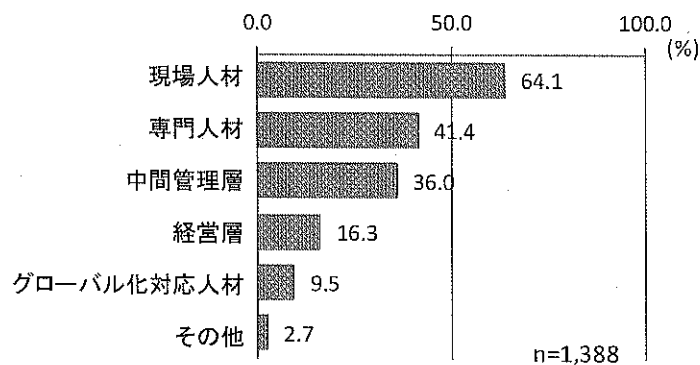
(1) 人材育成のためにしている取組

人材の育成のためにしている取組については、「企業が費用を負担する社外教育」(46.5%)が最も高く、次いで「計画的・系統的なOJT」(36.3%)、「目標管理制度による動機づけ」(26.4%)、「社内資格・技能評価制度等による動機づけ」(24.4%)と続いている。



(2) 今後強化していく必要がある人材

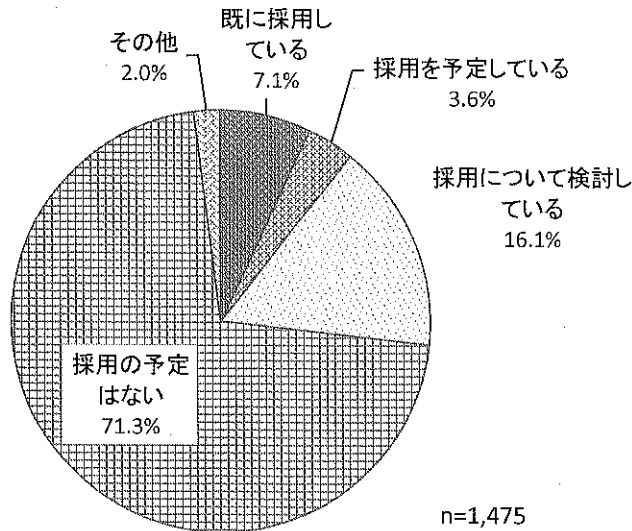
今後強化していく必要があると考える人材については、「現場人材」(64.1%)が最も高く、「専門人材」(41.4%)、「中間管理層」(36.0%)、「経営層」(16.3%)と続いている。



8. 高度人材の採用について

(1) 高度人材の採用への取組

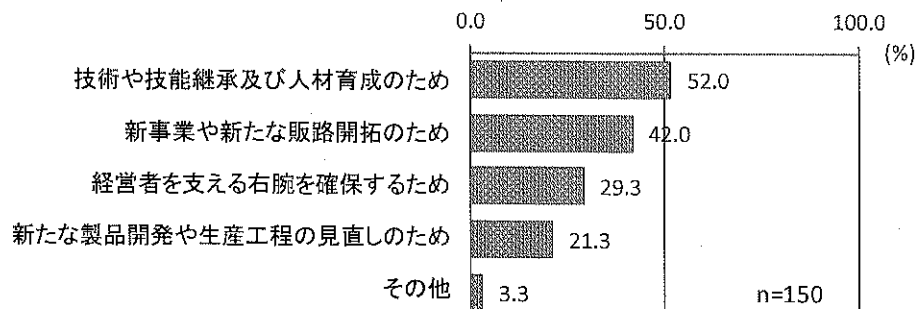
高度人材の採用への取組について、「採用の予定はない」が71.3%で最も高く、「採用について検討している」(16.1%)、「既に採用している」(7.1%)と続いている。



		回答件数 計 (件)	既に採用している	採用を予定している	採用について検討している	採用の予定はない	その他
全体		1,475	7.1	3.6	16.1	71.3	2.0
産業別	製造業	362	10.8	4.7	19.9	61.9	2.8
	農業、林業、漁業	20	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	177	6.8	4.0	18.6	68.9	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	8.7	0.0	8.7	82.6	0.0
	情報通信業	13	15.4	7.7	15.4	61.5	0.0
	運輸業、郵便業	45	8.9	2.2	15.6	73.3	0.0
	卸売業、小売業	286	2.4	3.1	10.1	83.2	1.0
	金融業、保険業	36	13.9	2.8	22.2	58.3	2.8
	不動産業、物品賃貸業	57	1.8	1.8	5.3	87.7	3.5
	教育、学習支援業	25	16.0	4.0	16.0	60.0	4.0
	医療、福祉	109	6.4	2.8	12.8	74.3	3.7
	サービス業	286	7.0	3.5	18.9	68.5	2.1
地域別	津	196	9.7	3.6	16.3	68.4	2.0
	四日市	323	9.0	3.1	18.0	69.3	0.6
	松阪	173	5.8	5.8	15.0	70.5	2.9
	伊勢	211	2.4	4.3	15.6	75.8	1.9
	桑名	174	6.9	4.0	14.4	73.6	1.1
	鈴鹿	181	6.1	1.7	17.7	70.7	3.9
	伊賀	102	11.8	2.9	15.7	64.7	4.9
	尾鷲	60	4.0	0.0	15.0	80.0	0.0
企業規模別	熊野	35	2.9	2.9	17.1	74.3	2.9
	大企業	68	17.6	4.4	23.5	45.6	8.8
	中小企業	649	10.0	4.0	20.2	63.9	1.8
	小規模企業	655	3.5	3.2	11.0	80.6	1.7

(2) 高度人材を採用する理由

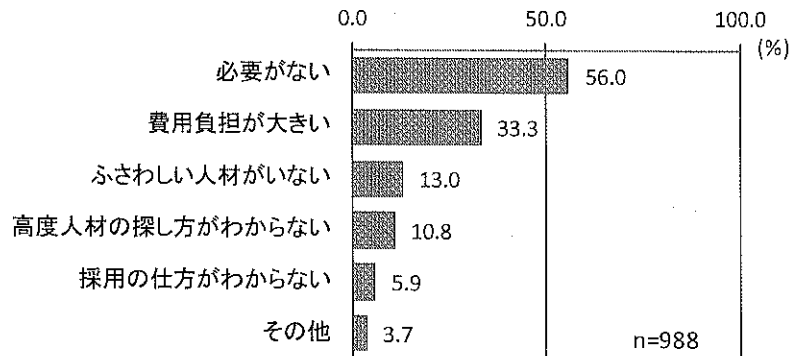
「既に採用している」「採用を予定している」と回答した企業に対し、高度人材を採用する理由について訊ねたところ、「技術や技能継承及び人材育成のため」(52.0%)が最も高く、次いで「新事業や新たな販路開拓のため」(42.0%)、「経営者を支える右腕を確保するため」(29.3%)、「新たな製品開発や生産工程の見直しのため」(21.3%)と続いている。



		回答件数 計 (件)	技術や技能 継承及び人 材育成のため	新事業や新た な販路開拓の ため	経営者を支え る右腕を確保 するため	新たな製品開 発や生産工 程の見直しの ため	その他
全体		150	52.0	42.0	29.3	21.3	3.3
産業別	製造業	54	55.6	44.4	24.1	42.6	1.9
	農業、林業、漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	19	68.4	31.6	36.8	5.3	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	情報通信業	3	66.7	66.7	0.0	66.7	0.0
	運輸業、郵便業	5	40.0	40.0	80.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	16	37.5	75.0	12.5	18.8	0.0
	金融業、保険業	5	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0
	不動産業、物品賃貸業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	4	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0
	医療、福祉	10	30.0	20.0	60.0	0.0	10.0
	サービス業	28	46.4	35.7	35.7	7.1	0.0
地域別	津	24	54.2	33.3	25.0	8.3	12.5
	四日市	39	59.0	48.7	35.9	20.5	0.0
	松阪	16	56.3	43.8	37.5	18.8	0.0
	伊勢	14	28.6	28.6	35.7	21.4	7.1
	桑名	19	52.6	42.1	10.5	42.1	0.0
	鈴鹿	14	64.3	28.6	28.6	21.4	0.0
	伊賀	15	40.0	53.3	33.3	33.3	0.0
	尾鷲	2	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	熊野	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業	15	46.7	60.0	13.3	46.7	0.0
	中小企業	88	53.4	42.0	27.3	22.7	4.5
	小規模企業	41	48.8	36.6	39.0	12.2	0.0

(3) 高度人材を採用しない理由

高度人材を採用しない理由については、「必要がない」(56.0%)が最も高く、「費用負担が大きい」(33.3%)、「ふさわしい人材がない」(13.0%)、「高度人材の探し方がわからない」(10.8%)が続いている。

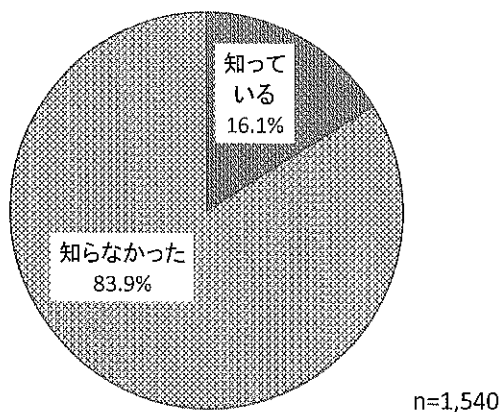


		回答件数 計 (件)	必要がない	費用負担が 大きい	ふさわしい人 材がない	高度人材の 探し方がわか らない	採用の仕方 がわからない	その他
全体		988	56.0	33.3	13.0	10.8	5.9	3.7
産業別	製造業	212	50.9	34.9	14.6	12.7	9.4	4.2
	農業、林業、漁業	16	68.8	18.8	12.5	6.3	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	建設業	116	47.4	36.2	17.2	16.4	6.0	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	63.2	26.3	10.5	5.3	5.3	0.0
	情報通信業	8	50.0	62.5	12.5	25.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	32	68.8	40.6	9.4	9.4	6.3	6.3
	卸売業、小売業	218	59.6	31.7	12.4	10.6	5.5	3.7
	金融業、保険業	19	63.2	31.6	10.5	5.3	5.3	5.3
	不動産業、物品賃貸業	45	66.7	37.8	2.2	2.2	0.0	2.2
	教育、学習支援業	13	61.5	23.1	15.4	7.7	7.7	0.0
	医療、福祉	78	53.8	32.1	11.5	14.1	6.4	6.4
	サービス業	187	55.1	32.6	12.8	8.0	4.8	4.3
地域別	津	125	48.8	36.0	11.2	9.6	5.6	4.8
	四日市	208	53.4	32.2	16.3	11.5	7.7	5.3
	松阪	111	55.9	34.2	13.5	9.0	0.9	3.6
	伊勢	154	58.4	33.1	11.7	9.1	5.2	6.5
	桑名	122	58.2	39.3	11.5	7.4	7.4	0.8
	鈴鹿	121	51.2	36.4	14.9	14.9	8.3	1.7
	伊賀	63	61.9	27.0	11.1	7.9	4.8	3.2
	尾鷲	39	61.5	20.5	10.3	20.5	7.7	0.0
熊野	24	62.5	37.5	12.5	29.2	4.2	0.0	
企業規模別	大企業	29	51.7	31.0	17.2	10.3	13.8	10.3
	中小企業	390	51.3	33.8	15.1	11.8	7.9	5.4
	小規模企業	497	58.8	33.6	11.7	10.1	4.2	1.8

9. 三重県中小企業・小規模企業振興条例について

(1) 中小企業・小規模企業振興条例の認知度

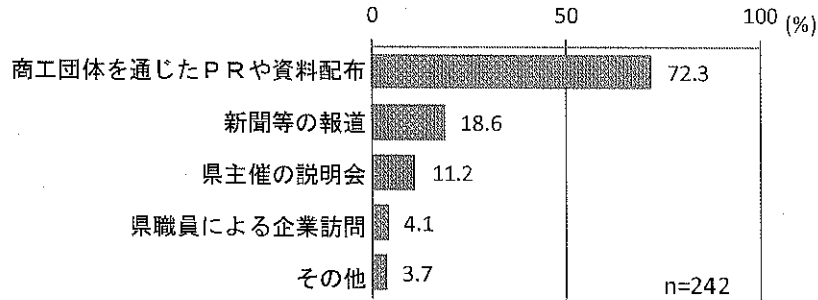
中小企業・小規模企業振興条例については、「知っている」は16.1%にとどまり、「知らなかった」は83.9%となっている。



		回答件数 計 (件)	(%)	
			知っている	知らなかった
全体		1,540	16.1	83.9
産業別	製造業	371	23.2	76.8
	農業、林業、漁業	18	22.2	77.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	100.0
	建設業	178	14.0	86.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	9.1	90.9
	情報通信業	13	15.4	84.6
	運輸業、郵便業	45	8.9	91.1
	卸売業、小売業	310	14.5	85.5
	金融業、保険業	36	27.8	72.2
	不動産業、物品賃貸業	61	8.2	91.8
	教育、学習支援業	25	12.0	88.0
	医療、福祉	118	6.8	93.2
	サービス業	308	16.7	83.3
	地域別	津	201	16.9
四日市		336	16.7	83.3
松阪		180	15.6	84.4
伊勢		226	15.0	85.0
桑名		182	18.7	81.3
鈴鹿		189	15.3	84.7
伊賀		108	13.0	87.0
尾鷲		51	13.7	86.3
企業規模別	大企業	69	21.7	78.3
	中小企業	859	18.1	81.9
	小規模企業	708	14.3	85.7

(2) 条例を知ったきっかけ

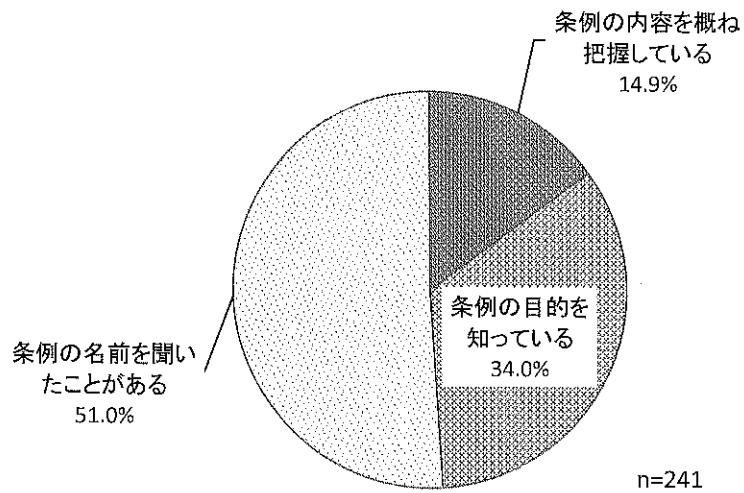
中小企業・小規模企業振興条例を知ったきっかけについては、「商工団体を通じたPRや資料配布」が72.3%で最も高い。「新聞等の報道」(18.6%)、「県主催の説明会」(11.2%)はともに1割台にとどまっている。



		回答件数 計 (件)	商工団体を通じた PRや資料配布	新聞等の報道	県主催の説明会	県職員による企 業訪問	その他
全体		242	72.3	18.6	11.2	4.1	3.7
産業別	製造業	82	70.7	13.4	19.5	9.8	1.2
	農業、林業、漁業	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	83.3	16.7	4.2	0.0	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	45	73.3	13.3	8.9	2.2	4.4
	金融業、保険業	10	50.0	40.0	0.0	0.0	10.0
	不動産業、物品賃貸業	5	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	教育、学習支援業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	8	50.0	62.5	12.5	0.0	0.0
	サービス業	50	76.0	24.0	6.0	2.0	6.0
地域別	津	33	57.6	27.3	18.2	3.0	9.1
	四日市	56	69.6	21.4	12.5	7.1	5.4
	松阪	27	81.5	11.1	7.4	0.0	3.7
	伊勢	34	70.6	23.5	14.7	0.0	0.0
	桑名	33	78.8	15.2	9.1	6.1	3.0
	鈴鹿	27	77.8	14.8	3.7	3.7	0.0
	伊賀	14	71.4	14.3	14.3	7.1	7.1
	尾鷲	7	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0
企業規模別	大企業	15	53.3	26.7	13.3	20.0	6.7
	中小企業	117	72.6	17.1	12.8	4.3	4.3
	小規模企業	97	76.3	18.6	7.2	2.1	3.1

(3) 条例の認知度

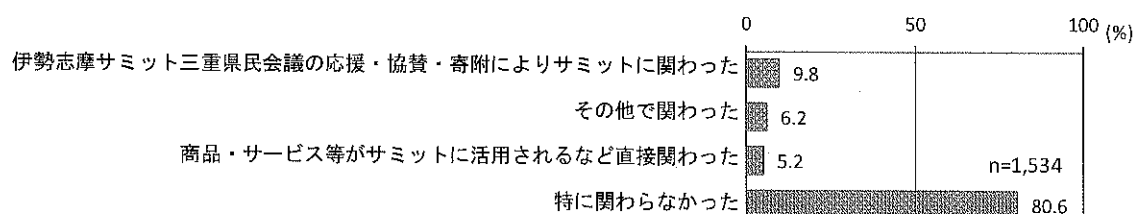
条例の認知度については、「条例の名前を聞いたことがある」が51.0%で最も高く半数を占めている。次いで「条例の目的を知っている」(34.0%)、「条例の内容を概ね把握している」(14.9%)となっている。



10. 伊勢志摩サミットについて

(1) 伊勢志摩サミットへの関与の有無

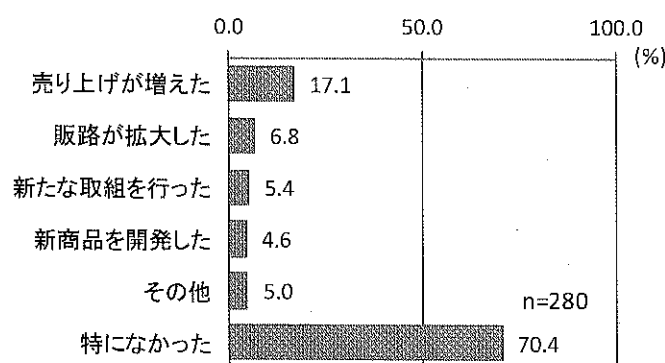
伊勢志摩サミット開催への関与の有無については、「伊勢志摩サミット三重県民会議の応援・協賛・寄附によりサミットに関わった」が9.8%と約1割となっている。次いで、「その他に関わった」(6.2%)、「商品・サービス等がサミットに活用されるなど直接関わった」(5.2%)となっている。「特に関わらなかった」は80.6%で8割を超えた。



		回答件数 計 (件)	伊勢志摩サミット三重県 民会議の応援・協賛・寄 附によりサミットに関わっ た	その他に関わった	商品・サービス等 がサミットに活用 されるなど直接関 わった	特に関わらなかつ た
全体		1,534	9.8	6.2	5.2	80.6
産業別	製造業	369	10.0	6.0	8.7	78.9
	農業、林業、漁業	20	25.0	10.0	5.0	60.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	0.0	0.0	66.7
	建設業	177	17.5	5.6	2.8	76.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	4.5	9.1	0.0	86.4
	情報通信業	13	15.4	0.0	7.7	76.9
	運輸業、郵便業	44	15.9	4.5	4.5	77.3
	卸売業、小売業	309	6.8	5.8	4.2	84.8
	金融業、保険業	35	31.4	2.9	2.9	62.9
	不動産業、物品賃貸業	62	4.8	4.8	1.6	88.7
	教育、学習支援業	26	15.4	11.5	0.0	73.1
	医療、福祉	119	1.7	0.0	0.0	98.3
	サービス業	300	7.3	9.3	7.7	77.3
	地域別	津	200	10.0	6.5	8.0
四日市		339	10.0	5.0	2.9	83.8
松阪		176	7.4	4.5	5.1	85.2
伊勢		225	15.1	12.4	16.0	60.9
桑名		180	8.3	4.4	1.1	86.7
鈴鹿		191	7.3	5.2	0.5	86.9
伊賀		107	8.4	4.7	2.8	86.0
尾鷲		50	14.0	8.0	2.0	76.0
熊野		38	7.9	2.6	2.6	86.8
企業規模別	大企業	69	24.6	17.4	7.2	56.5
	中小企業	657	12.5	8.2	7.3	74.4
	小規模企業	698	6.2	2.7	3.4	88.8

(2)伊勢志摩サミットを契機とした事業活動への影響

「商品・サービス等がサミットに活用されるなど直接関わった」「伊勢志摩サミット三重県民会議の応援・協賛・寄附によりサミットに関わった」「その他に関わった」と回答した企業に対して伊勢志摩サミットを契機とした事業活動への影響についてきいたところ、「売り上げが増えた」が17.1%と最も高く約2割となっている。次いで「販路が拡大した」(6.8%)、「新たな取組を行った」(5.4%)、「新商品を開発した」(4.6%)と続いている。「特になかった」は70.4%となっている。



		回答件数 計 (件)	売り上げが増えた	販路が拡大した	新たな取組を行った	新商品を開発した	その他	特になかった
全体		280	17.1	6.8	5.4	4.6	5.0	70.4
産業別	製造業	70	21.4	11.4	8.6	8.6	7.1	62.9
	農業、林業、漁業	8	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	40	10.0	2.5	0.0	0.0	2.5	87.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
	情報通信業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	10	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0
	卸売業、小売業	45	22.2	6.7	4.4	6.7	0.0	66.7
	金融業、保険業	12	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3	75.0
	不動産業、物品賃貸業	7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4
	教育、学習支援業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	医療、福祉	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	サービス業	67	19.4	7.5	4.5	6.0	6.0	64.2
	地域別	津	41	22.0	4.9	4.9	4.9	7.3
四日市		53	9.4	5.7	7.5	5.7	9.4	75.5
松阪		25	8.0	0.0	12.0	8.0	8.0	68.0
伊勢		80	32.5	13.8	3.8	6.3	3.8	56.3
桑名		22	9.1	0.0	4.5	0.0	0.0	86.4
鈴鹿		22	9.1	0.0	4.5	4.5	0.0	81.8
伊賀		16	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	87.5
尾鷲		12	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	91.7
熊野	5	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	
企業規模別	大企業	29	10.3	0.0	20.7	3.4	10.3	58.8
	中小企業	158	16.5	7.6	4.4	7.6	3.8	70.3
	小規模企業	75	20.0	8.0	1.3	0.0	5.3	74.7

(3)伊勢志摩サミットを契機に取り組んでいること・取り組んでみたいこと

伊勢志摩サミットを契機に取り組んでいること・取り組んでみたいこと（一部抜粋）

●インバウンドへの対応

- ・インバウンド戦略。
- ・英語版ホームページの作成、インバウンドへ向けたサービスの向上。
- ・外国人宿泊客を増やしていきたい。
- ・外国人スタッフの採用。
- ・海外からの観光客へのお土産物の強化。
- ・英語教育。
- ・外国語表記・案内。

●新商品の開発・販売促進

- ・サミットを契機に加工用粉末茶の需要がありました。現在も続いておりますので、今後も販売強化していく予定。
- ・自社の主力商品の拡販。
- ・伊勢志摩関連商品の販売。
- ・伊勢志摩産のあおさのりの売上が増加し、今後販路拡大に取り組む。
- ・志摩観光ホテルと取引が出来、志摩方面のお取引が増えました。
- ・海外への知名度アップを活かし、販促する。
- ・伊勢志摩商品の委託販売先の開拓。
- ・三重の食材をもっと活用したい。
- ・東京、大阪、名古屋等大都市での三重県おかげさまのフェアを開催して頂きたい。
- ・サミット酒・サミット料理。
- ・サミットで使用された日本酒、ワイン（8種）全て販売しております。蔵元様と新商品を開発し、販売する取り組みも順次進めております。
- ・出品させていただいた製品をさらに改良し、販売強化につなげたい。
- ・（仮）サミット新商品開発中。
- ・製品開発。
- ・伊勢型紙、鈴鹿墨を使った商品開発。
- ・三重県の知名度の上昇に伴い、地産原料を使用した商品の開発を行いたい。
- ・木造ビルの建設。

●商品の宣伝

- ・PR（他県の友人、知人等）。
- ・安心安全な食肉を三重県民に提供し広告宣伝していく。
- ・伊勢志摩サミットで三重県の情報が他県や海外へと伝わったと思う。平成29年度に行われた伊勢菓子博へ北勢地域の伝統工芸品として商品を出展させて頂いたが、海外の観光客も多く来場していた。三重県内でPRできる場があれば今がチャンスだと思うので、これからもPR活動を続けたいと思う。
- ・サミットでの出来事を当窯のピーアール（PR）として、使用しています。
- ・三重ブランドを活用したブランディング。
- ・海外への知名度アップを活かし、販促する。
- ・海外進出。サミットをした事は、海外のどこでも自慢できると思う。
- ・他県、他国の来場者に対して、この地で伊勢志摩サミットが行われた事をPRしています。フロアマット等伊勢志摩デザインのものを使用しています。
- ・伊勢・志摩地域の世界への知名度アップ。
- ・継続的に三重県の観光資源をPRし、全国から集客を図っている。
- ・三重県の食文化を県外へ広く紹介し、地域に貢献すべく地元産品を用いた加工品を開発して発信活動を行っている。既に非常時持出米、かぶせ茶ペットボトルが三重セクションに選ばれ、三重県と連動して発信している。
- ・三重県というブランド力を活用していきたい。

●地方創生

- ・サミットを契機に地方創生に対する意識が従業員に根づいたように思われる。ビジネスを進める上でも地方創生を念頭におき、取り組んでいく。
- ・地産地消、三重県産へのこだわり。
- ・地域が求める国立大学の役割を踏まえた「地方創生」への取り組みのさらなる推進。

●地域経済の活性化

- ・新築着工数が減少しているの、南の方で別荘を建築する人がでてきてくれると良いなアと思っている。何年後かには別荘の建築もしていきたいと考えている。
- ・恒例行事として全市民が利用できる様なイベントをお願いしたい。
- ・レンタカーの貸し出し（レンタルバイク）。
- ・今後も三重県の地域の活性化の為に協力したい。
- ・伊勢志摩にふさわしい宿泊施設になるべく、日々努力している。
- ・行政への協力。
- ・四日市港において観光旅客船の入港（寄港）計画が進められております。それに伴う新たなサービスへの展開に期待するところです。
- ・伊勢志摩に観光客が増えれば、当社も潤います。徐々にでしょう。駐車場とバスの運行の仕方！バスの渋滞緩和、第一問題です（二度と来たくなくなる）。
- ・桑名市も世界に向けて開かれた町を目指し、ジュニアサミット以降色々取り組みをしています。東京オリンピック開催も合わせて時代の波に乗りたいたと思いますが、なかなかどう取り組めばよいのか考えている所でございます。
- ・生産能力を増やすタイミングや、機械等の導入時期。
- ・伊勢志摩地域の経済活性化支援の強化。

●デメリット

- ・サミットに県の予算が重視された結果、予定していた仕事が無くなった。
- ・①北勢地区であること②国際的な知名度アップがあったとしても恩恵にあずからないこと③サミットは当社においてはレベルが高過ぎる。
- ・三重の自然をこわさない取組を必ずしてほしい。新しい宅地造成は必要ありません！
- ・伊勢志摩サミット開催で県の財政が悪化したのか、公共工事が減少している様に感じます。
- ・サミットで使われるホテルが改装されると聞いた時、和室が洋室に変わった事を知らされ、がっかりしました。もっと日本らしさをアピールして和室を活用して欲しかった。当社は畳の仕事をしておりますので…。

●その他

- ・現在菓子博にて警備をさせて頂いてますが、ノウハウは役に立っていると思います。
- ・毒劇物の保管・管理の徹底。
- ・特になし、東京オリンピックに向けた何か商品化が出来ないか思考中。
- ・良好。賑やかでよかった。沢山の人が来てくれて宣伝となり、地域発展に良かった。今後もそんな企画があると楽しい。
- ・サミット開催時、以降の県の取り組み、目的は、三重県志摩の今後の取り組みが問題です。
- ・県中部でも開催してほしい。

11. 行政に対する意見・要望

行政に対する意見や要望（一部抜粋）

● 県内企業、中小・零細業者支援関連

- ・大手企業用の単価契約業務が多く、中小企業の業務まで単契処理されている。担当者の負担は楽かもしれないが、考えてほしいものです。
- ・行政が個別に各会社に出向き現場の声を聞いてほしい。中小企業だから解らない事も多々あります。そう言った事を1つ1つ行ってもらいと納税の義務に価値が出て来ると思うし、個人で出来ない事が行政で相談できると、次に繋がると思います。現場の声を聞きに来て下さい。
- ・本年2月、3月の展示会において、三重県ブースへ出展させて頂いたが、伊勢志摩サミットで注目を集めた昨年に比べて、ブースへの予算が減少したのが残念だった。他県に比べて食品関係への力の入れ方が少し弱く感じる。県、中部、南部は農林水産関係の中小企業が多いので、その原料を使った加工品の販促開拓に今まで以上に力を入れて頂きたい。
- ・プレミアム時代になりつつありますので行政が新しい提案を常々検討して発表して欲しい。個人事業者に応援をして欲しい。市・県民税を軽減して欲しい。
- ・小さな会社ゆえに、情報を入手する事に、積極的に取り組む時間がない現状があります。三重県が情報発進や、指導等していただける事は、とても助かっています。これからもHP等で、情報をキャッチして上手く利用させてもらおうと思います。これからもご指導お願いしたいと思います。
- ・零細企業者にも光を当てて欲しい。又、税の負担を軽くして欲しい。
- ・物流総合効率化法の内容が一部の大企業にしか適用されていない仕組みになっており残念だった事と、縦割り行政の実態を目の当たりにした。中小零細企業にも力を入れてくれる行政となってほしい。
- ・地域活性化の手段として企業、学校、観光サービスのさらなる誘致、創造を推し進めていただければと考えます。国際競争力が激化する中で地元大企業の業界再編、国外、県外への移転、集約などの影響は裾野が広いだけに地元中小零細企業と取引パートナー、社員、家族への影響は大きく、先々への不安をもち仕事、生活している方（若い人は特に）が多いのが実態ではないでしょうか。当然ながら経営に身を置く私自身が今を懸命に取り組み、将来に向けての自己研鑽、環境変化への自社対応力強化に励み自助努力が必要で少し頑張ってまいります。鈴木知事、県職員のみなさまの取組みが地域の魅力発信、三重県の知名度向上につながっており、改善されていると感じております。どうか、これからも他県より先行く魅力のある都市、まちづくりへの取り組み、支援をお願いします。
- ・零細企業に関して、仕事があれば欲しい。
- ・現場作業（経営）に合った、実現可能な政策を考えてほしいが、我々のようなサービス・現場工事では同業者、組合組織で考えなくては、行政に頼める部分が少ない。自分の事は、自分の努力でしか仕方がないが、ガリバーと蟻の戦いのようなものだ！小型店でやれる事をやるしか仕方がない。
- ・平成26年4月施行の振興条例について知らなかった。中小企業向けに発布された条項等（変更等も含む）情報を流してほしい。当社でも四日市港利用促進等取り組んでいることもあり、県の経済活性化へも有用な策があれば参画したいと考える。
- ・小さな事業所にもいろいろな支援があるとうれしい。松阪市の店舗改装補助金等 good!

- ・商品の流通経路が個人商店（地域性があった）が激減し、消費者の購買拠点が、スーパーに集約化されて、特性ある地域開発商品を発売しても、宣伝力の小規模な事業者の相手になってくれない。地域特性のある商品の販売に理解を高めて欲しい。
- ・中小零細企業は、社長が最大の営業マン、製造者である場合が多く、助成金や支援に対する書類作成時間を作る事が困難である。もっと簡素化出来ないか？
- ・我社のような零細企業、家業の様な会社は、日々の仕事に追われ必要かつ有効な情報を早くにキャッチすることが非常に難しいと思います。「知らない損」という事がとても多く、いざという時に知識も手段もない現状なのだと思います。もっと「得する」と言ったら言い方が悪いかもしれませんが、時間のない私たちでも簡単に得られるものがあつたらと思います。
- ・三重県の産業政策は特定の業種への片寄りがあるように思われる。三重県内の事業所、業種が対象となる様な産業政策を希望する。
- ・資金の調達など、中小企業支援策を多分に用意して頂けると有り難いです。
- ・零細企業は会社維持のため懸命にやっておりますが、法令一辺倒に対するのではなく、もう少し適切な対応を希望する。

●規制緩和等

- ・BCP対策により弊社の一番古い工場を新しくする為に、隣接する田んぼを購入して建設する計画を立て、調査した所、別会社を設立しないと建設出来ない事が判明しました。必ず起きると言われる地震対策の為に計画した事が法令により実施する事を困難にさせることを見直し、緩和してほしいです。
- ・工場増築、新築等の規制を緩和してほしい。必要な時期に使える補助金制度が無い。
- ・行政に対しては、規制緩和や手続き（各種）の簡素化を望む。全てにおいて理解しやすい簡単な仕組みづくりがありがたい（既得権益にとらわれず）。
- ・宿泊施設に対する各種規制が多すぎて、設備投資をしようにもこれらの規制が足かせとなり、スムーズに先に進まない。
- ・工場立地法、特に緑化についての都道府県準則の緩和と土対法の緩和を希望。
- ・東海環状自動車道（西回り）や、一般道（アクセス道路）も含めた道路インフラの早期整備完遂。
「三重の地」での生き残り（雇用を守り抜く！）に向けた、国際競争力向上のための規制緩和（条例等の改訂）、設備投資等への補助金拡充。
- ・原付バイクが中心であります。社会のニーズが低下している現状の打開には、法令で免許制度や市街地駐車スペースへの対応を向上してほしい。

●公共事業・入札等

- ・県の物品調達県庁所在地に偏りすぎている。他の地域の経済活性化に配慮して頂きたい。
- ・公共事業予算を確保して欲しい（継続的に）。
- ・土木・建築工事の予算を増額して欲しい。
- ・公共工事の発注。
- ・伊勢志摩サミットのおかげで、当地内の公共工事が今まで以上に削減され、以前に増してかなり厳しい状況となっている。当地内においては川上ダム的大型案件が存在するが、積極的な公共工事の発注をお願いしたい。
- ・過度な競争購買はやめてほしい。県では地域発注を推進してほしい。

- ・ 鈴鹿市の公共工事は、元請は地元優先であるのに、その元請から発注される各専門業者については、全く優先されていない。地元の仕事は、地元で実施して経済の循環を図るべきである。
- ・ 建設業における発注の平準化をお願いしたい。入札においてクジ引入札が多くなっているのでクジ引入札方法を改善してほしい（多い時は30社程度のクジ引きになることがある）。
- ・ 地元専門業者を多く利用するように。何でも見積り入札すればよいでは業者がこまります。
- ・ このようなアンケートを、公共事業（入札制度も含む）についても行ってほしいです。
- ・ PFIやPPPを推進し、旧態依然とした発注形態を早急に見直してもらいたい。
- ・ 公共建築物は木造化して頂き、県産材を利用して、地域内業者を使ってほしい。
- ・ 鈴木県知事が提唱されている「地産地消」について、建設の分野でも地方自治体が発注する公共工事には、地元企業（サブコン）が関われる様な制度の確立を望みます。大手支店業者が大型地方公共工事を施工する場合、名古屋支店のサブコンで実際工事が行われてしまい、地元企業であるサブコンは何も工事に参加できないのが現状です。早急に改善した制度が望まれます。
- ・ 三重県からの委託業務も行っているが、国の方針により三重県の委託業務がなくなる場合、職員の削減も必要になることからある程度の配慮をしていただきたい。
- ・ 県発注工事での請負業者の書類等が多過ぎる為、書類作成に要する時間と労力が過大。省力化を希望します。
- ・ ISO9000や環境マネジメントミームスを取得し、その維持やまた環境問題に対し努力しています。公共事業の一翼を担う事業者として、県が奨励している目標に日々努力していることを指名業者としてもっとアピールしたい。考慮をお願いしたいと思います。
- ・ 我々も税金を納付しているのだから、安ければよいと言う入札ではなく、適切な最低入札価格の設定をお願いしたい。安全に使用してもらえるように、また車両購入価格の決定をお願いしたい。安価にあげるため、本来行うべき作業を手抜きで行っている業者が多々見受けられます。
- ・ 公共事業の国家予算の増大。公共の福祉に準拠する、インフラの整備はまだまだ地方は遅れている。三重県に公共事業の予算の拡大を計って下さい。
- ・ 伊勢志摩サミットに予算を取られ、仕事が激減したように思われます。三重県内でこの地域は今も格差があるように感じます。
- ・ 大手企業や他府県からの同業者参入が多いため、地元の雇用維持という観点からも、地元企業が優位に立てることが多くなるよう配慮いただければと考えます。
- ・ 最近、当業界においても、大手他業種、他府県から同業者の参入が増えており、地元企業として大変苦戦を強いられています。地元の（継続し安定した）雇用確保という観点からも、地公体施設においては、一定の配慮をご検討下さい。

●税金・補助金等

- ・ とにかく資金確保が難しい。行政の支援を期待します。
- ・ 燃料電池等環境性を重視した補助金制度の充実をお願いしたい。
- ・ 省エネ投資促進事業費の補助金を既設設備における入替だけでなく、新規導入に対しても、巾を広げてほしい（せめて県行政として県内企業に対して）。
- ・ 一部の企業に助成金が流れている。又、詐欺まがいの企業に助成金が流れている。
- ・ 税金の削減。

- ・長期的視野に立った研究開発に対しても配慮願いたい。補助金にしても最近のものは短期的観点からのものが多い。例えば、売上高や雇用の確保が主眼である。百年の計とは言わないが5年、10年の中長期で独創性のある事業への配慮を願う。
- ・提出書類の簡素化。
- ・設備投資へのご支援などでお世話になっております。今後も、当社津工場の増強を行なうべく投資を予定しておりますので、引き続きご支援の程よろしくお願い致します。
- ・税の緩和や、助成金などの支援。

●人材・雇用

- ・中学、高校にてもっと職業体験をさせ、働く事の楽しさつらさ、自分に合いそうな職業を見つけるようにさせてはどうだろうか。
- ・中小企業の求人における支援がない。あるのか、ないのか？さえわからない。以前確認したら、ホームページを常に見て下さいとの事でした。あまりにも消極的であり、中小企業の求人に対して無関心すぎる。
- ・職安の知識が乏しいため、求人が思う様に出来ない。
- ・①ピロリ駆除の事業を子供に対しすすめるべきだと思う。②看護師就職に関して看護協会一本に集めてほしい。東京や他の会社紹介FAXがよくはいるが、三重県に関しては三重県の中で整えてほしい。全看護師免許を持つ人に徹底してほしい。
- ・介護現場で働く人の賃金アップできる環境、制度がもっと整えばと思う。介護現場で働く人の人材の充実、豊富な知識や技術を身に付けられる環境が整えばよい。
- ・人材（経営者含む）育成講座。
- ・いつも情報を提供していただき大変助かっています。人材が少ない場所なので距離的な問題もあるのですが、もっと交流等ができるとうれしいです。
- ・観光業やサービス業に対する人材確保が困難になってきている。三重県、市が主導で労働環境を変えていく必要がある。現状では、観光立国はまだまだ遠い未来の叶えられない夢になるのでは…。
- ・若い世代の人材流出等が今後の不安。高等学校、大学等の教育面、家族への支援による住み良い環境により、流出を抑えていただきたい。人材確保のためにも本社移転を名古屋、大阪も検討しなければならない状況。
- ・当事業は時に県内に特定される顧客ではなく、全国的な展開となっている。特に必要とする技術等は、外注先に依存しているため、社内に特別な技術者等は必要ないが、外注先等や仕事の発注会社との折衝、手配力等の優れた人材が必要である。今のところ必要な人材を確保しているので、採用の予定はない。又、資金的な援助が一番必要であると思っている。

●企業誘致関連

- ・当地域（東紀州）は近年、高速道路の開通により、中勢地区へのアクセスも良くなりました。しかし、当地域には目立った産業、企業が存在していません。行政の力により企業誘致を進めてほしい。
- ・当社は、事業所は名張市、営業である企業誘致は津、松阪市である。県行政に対しては、いつも親切な対応に感謝している。知事の企業に対する政策が県行政に、県職員にしみこんでいる。他方、津、松阪も県と同様に企業に対して親切で知識がある。我が名張市は企業者より、一般住民に対する行政であり、知識もとぼしく親切でない。県全体としては、これが課題と思える。

●地域活性化支援（観光、産業創出・活性化）関連

- ・赤目滝に住んでいますが、赤目への交通・観光・安全面に今後ともより一層の御協力をお願い致します。
- ・成長産業の進出。
- ・国内産業の空洞化防止に力を注いでいただきたい。
- ・地場産業の存続に対する支援。拡大は望めなくても、継続できる支援をお願いしたい。
- ・三重セレクションを県外に認知させてほしい。パイヤーは誰も知らなかった。
- ・県内のものづくり企業に対する支援等が、本当に必要な会社に行きわたらない。
- ・神事で用いる野州麻を県内で栽培し販売する事業に対し、不許可であったとニュースで聞いております。三重県には伊勢神宮という存在があり、その地で麻を栽培し販売すればブランド力の高い商品ができると思います。地域産業の振興には良いと思いますので許可を出し生産販売すべきです。
- ・新規事業に対しては、実績が無い（あたりまえ！）という理由により全く支援を受けられなかった。今後他県に製造拠点を移すことを考えている。
- ・この度の伊勢志摩サミットで三重の地酒を振る舞っていただいたおかげで、当社の業績は創立29年目で最高益となりました。お客様も増え、三重の地酒をPRするという素晴らしい仕事を誇りをもってやれることに喜びを感じております。ありがとうございました。
- ・津市大門地区の開発、集客。津観音のアピール、観光地化。
- ・三重県知事は良い仕事をしている。三重県南部においても菓子博が開催され、伊勢志摩サミット同様、一定の経済的効果はあったと考える。今後も、世界に向け、三重県を大いにアピールして下さい。インバウンドの増加も見られるので、この流れを続けて三重県の発展につなげていただきたい。
- ・県内農産物生産振興、生産基盤強化を図られるようお願いします。県民に安心安全な農産物を安定的に供給するため。
- ・地域・企業双方の発展に向けた、取組に期待します。
- ・地方活性化の政策。
- ・町おこしのための行政の支援（特に町）が弱い。田舎ぐらし協力隊など町が積極的でないため困っている。NPOや活性化協議会などが、直接県へ申請して採用する方法がとれないか。移住希望者が多くいるにもかかわらず、住宅がない。他の自治体が実施しているような、当面1年間無料借り上げ住宅、お試し仮住まい住宅など、県の支援で作れないか。民家民宿を大紀町で70軒くらいにして海外客や、修学旅行生を誘致したいがトイレ、風呂の改善などの費用の援助ができないか（ハード面での支援）。地元産のパンを冷凍して海外へ出したいが、冷凍技術など支援がもらえない。
- ・観光事業に取り組む全ての分野の事業において、宿泊を伴うか否かによって、観光による消費額が格段に変わります。観光はポイントとポイントを結びつける案内とアピールから始まり、面として盛り上りを目指すべきです。行政がリードして、ガイド、PRを行う事も重要です。よろしく願いをいたします。
- ・我々小売業にとっては、とにかく地域が活性して、若い人達の他県への流出が少なく、地元で働き、家庭を持って働ける地域を作ってほしい。

●インフラ（交通）整備

- ・製造業だけではなく、サービス業への支援拡大。めりはりのある予算付け。公共施設の駐車台数において、安全と使いやすさのための設置基準を設けてほしい（植栽を減らし、年間維持費を減らし、駐車場の確保と安全のための投資を行う）。
- ・国の産業政策の県としての具体化、更に県独自の政策を更に強化していただきたい。とりわけエネルギー政策・環境政策・教育福祉政策に！！大規模道路の整備も重要だが、既存の道路交通網の整備についてこまやかな施策を実施していただきたい。
- ・北勢バイパスの早期完成を希望します。四日市、名古屋方面の交通の不便を早く解決してほしい。
- ・四日市、又他の市町村への万遍ないインフラの整備。
- ・北勢地域の道路問題の改善を強く要望します。
- ・電車、バスなどの交通面をもっと強化してほしい。車がないと通勤できない不便さ。
- ・津～四日市間の渋滞緩和。新規事業立案に関する支援・セミナー・交流の実施。
- ・伊勢・鳥羽・志摩～愛知・大阪までの高速鉄道。東南海地震等への対策（公共事業）。都市整備（子供から大人、高齢者が安心して生活できる環境）。
- ・昨年の台風による路肩の崩落は9ヶ月経過しても修復されていない。また、災害による崩落にも対応がなされていない。特に県外から多くの車両が通行に非常に問題がある。早急の対応を求めたい。
- ・三重県多気町のJR多気駅周辺の新県道計画の早期実施。
- ・公共交通機関（バス路線）の拡大を希望します。
- ・工業地域付近に住宅の許可を出さないでほしい。苦情の原因を作っている。道路を広くしてほしい。

●地域格差解消・過疎化対策関連

- ・人口減少において更に取り組みの強化をお願いしたい。
- ・経済全体の縮小なのか、四日市支店、四日市営業所等が無くなり、全て名古屋支店から車で来ている。四日市に拠点があったことで、存続していた飲食店、ガソリンスタンドなどがなくなり寂しくなっていく街並、空地が増え、駐車場が増えるばかり。若い人達に住んでもらえる方法はないものでしょうか。20年後は数軒しか残らないのでは？というのが朝日町の現状です。
- ・少子化：子どもの減少、結婚しない若者の対策は本気で取り組んでいるのか？危惧している！40年後は生産年齢人口が4000万人とか？1人の老人を支える人が3.5～4人の人が要るとか？「子どもの声が騒々しい」未来を創り出す子どもの減少はどんな社会でも減びてしまうのではないかと危惧する。ここにあるアンケート項目は「経済の発展」「世界に伸びるグローバル化」ばかりの視点でがっかりしました。子どもが未来に夢を持ち、楽しんで保育ができる子育て環境こそ、未来の本物の経済発展の基礎があるのではないだろうか？保育園の園長をしていて、子どもたちの成長に責任が持てない今の世に残念で仕方がない。目先の“ポタモチ”を食べさせるのではなく、みんなで語りあい、楽しんで未来を作れる夢を、力を与えて下さい。未婚、離婚の増加に未来はない。どうか、本当に子育てに夢が持てる“ポタモチ”があったらいいのですが、見た目にアンコー杯ではなく、中においしいアンコーが詰まっている“ポタモチ”があれば…と思っていますが…。鈴木英敬知事さん、若さでいろいろと現場に「足」を運んでもらって大変有難いと思っています。保育現場にも是非足を運んで“子育て環境”を肌で、話し合いで感じとっていただきたいと切に希望します。法人保育園も桑名市と熊野市では住環境も大きく違っています。是非北から南へのご訪問頂ければ有難いです。
- ・小売 商売が成り立たなくなっている。

- ・都市部への集中を緩和し、地方の発展と地方人口の増加。
- ・東紀州に於いて人口減少による労働者不足は大変深刻だと思っています。漁業者だけではなく、仲卸し等に対する支援は少ない様に感じます。設備の機械化もしてはいるものの、労働者の確保が大変困難となっています。
- ・名張市はスーパーが多い為小売業は皆廃業状態です。
- ・まずは過疎の問題からでしょうか？

●その他行政への要望

- ・建設業を営んでいます。この数年で法定福利費の明記等、改正が行われていますが、まだまだ、値引代となっています。そうならない様、これからも行政からの指導を期待しています。
- ・関西との関わりをもっと密にしてほしい。
- ・地域密着型で細かい所の声が届く政策を行なってほしい。どこに持って行けば良いのか（答えてもらえるのか）吸い上げて、対処してもらいたい。市から来られても、我々もどうにも出来ない。と答えられたり、ご意見・ご要望は持ち帰って検討します。と言われても、結果「どうにも出来ない」の回答が多く改善されない。
- ・知事の三重県に対する熱い情熱はとても感じます。今後とも応援しています。知事の若さでもっと若人が生き生き出来る三重にして下さい。若い人に希望を！
- ・不動産業では防災の観点より海拔0M以上のエリアの調整区域の開発が可能となる特区を設けて欲しい。
- ・現場主義であってほしい。
- ・子供の教育支援。利益が出る新分野への導きの予算配分してはどうか。
- ・市政はある程度情報が入るが、県になるとほとんど情報がなく判りづらい。
- ・LPGガス普及に尽力賜り、ありがとうございます。他の府県の事は、わからないのですが、法の解釈の仕方が、他府県とは違い厳しいと聞く事があります。誰の解釈でも、同じ結果にならなくてはならないと思いますので、横の連携を持っていただき、県によって違うということは無いようにして頂きたい。
- ・僻地への医師の派遣に力を入れて頂きたい。
- ・行政は「奉仕」の精神を忘れている。
- ・サミット等の特殊なものに予算の多額の使用に疑問です。国よりの援助予算の使用目的が不透明。
- ・相談窓口がわかりにくい。
- ・行政の方々と積極的に意見交換等、交流を図っていきたいです。

●その他

- ・畑や田が草だらけで、何か利用できたらと思います。
- ・輸出に関して色々お世話になって居ります。本当にありがとうございます。感謝して居ります。
- ・鈴鹿・亀山地区（ホンダ・シャープ）の残りの製造工場がうまくいけばいいと思っています。
- ・収容人員はできる建物だが、子ども人数に対して保育士希望が少なく受け入れることが出来ない。小規模の保育園がたくさんでき、保育士はより一層足らなくなった。
- ・いつも御尽力をいただき、活動の糧となっております。更なる情報交換ができる事を願います。
- ・三重県28年度末の借金約8000億円。どうにかならないものですか？他特になし。
- ・誠実に対応していただき、大変ありがたいです。増えつつある担い手の圃場データの管理が、各々に書式が異なって煩雑であろうと推察しています。前記しましたが、担い手側から簡潔にデータを提出出来る様に、共通の入力用フォーム？を作成していただきたいと思います。
- ・現場、現状に合った本質的な支援を、地域貢献に繋がる企業に向けて行われている様にして欲しい。
- ・伊勢市役所、県庁の方々に良くしていただいております。地域に役立とうと思います。
- ・法律と現実のギャップが大きすぎる。
- ・江戸時代より5代に亘り営んできた造船業ではありますが、10年先には廃業せざるを得ない。地場造船は漁業を中心に必要とされたから出来た産業ではあるが、巻き網漁業の影響もあってか漁獲不良、魚価の低迷により個人漁業者の後継者は都会に流失。地元での仕事確保が出来ず、漁船の枠を超えプレジャーボートの建造・修理、あの手この手でこれまでやっては来たが、先の無い商売に後継者も育てられず、設備の老朽化にも対策を講じることも出来ないのが現実です。日本は今後観光立国を目指す様ですが、水産国日本、製造国日本はどうなるのか？技術と教育と資源を疎かにすると…。

12. 企業倒産動向分析

(1) 全国の倒産概況

	前年同月 2016年5月	前月 2017年4月	当月 2017年5月	前月比 (件数)	前年同月比 (件数)
件数	671	680	802	122	131
金額	1,158	1,040	1,069	29	-89

(2) 原因別倒産動向

放倒経営	過小資本	他社倒産の余波	既倒のシロ寄せ	原因不詳
39	103	33	39	54
113	103	220	548	495
売掛金等回収難	信用超過	在庫状態悪化	設備投資過大	その他
1	2	2	1	0
0	0	0	8	70
16	20			

(3) 業種別・規模別倒産動向

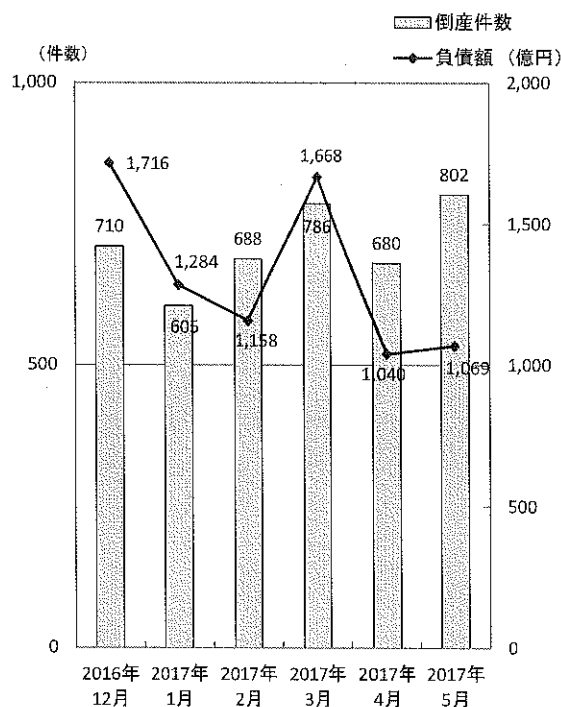
	件数			負債総額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	6	5	11	5	14	46
建設業	145	128	144	158	139	138
製造業	90	76	114	178	208	310
卸売業	111	114	103	342	128	104
小売業	77	95	110	112	90	115
金融・保険業	6	5	3	4	1	14
不動産業	14	22	28	90	82	91
運輸業	21	15	19	14	19	25
情報通信業	27	21	44	34	14	88
サービス業他	174	199	228	216	341	133
合計	671	680	802	1,153	1,036	1,064

(4) 三重県内の2017年5月の倒産動向

	件数			負債総額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	2	1	3	139	40	235
製造業	3	2	1	2,725	210	50
卸売業	0	1	1	0	137	165
小売業	2	0	2	84	0	212
金融・保険業	0	1	0	0	10	0
不動産業	0	1	0	0	10	0
運輸業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
サービス業他	4	2	1	216	149	19
合計	11	8	8	3,144	559	681

2017年5月度の三重県の企業倒産は、件数が8件（前年同月比27.2%減）で2カ月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は6億8,100万円（同78.3%減）で5カ月連続で前年同月を下回った。負債10億円以上の大型倒産が5カ月連続で発生していない。

2017年5月度の全国企業倒産は、件数が802件（前年同月比19.5%増）で2カ月ぶりに前年同月を上回った。月次で800件を超えたのは、2016年6月（824件）以来、1年11カ月ぶり。都道府県別では前年同月比増加が23都道府県、減少が18県だった。2016年8月以来、9カ月ぶりに増加が減少を上回り、倒産減少の「底打ち」を窺わせた。一方、負債総額は1,069億1,700万円（前年同月比7.7%減）で、2カ月ぶりに前年同月を下回った。負債額別では、1億円未満が599件（前年同月比23.2%増、構成比74.6%）になり、小規模な倒産が7割を占めた。



第3章 調査結果のまとめ

1. 県内産業の概要

今回の調査における回答企業については、資本金では「5,000万円以下」の企業が7割半ば、従業者数では20人以下の企業が6割以上を占めた。業歴では「設立10年以上30年未満」「設立30年以上50年未満」がいずれも3割台で、合わせて6割強を占める。

産業別にみると、「卸売業、小売業」(20.8%)、「その他サービス業」(12.5%)、「建設業」(11.6%)の順に高い。「サービス業」では「その他サービス業」(12.5%)、「製造業」では「食品製造業」(3.8%)が高い割合となっている。産業構造としては、「卸売業・小売業」、「サービス業」など、第3次産業が中心となっている。

企業規模でみると、全ての規模で「製造業」が最も高く、<大企業>では5割を超えている。次いで「卸売業、小売業」となっている。<中小企業>では「その他サービス業」(17.5%)、<小規模企業>では「建設業」(19.2%)が3位となっている。

2. 2016年度の実績と今後3年間の見通し

(1) 2016年度実績

①売上高または生産高、営業利益、営業利益率

回答企業全体の売上高または生産高、営業利益、営業利益率それぞれの2016年度実績は、全ての項目において『減少傾向』が『増加傾向』を上回る結果となっている。

産業別にみると、<製造業><農業、林業、漁業><電気・ガス・熱供給・水道業><情報通信業><運輸業、郵便業>は、売上高または生産高、営業利益、営業利益率のいずれも『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている(<情報通信業>は売上高または生産高は『増加傾向』と『減少傾向』が同率)。<卸売業、小売業><金融業、保険業><不動産業、物品賃貸業><教育・学習・支援業><医療、福祉><サービス業>ではいずれの項目においても『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている(<教育、学習支援業>は売上高または生産高は『増加傾向』と『減少傾向』が同率)。

地域別にみると、売上高または生産高、営業利益において<津><四日市>は、『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている一方、<松阪><鈴鹿><伊賀><尾鷲><熊野>では、『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。営業利益率では<四日市>を除き全ての地域で『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

企業規模別にみると、売上高または生産高、営業利益において<大企業><中小企業>は『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。また、営業利益率では<中小企業><小規模企業>で『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

全体として、県内産業で割合の高い<卸売業、小売業><サービス業>の業況は停滞している。地域別では、<津><四日市>等主要地域では業況が比較的良好である反面、<松阪>等では停滞しており地域間格差がみられる。<大規模>企業では業況は良好である。

②設備投資、研究開発費、従業者数

回答企業全体では、設備投資、研究開発費、従業者数に関しては「横ばい」が最も高い。

産業別にみると、設備投資では<農業、林業、漁業>を除きすべての業種で「横ばい」が最も高くなっている。また研究開発費、従業者数についても全業種で「横ばい」が最も高い。研究開発費については、全ての業種で『減少傾向』が『増加傾向』を上回っており、「教育、学習支援業」では3割を超えている。従業者数については<農業、林業、漁業><教育、学習支援業>で『減少傾向』が3割を超え高く、『増加傾向』を上回っている。

地域別も同様で、全ての地域について「横ばい」が最も高い。設備投資では<伊賀>で『増加傾向』が3割を超え他の地域に比べ高い。研究開発費については<松阪>を除き全ての地域で『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。従業者数については<津><桑名>で『増加傾向』が約2割と比較的高く、『減少傾向』を上回っている。

企業規模別にみると、<大企業>は設備投資、従業者数で『増加傾向』が最も高くなっている。<中小企業><小規模企業>では「横ばい」がいずれの項目も5割以上となっている。研究開発費については企業規模に関わらず、いずれも「横ばい」が最も高い。

全体として投資状況は停滞しているが、大企業では設備投資・従業者数で『増加傾向』が多くなるなど企業規模によって差がみられる。

(2) 今後3年間の見通し

①売上高または生産高、営業利益、営業利益率

回答企業全体の売上高または生産高、営業利益、営業利益率それぞれの今後3年間の見通しは、いずれも「横ばい」が最も高く、また『減少傾向』が『増加傾向』を上回る結果となっている。

産業別にみると、<製造業>は、売上高または生産高、営業利益、営業利益率いずれの見通しにおいても『増加傾向』が『減少傾向』を上回っており好調である。

地域別にみると、<四日市><桑名>を除いた全ての地域で売上高または生産高、営業利益、営業利益率いずれの見通しにおいても『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。売上高または生産高では、<四日市><桑名>がともに『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。

企業規模別にみると、<大企業>ではいずれも『増加傾向』が『減少傾向』を上回り、<小規模企業>ではいずれも『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

3年後の見通しは「横ばい」が多く無難な結果であったが、ここでも業種、地域でやや差がある。

②設備投資、研究開発費、従業者数

回答企業全体では、いずれも「横ばい」が半数を超えて最も高い。

産業別にみると、<製造業>では設備投資、研究開発費、従業者数ともに『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。<建設業><電気・ガス・熱供給・水道業><教育、学習支援業>では設備投資、研究開発費、従業者数ともに『減少傾向』が『増加傾向』を上

回っている。

地域別にみると、設備投資、研究開発費、従業者数いずれも全ての地域で「横ばい」が最も高くなっている。〈津〉では全ての項目で『増加傾向』が『減少傾向』を上回っており、〈尾鷲〉では全ての項目で『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

企業規模別にみると、設備投資、研究開発費、従業者数いずれの項目についても〈大企業〉〈中小企業〉では『増加傾向』が『減少傾向』を上回っており、〈小規模企業〉では『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

3年後の見通しについては「横ばい」との回答が多いが、都市圏である〈津〉ではいずれの項目も『増加傾向』が高くなり、投資における積極的な姿勢が伺える。

3. 三重県の事業環境について

会社の中で担っている機能としては、「本社」が7割を超え最も高い。

他県と比較した三重県の操業（営業）環境については、産業、地域、規模に関わりなく、「普通」とする回答が最も高い。

また、操業のしやすさ・しづらさを感じる理由について、「操業しやすい」とした企業では「電力や工業用水等のユーティリティー（用役）の整備」が第1位に挙げられた。次いで「関連する中小・ベンチャー企業の集積」となっている。「やや操業しやすい」と回答した企業では、「土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ」が第1位に挙げられた。これに次ぐ理由としては「電力や工業用水等のユーティリティー（用役）の整備」、「優れた高等教育機関・研究機関との近接性」が挙げられている。電力や工業用水等のインフラ整備のほか、業務に関連した機関への近接性等、立地を重要視していることが伺える。

一方、「操業しづらい」と回答した企業では、「行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組」が第1位となり、次いで「研究開発業務等の専門人材の確保」や「人口集積等による市場規模や市場の成長性」などが挙げられた。「やや操業しづらい」と回答した企業では「対事業所サービス業の集積」が第1位に挙げられ、次いで「人口集積等による市場規模や市場の成長性」「研究開発業務等の専門人材の確保」と続いた。これらの企業においては、市場の展望や人手不足に問題を感じていると推察される。

企業の競争力維持・強化のために改善・高度化を望む項目については、「人口集積等による市場規模や市場の成長性」が最も高く、次いで「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」「行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組」と続いた。

産業別にみると、「人口集積等による市場規模や市場の成長性」は、〈製造業〉を除く全ての業種で上位3項目に入っており、特に〈電気・ガス・熱供給・水道業〉では6割を超えている。同じく「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」は、7業種で上位3項目に入っている。

地域別にみると、「人口集積等による市場規模や市場の成長性」は、全地域で上位3項目に入っており、〈津〉〈松阪〉〈伊勢〉〈桑名〉〈伊賀〉〈尾鷲〉では1位となってい

る。「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」は<四日市><鈴鹿><熊野>で1位となり、<尾鷲>を除く9地域中8地域で上位3項目以内に入っている。

企業規模別にみると、「人口集積等による市場規模や市場の成長性」「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」は全ての規模で上位3項目に入っている。<大企業>では「製造ライン業務等の熟練労働力の確保」、<大企業><中小企業>では「研究開発業務等の専門人材の確保」も3位以内となっている。<小規模企業>では「顧客(市場)との近接性」が第3位となっている。

全体として、市場の拡大や行政の企業誘致等に関わる取組等、地域経済の活性化を望む声が多くみられる。また、交通アクセスの改善も求められている。企業規模別では、比較的大きい企業において熟練労働力や専門人材を求める声があり、人手不足となっていることがわかる。

4. 経営戦略等について

経営上の課題については、「従業員の確保難」が約4割で最も高く、次いで「同業者との競争激化」「需要の低迷」「設備の老朽・不足」と続いている。

産業別にみた経営上の課題については、<卸売業、小売業><不動産業、物品賃貸業>を除いた全ての業種で「従業員の確保難」が上位3項目に入っており、<農業、林業、漁業><情報通信業><運輸業、郵便業><医療、福祉><サービス業>では1位となっている。「同業者との競争激化」は10業種、「需要の低迷」は9業種で上位3項目に入っている。「設備の老朽・不足」は<製造業>で1位となっている。

地域別にみた経営上の課題については、全ての地域で「従業員の確保難」が3位以内に挙がっている。「同業者との競争激化」は<熊野>以外の地域、「需要の低迷」は<鈴鹿>以外の地域で上位3項目に入っている。

企業規模別にみた経営上の課題については、全ての規模で「同業者との競争激化」「従業員の確保難」が上位3項目となっている。<大企業><中小企業>では「設備の老朽・不足」、<小規模企業>では「需要の低迷」も上位3項目に入っている。

重点的に取り組みたい経営戦略については、「人材の育成」が4割を超え最も高く、次いで「国内での新規顧客の開拓」「国内の既存市場での競争力確保」「新規技術・商品の導入・開発」と続いている。

産業別にみた経営上の課題については、全ての業種で「人材の育成」が上位3項目に入っており、<農業、林業、漁業><建設業><電気・ガス・熱供給・水道業><運輸業、郵便業><金融、保険業><教育、学習支援業><医療、福祉><サービス業>で1位となっている。「国内での新規顧客の開拓」「国内の既存市場での競争力確保」は9業種で上位3項目に入っている。

地域別にみた重点的に取り組みたい経営戦略については、全ての地域で「人材の育成」が最も高くなっている。<熊野>を除き「国内での新規顧客の開拓」、<尾鷲><熊野>を除き「国内の既存市場での競争力確保」も上位3項目に入っている。

企業規模別にみた重点的に取り組みたい経営戦略については、全ての規模で「人材の育成」「国内での新規顧客の開拓」「国内の既存市場での競争力確保」が上位3項目に入っている。大企業では「新規技術・商品の導入・開発」も同率3位で挙げられている。

不足している経営資源については、「人材」が最も高く6割を超え、次いで「販路開拓」、「資金」となっている。

強化すべきと考える行政の中小企業関連施策については、「人材の確保・育成への支援」が最も高く4割を超え、次いで「設備投資への支援」、「後継者の育成への支援」となっている。

以上のことから、産業・企業規模・地域に関係なく雇用に問題を抱え、課題として挙げている企業が多いことがわかる。また、「同業者間の競争激化」から新規顧客の開拓、競争力確保が経営上の課題として挙げられている。行政の支援についても雇用に関する要望が上位に入っている。

5. 海外展開の取組について

現在行っている海外展開の取組については、「これまで取組を行っていない」企業が回答企業全体の8割弱を占める。産業別では、「これまで取組を行っていない」は<製造業><情報通信業>以外の業種では8割以上を占めている。企業規模別では、「これまで取組を行っていない」は<大企業>では4割弱にとどまるが、<中小企業>で8割弱、<小規模企業>では9割弱となっている。海外展開は大企業を中心に行われていることがわかる。

主な海外進出先は「中国」が40件で他の国に比べ圧倒的に多く、その他アジア地域の国々も多く挙げられている。

現在行っている海外展開の取組について、「海外拠点の設立（海外進出）」と回答した企業に対し、海外拠点の主な機能について訊ねたところ、「販売機能」が5割を超えて最も高く、次いで「汎用・ローエンド品の生産機能」「ミドル・ハイエンド品の生産機能」となっている。

また、海外拠点設立の利益面での効果については、「若干の増益効果」が7割超で最も高く、次いで「若干の減益効果」となっている。

国内雇用面での効果については、「若干の増加効果」が6割を超えて最も高く、次いで「若干の減少効果」が続いた。

海外進出の際の障壁となったことについては、「現地の法制・規制（法律・税制・投資許認可・貿易等）に関する情報が不足」が5割超で最も高く、次いで「本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足」「本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力（語学力等）が不足」「現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足」となり、いずれも4割を超えた。

海外拠点全般に関する中期的な（今後3年程度）展開方針については、「わからない」が7割弱となっている。「現状程度を維持する」が2割弱、「強化・拡大する」が1割強と

続き、海外進出については消極的な姿勢がみられる。

今後の海外展開（輸出、輸入、海外拠点の設立）先として、興味のある国・地域については、「ベトナム」が最も高く約3割となり、「タイ」が2割を超え続き、主な海外進出先同様アジア各国が挙がっている。

6. 人材の確保について

定期的な新規採用実施については、「必要に応じて採用している」が5割と最も高く、次いで「実施していない」が3割を超えた。「毎年、定期的に実施している」は1割台半ばにとどまった。

「毎年、定期的に実施している（予定含む）」「必要に応じて採用している」と回答した企業に対し、想定している採用の対象者について訊ねたところ、「特に年齢・学歴は問わない」が7割弱と最も高く、次いで「新規高校卒業者」が3割強、「新規大学卒業者」が3割弱で続いた。想定通りの採用ができているかについては、「できていない」が6割以上となっている。新規採用における課題では、「応募する人の数が少ない」が最も高く5割を超え、次いで「求める技術や知識を持った人が少ない」が続き約4割を占めている。「採用後の職場定着率が低い」も2割を超えている。

採用条件について「特に年齢・学歴は問わない」との回答が多いにもかかわらず、希望通りの採用ができていない企業が多くみられる。

7. 人材の育成について

人材の育成のために行っている取組については、「企業が費用を負担する社外教育」が最も高く4割を超え、次いで「計画的・系統的なOJT」、「目標管理制度による動機づけ」、と続いている。今後強化していく必要があると考える人材については、「現場人材」が6割を超え最も高く、「専門人材」「中間管理層」と続いている。

8. 高度人材の採用について

高度人材の採用への取組について、「採用の予定はない」が7割を超え最も高く、「採用について検討している」、「既に採用している」が続いた。高度人材を採用する理由については、「技術や技能継承及び人材育成のため」が最も高く5割を超え、次いで「新事業や新たな販路開拓のため」「経営者を支える右腕を確保するため」となっている。高度人材を採用しない理由については「必要がない」が5割を超え最も高く、「費用負担が大きい」、「ふさわしい人材がない」が続いている。高度人材においても、採用手段や採用費用がネックとなり人手不足となっていることが伺える。

9. 三重県中小企業・小規模企業振興条例について

中小企業・小規模企業振興条例については、「知っている」は1割台半ば、「知らなかった」は8割強となっている。中小企業・小規模企業振興条例を知ったきっかけについては、「商工団体を通じたPRや資料配布」が7割超と最も高く、次いで「新聞等の報道」、「県主催の説明会」となっている。条例の認知度については、「条例の名前を聞いたことがある」が最も高く半数を占め、次いで「条例の目的を知っている」、「条例の内容を概ね把握している」となっている。

10. 伊勢志摩サミットについて

伊勢志摩サミット開催への関与について、「伊勢志摩サミット三重県民会議の応援・協賛・寄附によりサミットに関わった」は約1割となっている。次いで、「その他に関わった」、「商品・サービス等がサミットに活用されるなど直接関わった」となり、「特に関わらなかった」は8割を超えている。伊勢志摩サミットを契機とした事業活動への影響について、「売上げが増えた」は2割弱となり、次いで「販路が拡大した」「新たな取組を行った」、「新商品を開発した」となっている。「特になかった」は7割超となっている。伊勢志摩サミットを契機に取り組んでいること・取り組んでみたいことについては、インバウンド需要への対応、伊勢志摩ブランドを使用した商品の宣伝・開発が多く挙げられている。

10. 行政に対する要望

県内企業の行政に対する意見や要望に関してまとめたところ、「県内企業・中小・零細業者支援関連」や「公共事業・入札等に対する要望」に関する意見が多くみられた。また、これらに次いで「人材・雇用」「地域活性化支援（観光、産業創出・活性化）関連」、「インフラ（交通）整備」に関しての意見も多くみられた。

「県内企業・中小・零細業者支援関連」については、中小企業が操業（営業）しやすくなるような支援、入札条件に対して考慮を求める声が散見された。また、法令の規制緩和を求める意見、税負担の軽減、補助金を求める声も多くみられた。「人材・雇用」については、若い世代の流出を防ぐための対策、人材育成への補助を求める意見が複数みられた。「その他」では「中小企業振興条例」について知らなかったとして、資料送付を求める声もあった。

付属資料

調査票

県内産業の実態に関するアンケート

調査企画・実施機関 三重県雇用経済部雇用経済総務課
〒514-8570 三重県津市広明町13
(お問い合わせ) 担当者: 高木 電話: 059-224-2365 FAX: 059-224-3024

i) 最初にご回答者のご連絡先についてご記入下さい。

(1) 会社名・事業所名			
(2) 部署・役職		(3) 氏名	
(4) 住所	〒 - -)		
(5) 電話番号・FAX	電話 - -	FAX	- -

ii) 貴社全体の概要についてご記入下さい。

(1) 本社所在地	〒 - -) <small>※本社所在地が(4)住所と同じ場合は記入不要です。</small>		
(2) 設立年月	年 月	(3) 資本金	百万円
(4) 従業員数(2016年度末)	名		

※以下の設問は貴社全体ではなく、貴事業所についてお答えください。

問1 貴事業所の製品・サービスについてお聞きします。

問1-1 貴事業所における、主たる「産業分類」を、下記の選択肢リストから選んで番号をご記入ください。また、現在の主力製品・サービス(売上高または生産高が最も多いもの)を1つご記入ください。

産業分類		主力製品・サービス	
------	--	-----------	--

【選択肢リスト：産業分類】

1. 食料品製造業	13. 窯業・土石製品製造業	25. 農薬、林業、漁業
2. 飲料・たばこ・飼料製造業	14. 鉄鋼業	26. 鉱業、採石業、砂利採取業
3. 繊維工業	15. 非鉄金属製造業	27. 建設業
4. 木材・木製品製造業(家具を除く)	16. 金属製品製造業	28. 電気・ガス・熱供給・水道業
5. 家具・装備品製造業	17. はん用機械器具製造業	29. 情報通信業
6. パルプ・紙・紙加工品製造業	18. 生産用機械器具製造業	30. 運輸業、郵便業
7. 印刷・同梱造業	19. 業務用機械器具製造業	31. 卸売業、小売業
8. 化学工業	20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	32. 金融業、保険業
9. 石油製品・石炭製品製造業	21. 電気機械器具製造業	33. 不動産業、物品賃貸業
10. プラスチック製品製造業	22. 情報通信機械器具製造業	34. 教育、学習支援業
11. ゴム製品製造業	23. 輸送用機械器具製造業	35. 医療、福祉
12. なめし革・同製品・毛皮製造業	24. その他の製造業	36. 宿泊業、飲食サービス業
		37. 生活関連サービス業、娯楽業
		38. その他サービス業

問 1-2 貴事業所の売上高または生産高、営業利益、売上高営業利益率、設備投資、研究開発費、従業者数について、「2016 年度実績 (2013 年度対比)」、および「今後 3 年間程度の見通し」に該当する番号を選択肢から各々 1 つ選んでご記入下さい。

【選択肢】①大幅な増加傾向 ②やや増加傾向 ③横ばい ④やや減少傾向 ⑤大幅な減少傾向

	売上高 または生産高	営業利益	売上高 営業利益率	設備投資	研究開発費	従業者数
2016 年度 (H28 年度)						
今後 3 年間程度の見通し						

※「大幅な」は年率換算で 10%以上の増減率、「やや」は同 1桁台%の増減率を目安として下さい。

問 2 操業（営業）環境についてお聞きします。

問 2-1 貴事業所が貴社全体の中で担っている機能は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 本社	2. 支店・事業所	3. 基礎研究
4. 技術開発	5. 原材料・資材等の試作	6. 原材料・資材等の生産
7. 最終製品・サービスの試作	8. 最終製品・サービスの供給	9. 物流
10. 販売	11. アフターサービス	12. リサイクル
13. その他 ()		

問 2-2 ほかの都道府県に比べて、三重県は操業（営業）しやすい事業環境が整備されていると感じますか。該当するもの 1 つに○をつけてください。

1. 操業（営業）しやすい	2. やや操業（営業）しやすい	3. 普通
4. やや操業（営業）しづらい	5. 操業（営業）しづらい	

問 2-3 問 2-2 の選択の理由として考えられる項目について、「①操業（営業）環境の理由」列に、3 つ以内で○を付けてください。また、貴社の競争力を維持・強化させるために今後、改善・高度化を望む項目について、「②改善すべき項目」列に、3 つ以内で○を付けてください。 *項目は次ページにも続きます。

	①操業(営業)環境の理由	②改善すべき項目
1. 気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件		
2. 地理的条件		
3. 電力や工業用水等のユーティリティ(用役)の整備		
4. 高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備		
5. 港湾機能・空港機能の整備		
6. 製造ライン業務等の熟練労働力の確保		
7. 研究開発業務等の専門人材の確保		
8. 関連する大企業の集積		
9. 関連する中小・ベンチャー企業の集積		
10. 優れた高等教育機関・研究機関との近接性		
11. 対事業所サービス業の集積		
12. 関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感		
13. 本社等自社の既存事業所との近接性		
14. 原材料・資材等の入手の利便性		
15. 人口集積等による市場規模や市場の成長性		
16. 顧客(市場)との近接性		

17. 行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組		
18. 地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感		
19. 必要な敷地面積の確保		
20. 土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ		
21. 地価の安さ		
22. 良好な住環境		
23. 経営トップの当該地域に対する認知度・土地勘		
24. 特になし		
25. その他 ()		

問3 貴事業所の経営戦略等についてお聞きします。

問3-1 貴事業所が直面している経営上の課題は何ですか。該当するもの3つ以内に○をつけてください。

1. 大企業の進出による競争環境の変化	2. 同業者との競争激化	
3. 協力企業(外注先等)の倒産・廃業	4. 需要の低迷	5. ニーズ変化への対応難
6. 設備の老朽・不足	7. 過剰設備	8. 人件費の増加
9. 原材料の不足・価格の上昇	10. 販売価格の低下・上昇困難	11. 事業資金の借入難
12. 債務の過剰・金利負担の増加	13. 債権等の回収の悪化	14. 従業員の確保難
15. 従業員の過剰・削減難	16. 後継者不足(事業承継難)	17. 技能・知識の承継難
18. 災害への対応	19. その他 ()	

問3-2 今後、重点的に取り組みたい経営戦略は何ですか。該当するもの3つ以内に○をつけてください。

1. コア技術・スキルの更なる活用	2. 新規技術・商品の導入・開発	
3. 国内の既存市場での競争力確保	4. 海外の既存市場での競争力確保	
5. 国内での新規顧客の開拓	6. 海外での新規顧客の開拓	
7. 国内での新商品・サービスの展開	8. 海外での新商品・サービスの展開	
9. 製品等のブランド力の強化	10. ICTの導入・利活用	
11. 外部組織との連携	12. 知的財産戦略の構築	13. 人材の育成
14. 特に必要ない	15. わからない	16. その他 ()

問3-3 問3-1および問3-2の「経営上の課題」「経営戦略」に取り組む上で、不足している、あるいは補完すべき経営資源は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 人材	2. 設備	3. 資金	4. 情報	5. 技術
6. 販路開拓	7. 企画	8. マーケティング	9. マネジメント	10. 信用力
11. その他 ()				

問3-4 今後強化すべきと考える行政の企業関連施策はどのようなものですか。該当するもの3つ以内に○をつけてください。*項目は次ページにも続きます。

1. 新分野進出への支援	2. 新技術・商品の研究開発への支援
3. 既存製品・サービスの高付加価値化への支援	4. 製品等のブランド力強化への支援
5. 製品・サービスのコスト低減への支援	6. 設備投資への支援
7. 国際化対応への支援	8. 企業間連携への支援
9. 産学官連携への支援	10. 国内の販路・市場開拓への支援
11. 海外の販路・市場開拓への支援	12. 人材の確保・育成への支援
13. 後継者の育成への支援	14. 事業引継(M&A)への支援
15. 資金調達円滑化への支援	16. 事業の再編・再構築への支援
17. 外部経営資源活用への支援	18. 知的財産権の保護・活用への支援
19. 情報化(IT化)推進への支援	20. 創業・ベンチャー企業への支援

21. 中小企業再生支援	22. 中小企業関連税制の拡充
23. まちづくり(中心市街地・商店街等)支援	24. 地域産業集積の活性化
25. 大企業等との取引適正化(格差是正)	26. 金融セーフティネットの拡充
27. 事業継続計画(BCP)策定支援	28. その他()

問4 貴事業所の海外展開の取組についてお聞きします。

問4-1 海外展開として現在どのような取組を行っていますか。貴事業所の主力製品・サービスに関して該当するものすべてに○をつけてください。

1. 輸出	2. 輸入	3. 海外拠点の設立(海外進出)
4. 現在取組を行っていないが、以前に輸出または輸入から撤退した		
5. 現在取組を行っていないが、以前に海外進出から撤退した		
6. これまで取組を行ったことがない	7. その他()	

問4-2 問4-1で、「3. 海外拠点の設立(海外進出)」とお答えいただいた方にお聞きします。

(1) 貴社の海外進出先はどこですか。具体的に国名を3つ以内で記入下さい。

国名	①	②	③
----	---	---	---

(2) 貴社の海外拠点はどのような機能を持っていますか。該当するものすべてに○を付けて下さい。

1. 基礎研究機能	2. 域外向け新製品・サービスの企画開発
3. 現地市場向け製品・サービスの企画開発	4. 汎用・ローエンド品の試作機能
5. ミドル・ハイエンド品の試作機能	6. 汎用・ローエンド品の生産機能
7. ミドル・ハイエンド品の生産機能	8. 物流機能
9. 販売機能	10. アフターサービス機能
11. 地域統括機能	12. その他()

(3) 海外拠点の設立がこれまでのところ、貴事業所にどのような効果をもたらしましたか。利益面、国内雇用面の各々について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

【利益面】	1. 大幅な増益効果	2. 若干の増益効果
	3. 若干の減益効果	4. 大幅な減益効果
【国内雇用面】	1. 大幅な増加効果	2. 若干の増加効果
	3. 若干の減少効果	4. 大幅な減少効果

(4) 海外進出の際に障壁となったことは何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足
2. 本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力(語学力等)が不足
3. 現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足
4. 現地の法制・規制(法律・税制・投資許認可・貿易等)に関する情報が不足
5. 海外投資資金の確保が困難
6. 現地スタッフの採用に関する情報・ノウハウが不足
7. 特になし
8. その他()

問 4-3 海外拠点全般に関する中期的な（今後3年程度）展開方針について、該当するもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|------------|--------------|---------|
| 1. 強化・拡大する | 2. 現状程度を維持する | 3. 縮小する |
| 4. 撤退する | 5. わからない | |

問 4-4 今後の海外展開（輸出、輸入、海外拠点の設立）先として、興味のある国・地域はどこですか。該当するもの3つ以内に○をしてください。

- | | | | |
|--------------|----------|-----------|-------------|
| 1. インドネシア | 2. カンボジア | 3. シンガポール | 4. タイ |
| 5. フィリピン | 6. ブルネイ | 7. ベトナム | 8. マレーシア |
| 9. ミャンマー | 10. ラオス | 11. 韓国 | 12. 中国 |
| 13. 台湾 | 14. インド | 15. パラオ | 16. オーストラリア |
| 17. ニュージーランド | 18. アメリカ | 19. カナダ | 20. メキシコ |
| 21. ブラジル | 22. ベルギー | 23. チリ | 24. イタリア |
| 25. イギリス | 26. オランダ | 27. スイス | 28. スペイン |
| 29. ドイツ | 30. フランス | 31. ロシア | 32. その他（ ） |

問 5 人材の確保についてお聞きします。

問 5-1 定期的な採用を実施していますか。該当するもの1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 毎年、定期的を実施している | 2. 必要に応じて採用している |
| 3. 今後、定期的を実施する予定 | 4. 実施していない |

問 5-2 問 5-1 で「1. 毎年、定期的を実施している」「2. 必要に応じて採用している」「3. 今後、定期的を実施する予定」と回答された方にお聞きします。

(1) 採用の対象者をどのように想定していますか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 新規大学卒業者 | 2. 新規大学院卒業者 |
| 3. 新規高等専門学校卒業者 | 4. 新規高校卒業者 |
| 5. 第二新卒者（大学等を卒業後3年以内の未就職者） | 6. 特に年齢・学歴は問わない |

(2) これまで想定どおりに採用できていますか。該当するものに○をつけてください。

- | | |
|----------|-----------|
| 1. できている | 2. できていない |
|----------|-----------|

問 5-3 採用の際、課題となっていることは何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 応募する人の数が少ない | 2. 求める資格を持った人が少ない |
| 3. 求める技術や知識を持った人が少ない | 4. 採用後の職場定着率が低い |
| 5. その他（ ） | |

問6 人材の育成についてお聞きします。

問6-1 人材の育成のために貴事業所ではどのような取組を行っていますか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1. 計画的・系統的なOJT | 2. 目標管理制度による動機づけ |
| 3. 社内資格・技能評価制度等による動機づけ | 4. 同じ職種での人事異動 |
| 5. 異なる職種への配置転換 | 6. 他企業との人材交流 |
| 7. 企業内で行うOff-JT | 8. 企業が費用を負担する社外教育 |
| 9. 本人負担の社外教育に対する支援 | |
| 10. その他 () | |

問6-2 貴事業所で今後強化していく必要があると考える人材はどのような人材ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|---------|---------------|------------|
| 1. 経営層 | 2. 中間管理層 | 3. 専門人材 |
| 4. 現場人材 | 5. グローバル化対応人材 | 6. その他 () |

問7 高度人材の採用についてお聞きします。

問7-1 貴事業所では経営革新を進めるため、高度な専門知識や技術・経験などを有する優秀な人材（以下、「高度人材」という。）の外部の企業等からの採用に取り組んでいますか。該当するもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. 既に採用している | 2. 採用を予定している |
| 3. 採用について検討している | 4. 採用の予定はない |
| 5. その他 () | |

問7-2 問7-1で「1. 既に採用している」、「2. 採用を予定している」とお答えいただいた方にお聞きします。高度人材を採用する理由について、該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 経営者を支える右腕を確保するため | 2. 新事業や新たな販路開拓のため |
| 3. 新たな製品開発や生産工程の見直しのため | 4. 技術や技能継承及び人材育成のため |
| 5. その他 () | |

問7-3 問7-1で「4. 採用の予定はない」とお答えいただいた方にお聞きします。高度人材を採用しない理由について、該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. ふさわしい人材がない | 2. 費用負担が大きい |
| 3. 採用の仕方がわからない | 4. 高度人材の探し方がわからない |
| 5. 必要がない | 6. その他 () |

問 8 三重県中小企業・小規模企業振興条例についてお聞きします。

問 8-1 地域の雇用を支え、地域社会の維持・形成に貢献している県内の中小企業・小規模企業の振興を図ることを目的として、平成 26 年 4 月に施行された三重県中小企業・小規模企業振興条例をご存知ですか。該当するものに○をつけてください。

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 知っている | 2. 知らなかった |
|----------|-----------|

問 8-2 問 8-1 で「1.知っている」と答えた方にお聞きします。条例をお知りになったきっかけは何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 県主催の説明会 | 2. 商工団体を通じたPRや資料配布 |
| 3. 県職員による企業訪問 | 4. 新聞等の報道 |
| 5. その他 () | |

問 8-3 問 8-1 で「1.知っている」と答えた方にお聞きします。この条例をどの程度ご存知ですか。該当するもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 条例の内容を概ね把握している | 2. 条例の目的を知っている |
| 3. 条例の名前を聞いたことがある | |

問 9 伊勢志摩サミットについてお聞きします。

問 9-1 平成 28 年 5 月に開催された伊勢志摩サミットに関与されましたか（開催にかかる準備等を含む）。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|--|--|
| 1. 商品・サービス等がサミットに活用されるなど直接関わった | |
| 2. 伊勢志摩サミット三重県民会議の応援・協賛・寄附によりサミットに関わった | |
| 3. その他関わった () | |
| 4. 特に関わらなかった | |

問 9-2 問 9-1 で、「1.商品・サービス等がサミットに活用されるなど直接関わった」、「2.伊勢志摩サミット三重県民会議の応援・協賛・寄附によりサミットに関わった」、「3.その他関わった」とお答えいただいた方にお聞きします。伊勢志摩サミットを契機として、事業活動にどのような影響がありましたか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 売り上げが増えた | 2. 販路が拡大した |
| 3. 新商品を開発した | 4. 新たな取組を行った |
| 5. その他 () | |
| 6. 特になかった | |

問 9-3 すべての方にお聞きします。貴事業所において、伊勢志摩サミットを契機に現在取り組んでいること、あるいは今後取り組みたいと考えていることがあれば、ご記入をお願いします。

(記入欄)

問10 行政に対する意見や要望等がございましたら、ご記入ください。

ご記入いただいた内容につきましては、個々の内容を実名とともに公表することはありません。また、本調査の目的外での使用は一切いたしません。

なお、今後三重県の施策に関するご案内（資料の送付や電話でのご案内など）を希望される場合は、以下の「希望する」を○でお返してください。

希望する